

2 父子世帯の調査結果

1 父子世帯になった原因等

(1) 原因

父子世帯になった原因は、前回調査と同様「離婚」によるものが75.6%と最も多く、「死別（病死、事故死）」は15.8%となっている。

図 1

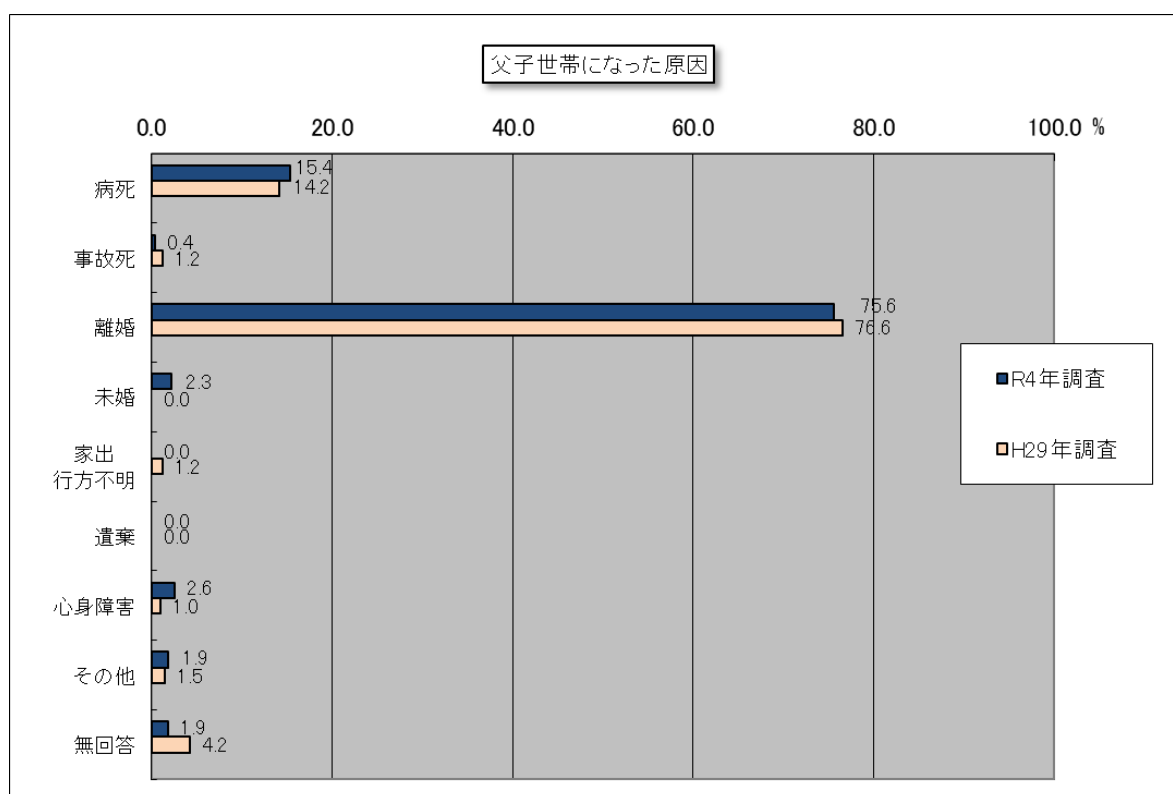


表 1 父子世帯になった原因

(単位：世帯、%)

区分	合計	病死	事故死	離婚	未婚	家出行方不明	遺棄	心身障害	その他	無回答
標本数	266	41	1	201	6	0	0	7	5	5
構成比 (%)	100.0	15.4	0.4	75.6	2.3	0.0	0.0	2.6	1.9	1.9
29年調査	401	14.2	1.2	76.6	0.0	1.2	0.0	1.0	1.5	4.2

(2) 原因別の推移

「離婚」の増加により「死別」は増加し続けている。減少し続けていた「死別（病気・事故）」は、わずかながら増加に転じた。

図 2

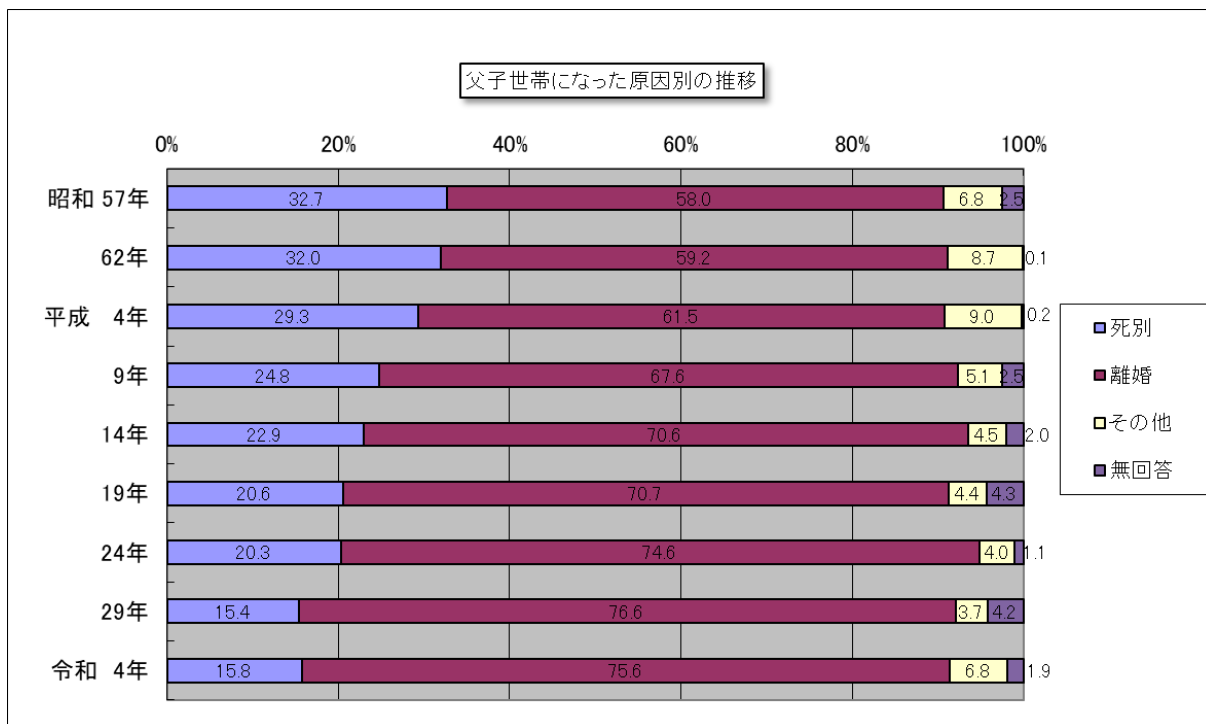


表 2 父子世帯になった原因別の推移

(単位：世帯、%)

区分	昭和 57年	62年	平成 4年	9年	14年	19年	24年	29年	令和 4年
死別計	32.7	32.0	29.3	24.8	22.9	20.6	20.3	15.4	15.8
病死	29.1	28.6	27.0	22.9	21.5	19.4	18.7	14.2	15.4
事故死	3.6	3.4	2.3	1.9	1.4	1.2	1.6	1.2	0.4
離婚	58.0	59.2	61.5	67.6	70.6	70.7	74.6	76.6	75.6
その他	6.8	8.7	9.0	5.1	4.5	4.4	4.0	3.7	6.8
未婚の父	-	-	-	0.0	0.2	0.4	0.5	0.0	2.3
家出、行方不明	2.8	4.9	6.1	3.1	2.9	1.5	0.9	1.2	0.0
遺棄	-	-	-	-	-	0.4	0.1	0.0	0.0
心身障害	-	-	-	-	0.4	0.6	1.3	1.0	2.6
その他	4.0	3.8	2.9	2.0	1.0	1.5	1.2	1.5	1.9
無回答	2.5	0.1	0.2	2.5	2.0	4.3	1.1	4.2	1.9
父子世帯数	2,460	2,917	2,957	2,920	2,947	2,873	2,520	1,703	1,537

※平成 24 年調査までは、市町による住民基本台帳等に基づく基礎調査結果

※平成 29 年調査からは、国勢調査に基づく推計世帯数

(3) 経過年数

父子世帯になってからの経過年数は、「5～10年未満」が24.8%と最も多く、次いで「10～15年未満」が22.9%、「3～4年未満」が15.0%となっている。

図 3

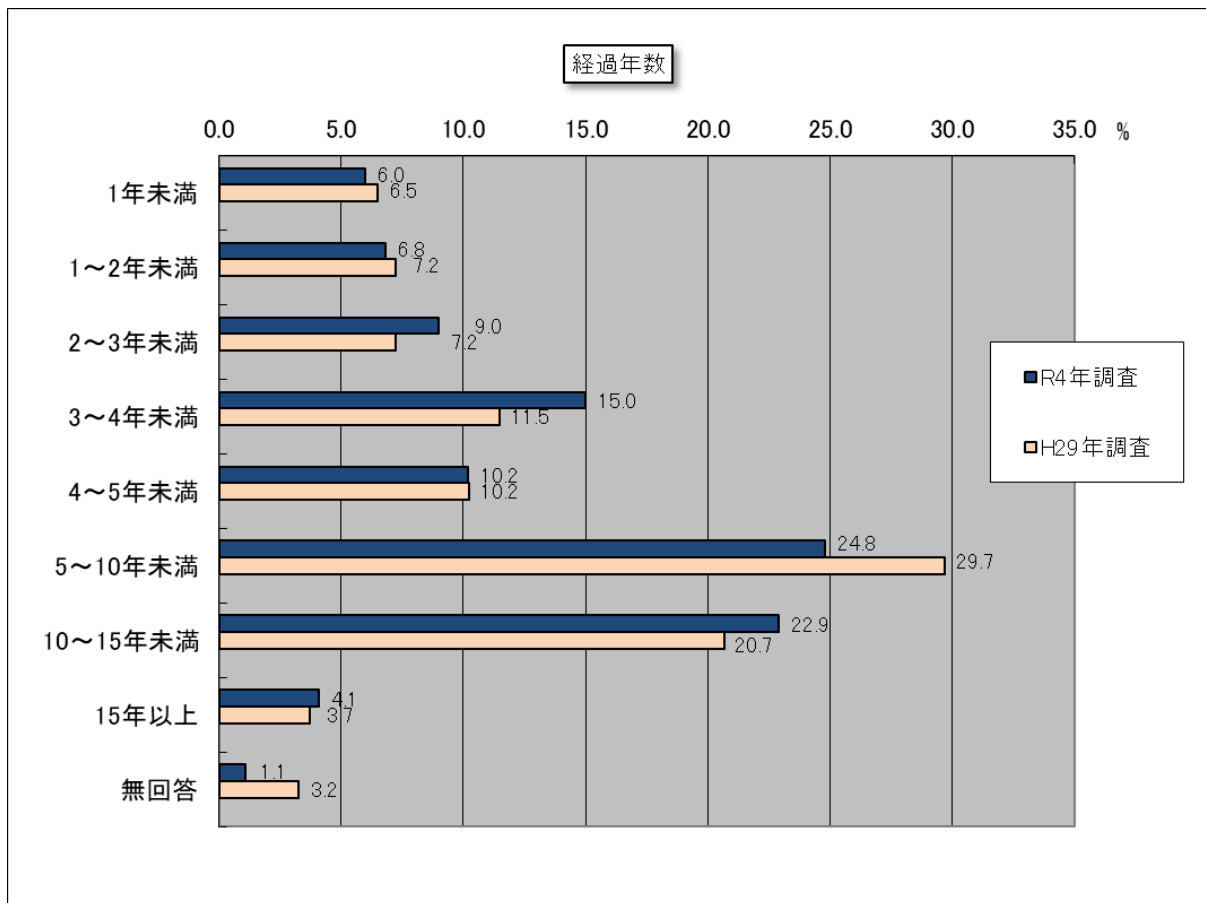


表 3 経過年数

(単位: 世帯、%)

区分	合計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上	無回答
標本数	266	16	18	24	40	27	66	61	11	3
構成比(%)	100.0	6.0	6.8	9.0	15.0	10.2	24.8	22.9	4.1	1.1
29年調査	401	6.5	7.2	7.2	11.5	10.2	29.7	20.7	3.7	3.2

(4) 父親の年齢

父親の年齢は、「45～49歳」が23.3%と最も多く、次いで「40～44歳」が21.4%、「50～54歳」が18.4%となっている。

前回調査時と同様、40歳代が全体の4割以上を占めている。

図 4

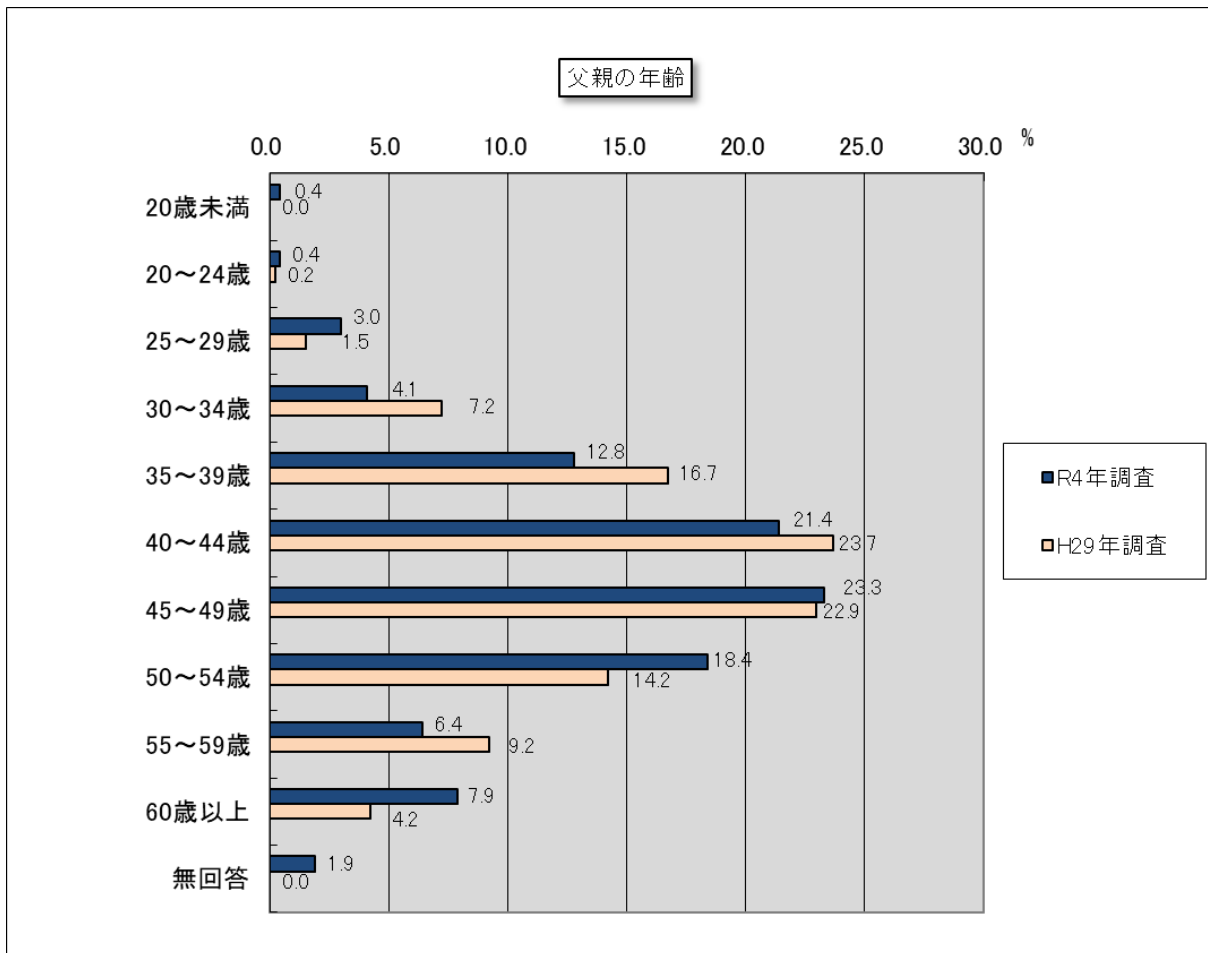


表 4 父親の年齢

(単位：世帯、%)

区分	合計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
標本数	266	1	1	8	11	34	57	62	49	17	21	5
構成比(%)	100.0	0.4	0.4	3.0	4.1	12.8	21.4	23.3	18.4	6.4	7.9	1.9
29年調査	401	0.0	0.2	1.5	7.2	16.7	23.7	22.9	14.2	9.2	4.2	0.0

(5) 父親の最終学歴

父親の最終学歴は、「高等学校」が47.7%と最も多く、次いで「大学・大学院」が21.4%、「中学校」が11.7%となっており、前回調査とほぼ同様の結果となっている。

図5

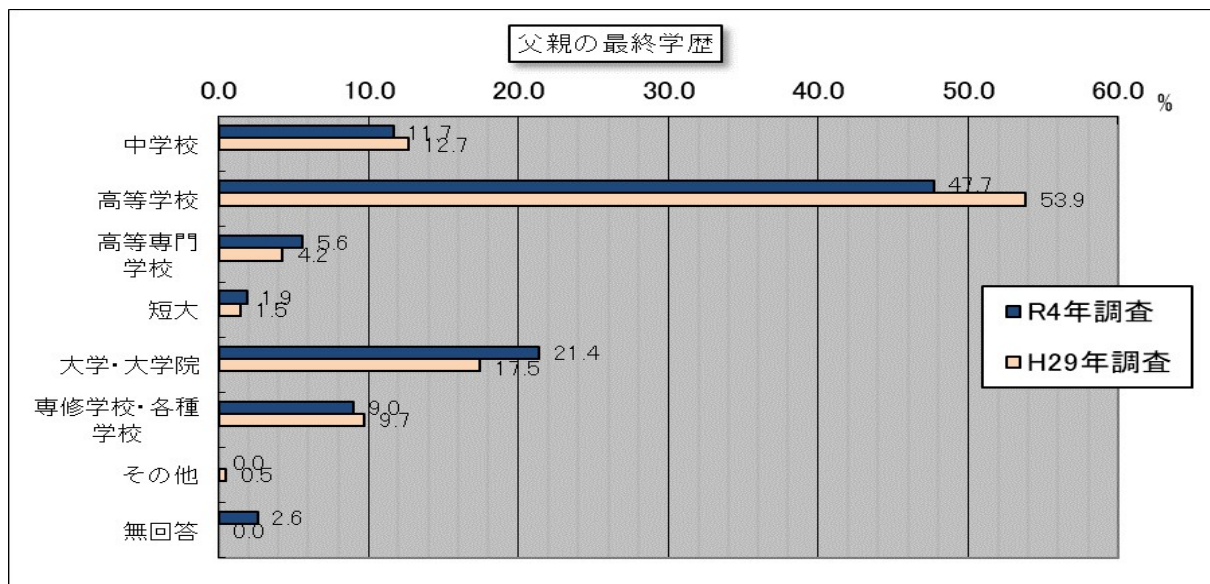


表5 父親の最終学歴

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
標本数	266	31	127	15	5	57	24	0	7
構成比 (%)	100.0	11.7	47.7	5.6	1.9	21.4	9.0	0.0	2.6
29年調査	401	12.7	53.9	4.2	1.5	17.5	9.7	0.5	0.0

2 家族構成

(1) 子どもの就学等の状況

20歳未満の子どもの就学等の状況は、「中学生」が42.1%と最も多く、次いで「高校生」が34.9%、「小学生」が32.6%となっている。

20歳以上の子どもでは、前回調査と同様「就職している子ども」が41.5%と最も多く、次いで「短大・大学生」22.0%、「専修・各種学校生」12.2%となっている。

図6

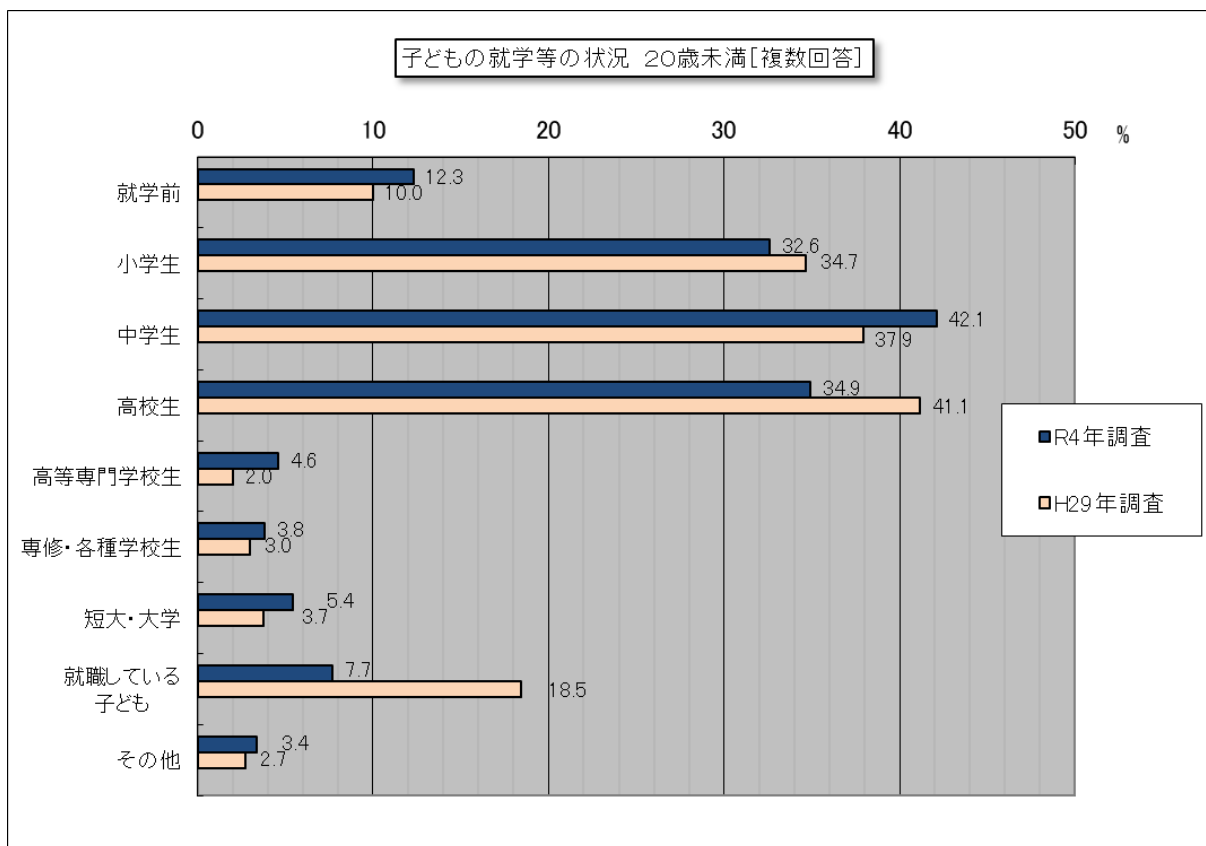


表6 子どもの就学等の状況 20歳未満 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	就学前	小学生	中学生	高校生	
標本数	261	32	85	110	91	
構成比(%)		12.3	32.6	42.1	34.9	
29年調査	401	10.0	34.7	37.9	41.1	
		高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・ 大学生	就職してい る子ども	その他
		12	10	14	20	9
		4.6	3.8	5.4	7.7	3.4
		2.0	3.0	3.7	18.5	2.7

図 7

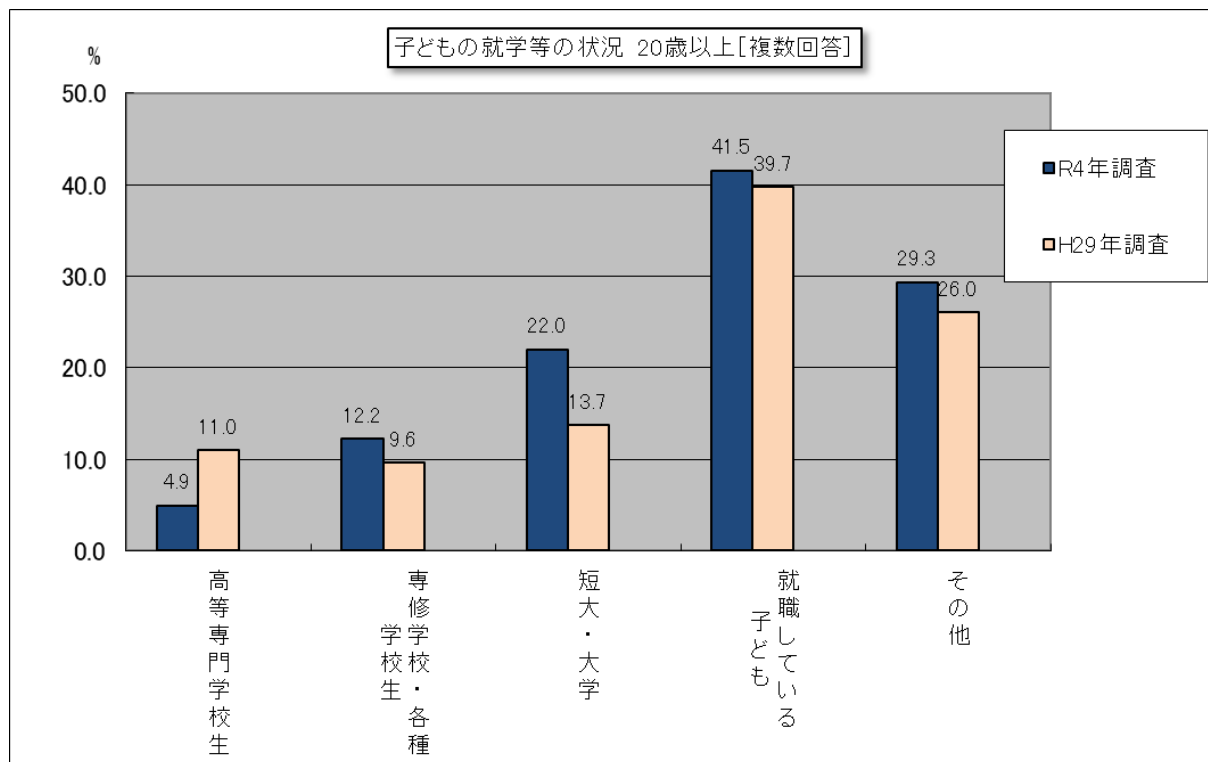


表 7 子どもの就学等の状況 20歳以上 [複数回答]

(単位:世帯、%)

区分	合計	高等専門 学校生	専修・各種 学校生	短大・大学生	就職してい る子ども	その他
標本数	41	2	5	9	17	12
構成比(%)		4.9	12.2	22.0	41.5	29.3
29年調査	73	11.0	9.6	13.7	39.7	26.0

(2) 同居家族の状況

子ども以外の同居家族は、「母（義母）」が26.7%と最も多く、次いで「父（義父）」が15.8%となっている。

一方、子ども以外の同居家族が「いない」世帯が65.4%で、母子世帯の72.4%に比べると7.0ポイント低い。

前回調査と比較すると、母子世帯の傾向と同様に「父（義父）」4.6ポイント、「母（義母）」が5.5ポイント減少し、「いない」が6.5ポイント増加している。

図8

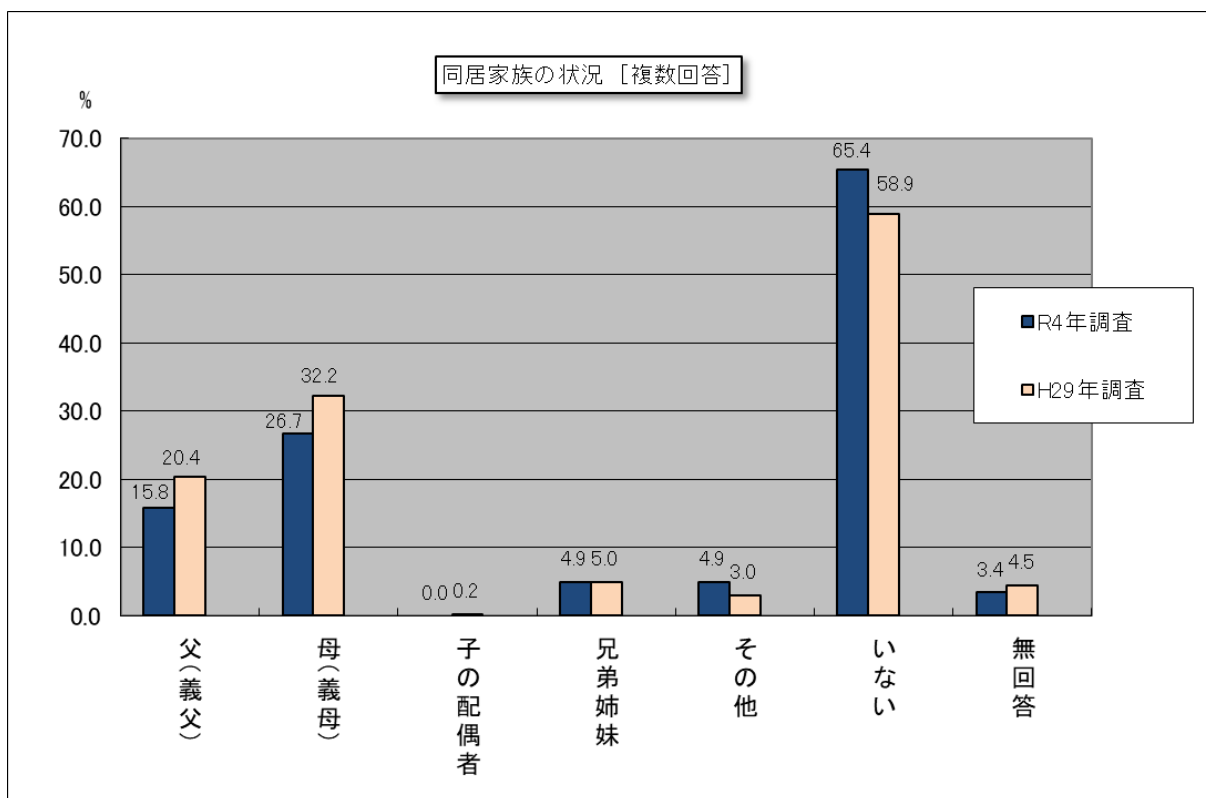


表8 同居家族の状況 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	父(義父)	母(義母)	子の配偶者	兄弟姉妹	その他	いない	無回答
標本数	266	42	71	0	13	13	174	9
構成比(%)		15.8	26.7	0.0	4.9	4.9	65.4	3.4
29年調査	401	20.4	32.2	0.2	5.0	3.0	58.9	4.5

(3) 世帯の同居家族数

世帯の同居家族数は、自分を含め「2人」が32.0%と最も多く、次いで「3人」が31.2%、「4人」が18.0%となっており、4人以下が全体の8割を占めている。

図9

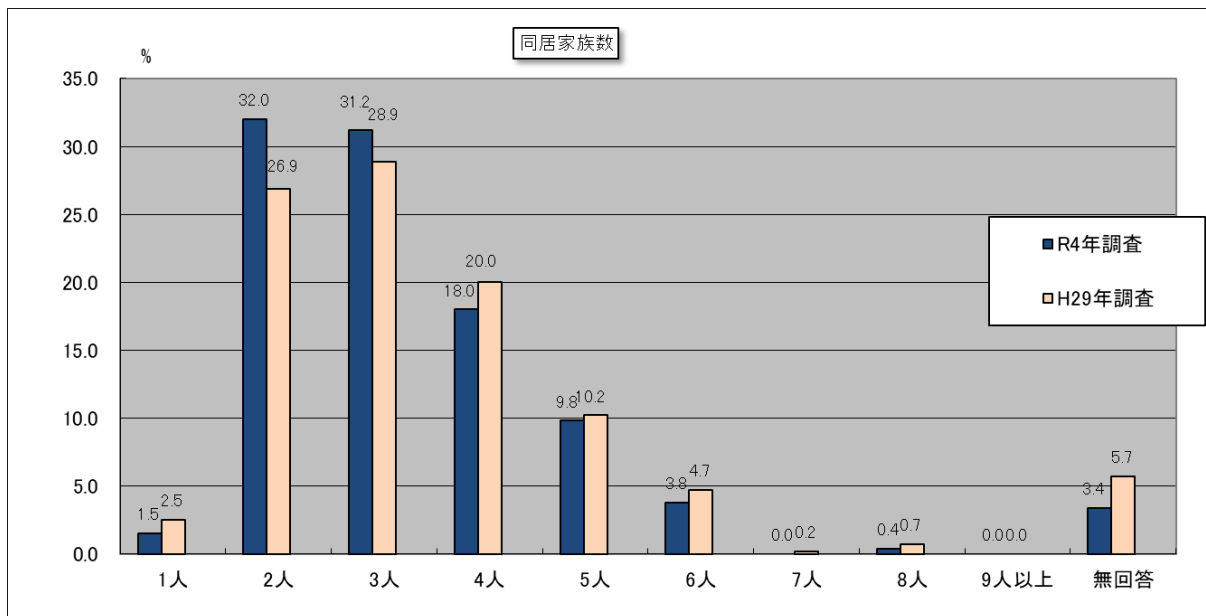


表9 世帯の同居家族数

(単位：世帯、%)

区分	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	無回答
標本数	266	4	85	83	48	26	10	0	1	0	9
構成比(%)	100.0	1.5	32.0	31.2	18.0	9.8	3.8	0.0	0.4	0.0	3.4
29年調査	401	2.5	26.9	28.9	20.0	10.2	4.7	0.2	0.7	0.0	5.7

3 子どもの世話や教育

(1) 就学前児童の世話

父親が仕事などで不在の時、就学前の子どもの世話をしているのは、「保育所の保育士」が43.3%と最も多く、次いで「別居の親族」と「幼稚園の教諭」が20.0%となっている。

前回調査と比べると「同居の家族」が26.0ポイント減少している一方で、「保育園の保育士」が27.6ポイント、「幼稚園の教諭」が16.6ポイント増加しており、家族より保育機関に移行している傾向がみられる。

図10

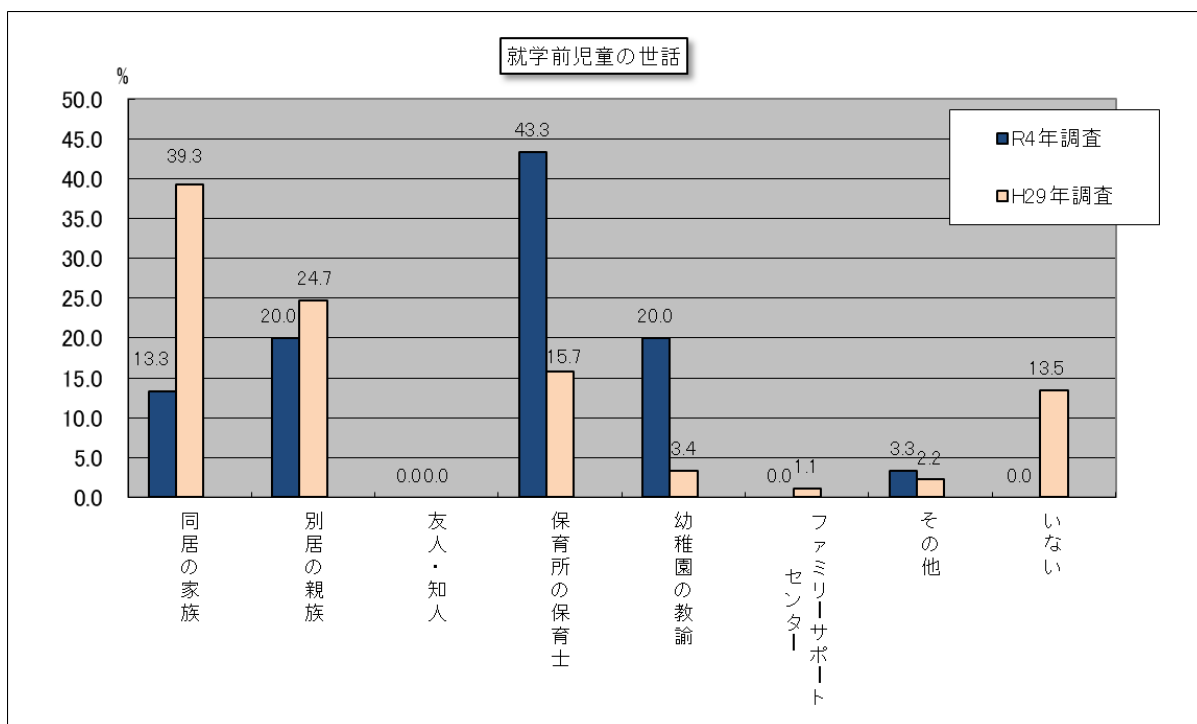


表10 就学前児童の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	同居の家族	別居の親族	友人・知人	保育所の保育士
標本数	30	4	6	0	13
構成比(%)	100.0	13.3	20.0	0.0	43.3
29年調査	89	39.3	24.7	0.0	15.7

区分	幼稚園の教諭	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
標本数	6	0	1	0
構成比(%)	20.0	0.0	3.3	0.0
29年調査	3.4	1.1	2.2	13.5

(2) 小学生の世話

学校が終わった後の小学生の世話については、「同居の家族」が31.3%と最も多く、「自分自身」が22.9%、「放課後児童クラブ」が16.9%と続き、「だれも世話していない」が9.6%もある。

母子世帯と比較すると、「同居の家族」が16.8ポイント高く、「だれも世話していない」が6.9ポイント低い。

図 1 1

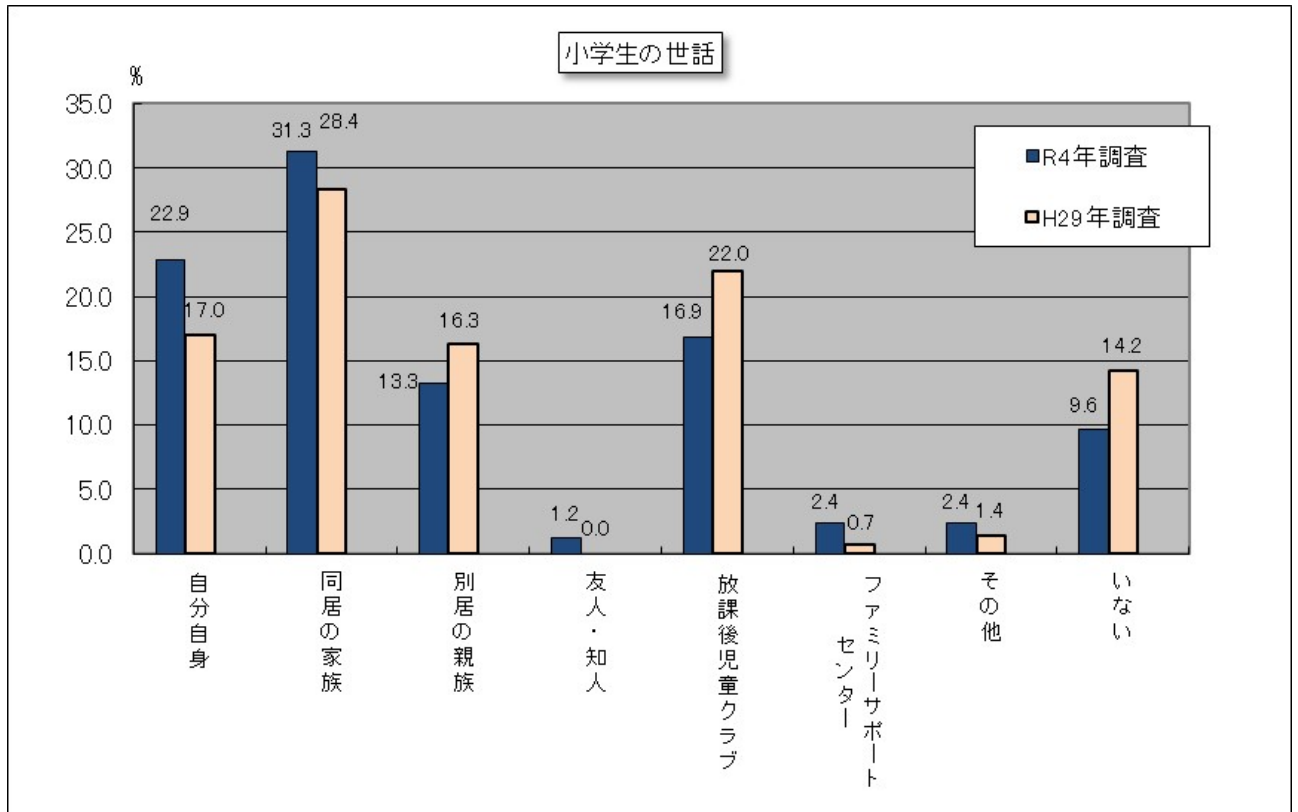


表 1 1 小学生の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	同居の家族	別居の家族	友人・知人	
標本数	83	19	26	11	1	
構成比 (%)	100.0	22.9	31.3	13.3	1.2	
29年調査	141	17.0	28.4	16.3	0.0	
			放課後児童クラブ	ファミリーサポートセンター	その他	誰もいない
			14	2	2	8
			16.9	2.4	2.4	9.6
			22.0	0.7	1.4	14.2

(3) 小・中学生がひとりになる時間

学校が終わったあとに、小・中学生の子どもがひとりになる時間は、1日当たり「1時間未満」が52.9%と5割を超えているが、前回調査と比較すると5.6ポイント減少しており、逆に「5時間以上」は4.2ポイント増加している。

図12

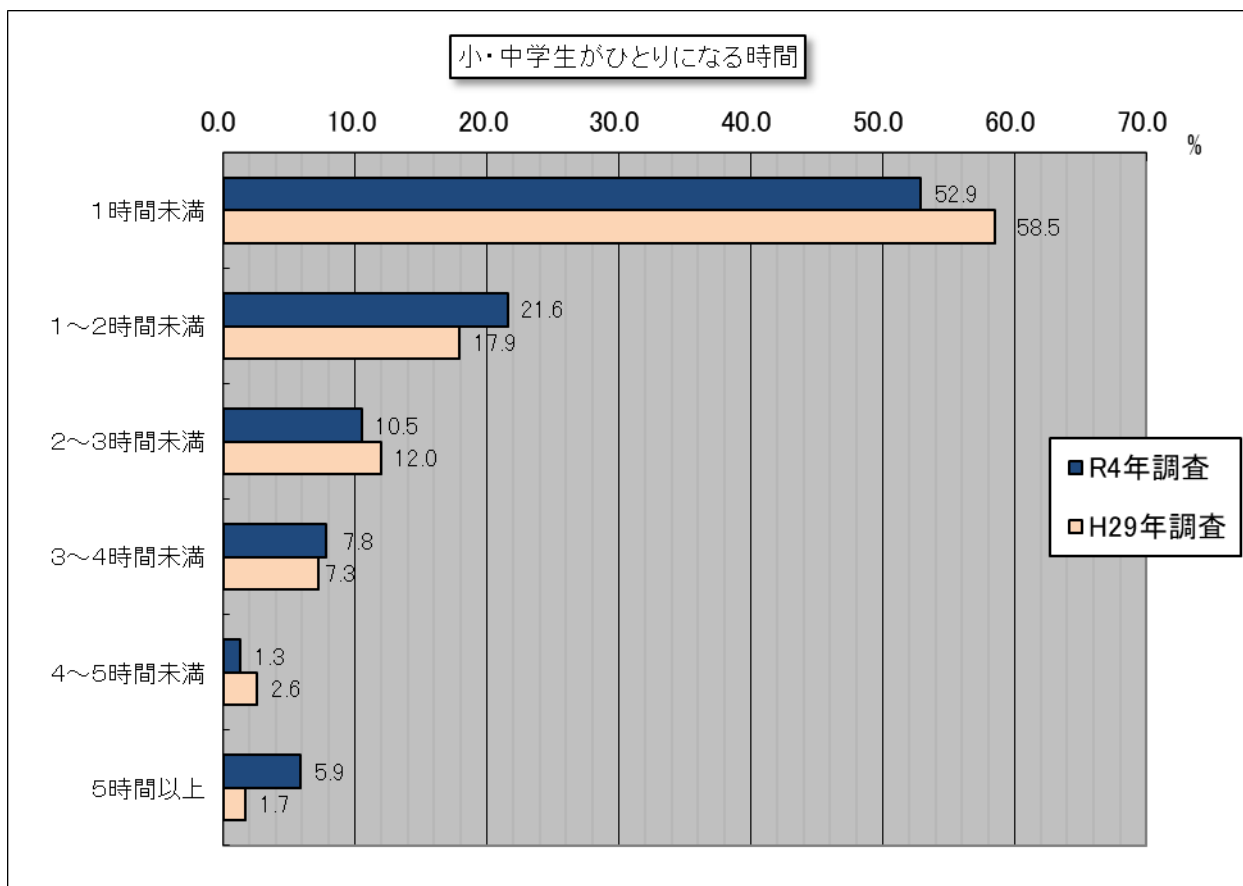


表12 小・中学生がひとりになる時間 (単位：世帯、%)

区分	合計	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
標本数	153	81	33	16	12	2	9
構成比 (%)	100.0	52.9	21.6	10.5	7.8	1.3	5.9
29年調査	234	58.5	17.9	12.0	7.3	2.6	1.7

(4) 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援

小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援として、「特にない」が56.3%と最も多く、次いで「学力向上のための指導」が25.8%、「食事の提供」が20.5%、「生活習慣(挨拶・片付け等)の指導」が13.2%、「学習スペースの提供」が10.6%と続いている。

図 1 3

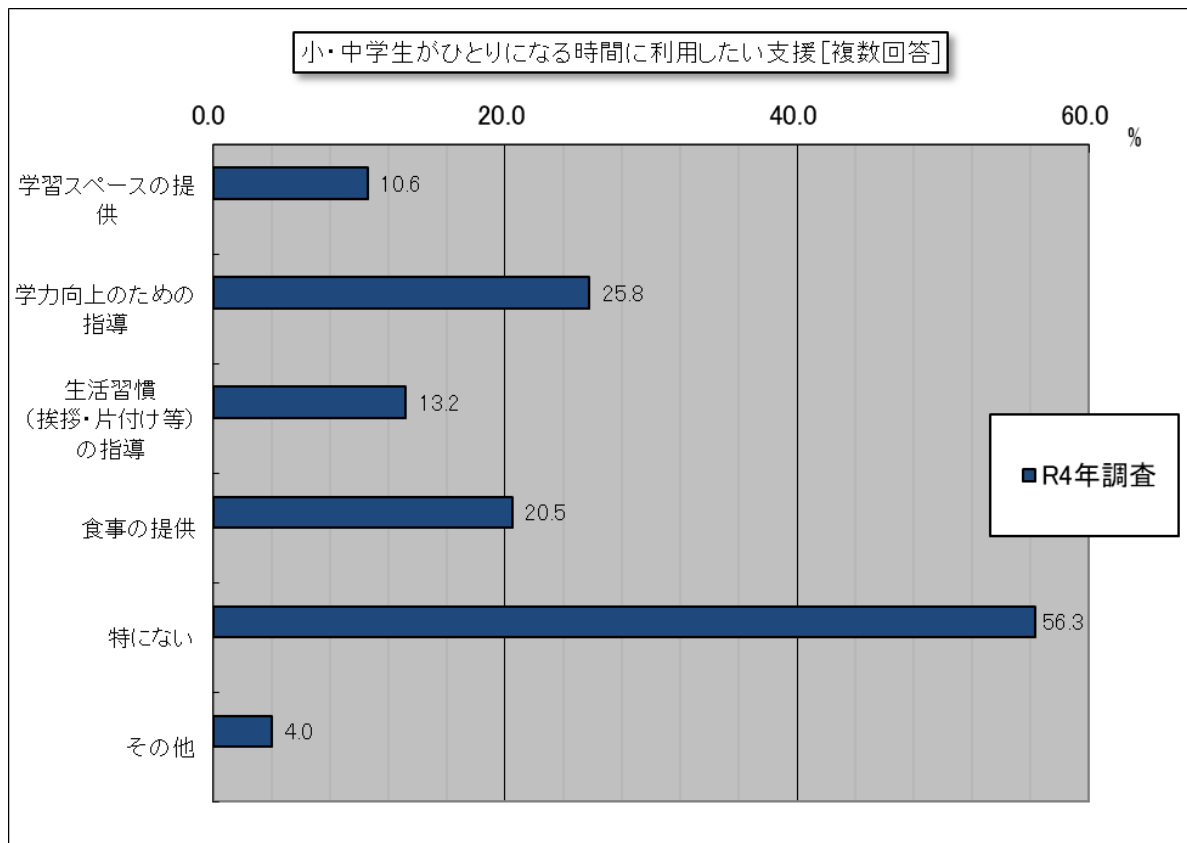


表 1 3 小・中学生がひとりになる時間に利用したい支援 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	学習スペースの提供	学力向上のための指導	生活習慣(挨拶・片付け等)の指導	食事の提供	特にない	その他
標本数	151	16	39	20	31	85	6
構成比 (%)		10.6	25.8	13.2	20.5	56.3	4.0

(5) 小・中学生の朝食の摂取状況

小・中学生の子どもが食べる朝食の回数は、「毎日食べる」が82.9%と8割を超えている一方で、「食べない」が5.1%となっている。

前回調査と比較すると、「週4～6日」は4.3ポイント減少し、「週1～3日」は2.5ポイント増加している。

図 1 4

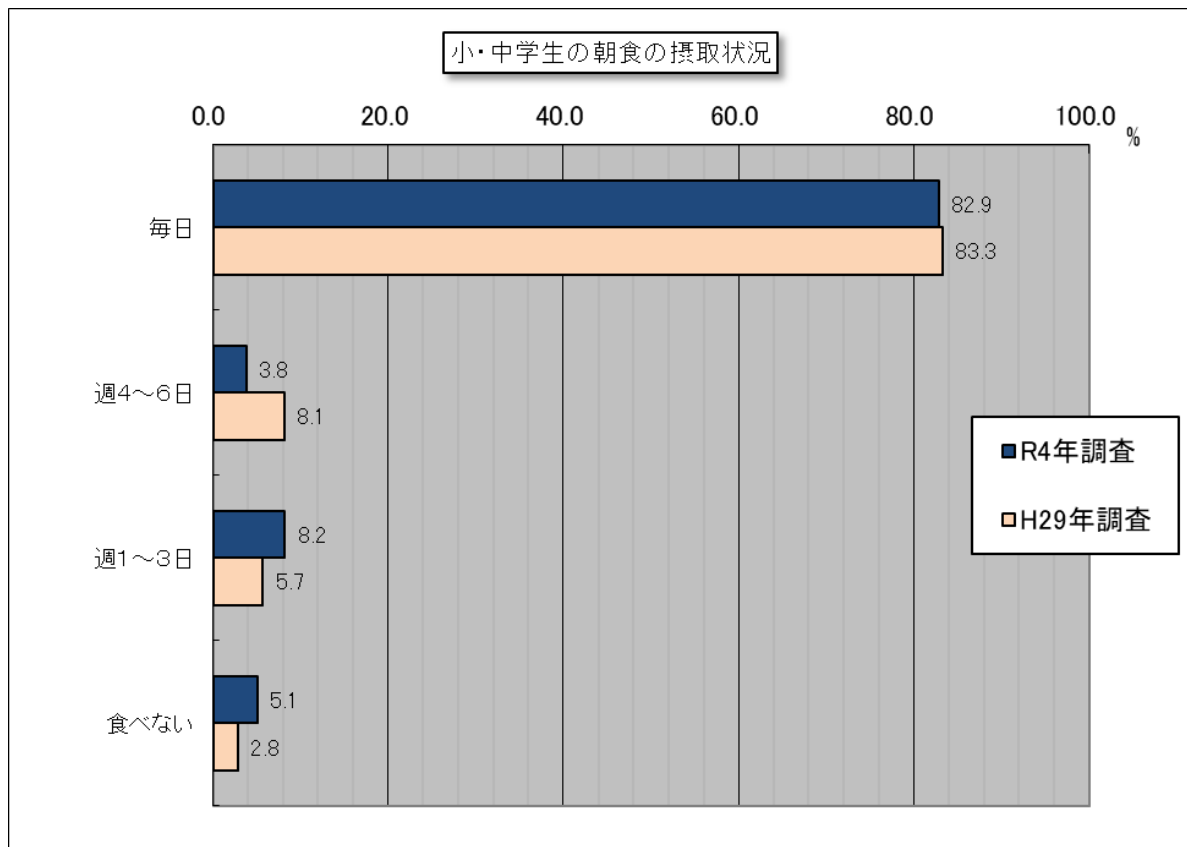


表 1 4 小・中学生の朝食の摂取状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週4～6日	週1～3日	食べない
標本数	158	131	6	13	8
構成比 (%)	100.0	82.9	3.8	8.2	5.1
29年調査	246	83.3	8.1	5.7	2.8

(6) 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

小・中学生の子どもと一緒に朝食・夕食を食べる頻度は、「毎日」食べるが53.8%と最も高く5割を超え、前回調査と比較すると、9.9ポイント増加している。

一方で「親子で食べることは少ない」は15.4%となっており、前回調査から5.6ポイント増加し、母子世帯の5.8%と比較すると、9.6ポイント高くなっている。

図15 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

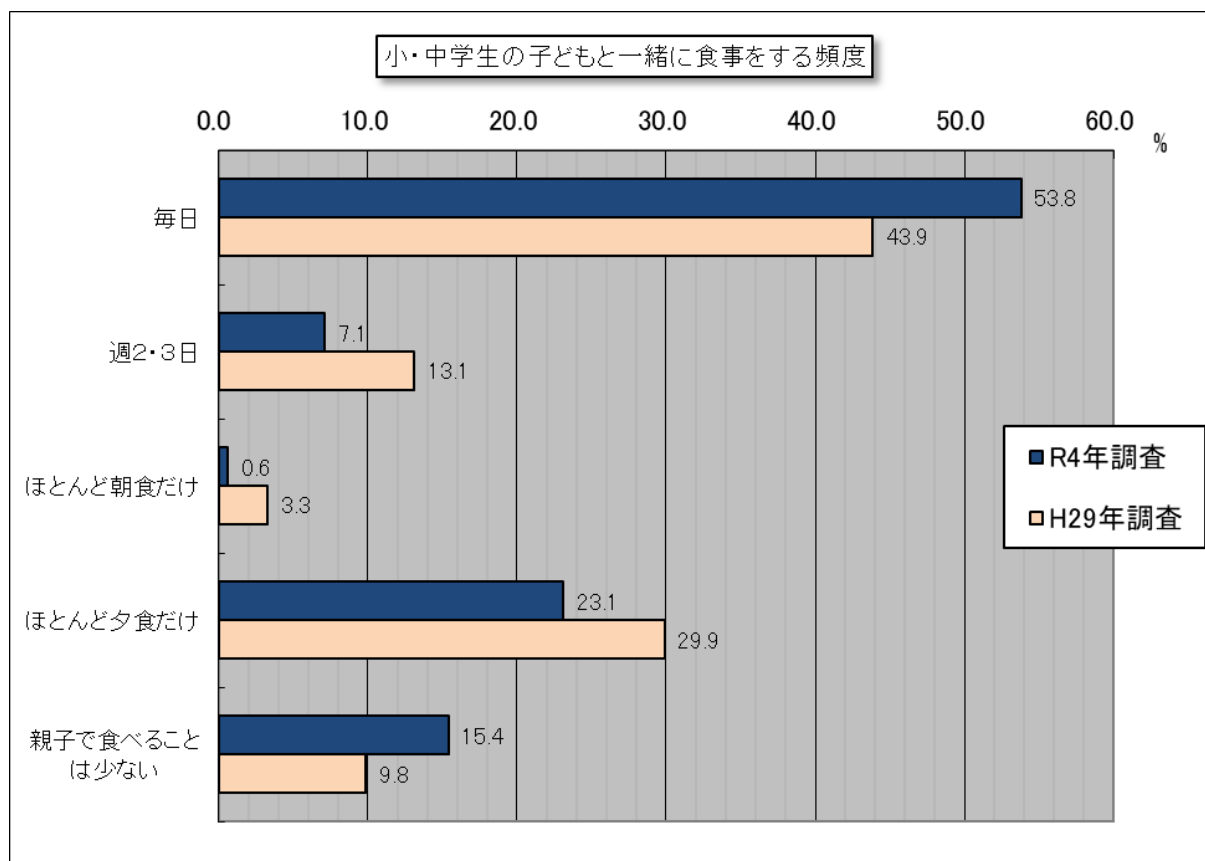


表15 小・中学生の子どもと一緒に食事をする頻度

(単位：世帯、%)

区分	合計	毎日	週2・3日	ほとんど朝食だけ	ほとんど夕食だけ	親子で食べることは少ない
標本数	156	84	11	1	36	24
構成比 (%)	100.0	53.8	7.1	0.6	23.1	15.4
29年調査	244	43.9	13.1	3.3	29.9	9.8

(7) 子どもの教育費

高校、短大、大学及びその他の学生がいる世帯で、その子どもの教育費として利用しているものについては、「公的機関の奨学金」が25.7%、「家族や親族の援助」が11.9%、「子ども自身のアルバイト」が8.3%と続いている。

一方で「何も利用していない」が54.1%となっている。

図 1 6

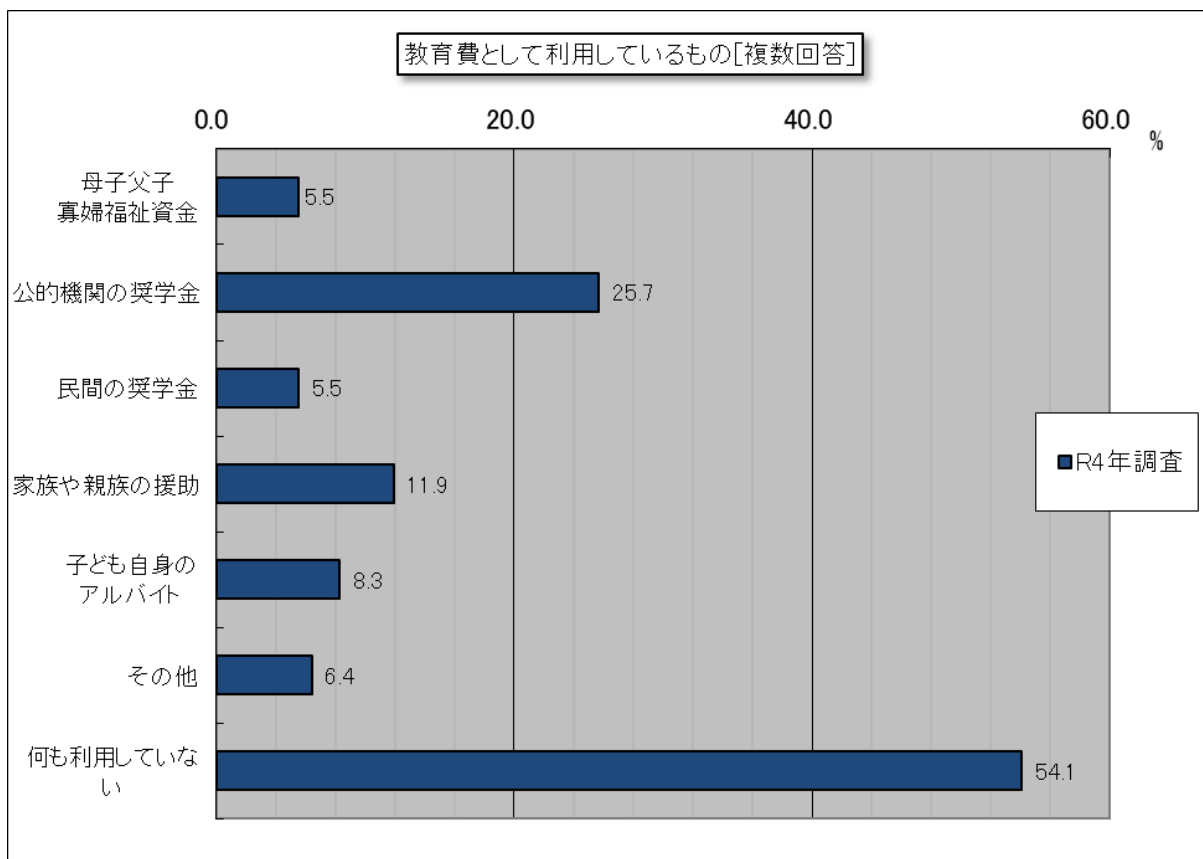


表 1 6 教育費として利用しているもの [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	母子寡婦福祉資金	公的機関の奨学金	民間の奨学金	家族や親族の援助
標本数	109	6	28	6	13
構成比 (%)		5.5	25.7	5.5	11.9
		子ども自身のアルバイト	その他	利用なし	
		9	7	59	
		8.3	6.4	54.1	

(8) 子どもの進学目標

子どもをどこまで進学させたいかについては、母子世帯と同様に、「大学・大学院」が33.1%と最も多く、次いで「高等学校」が24.1%、「専修学校・各種学校」が5.3%となっている。

図17

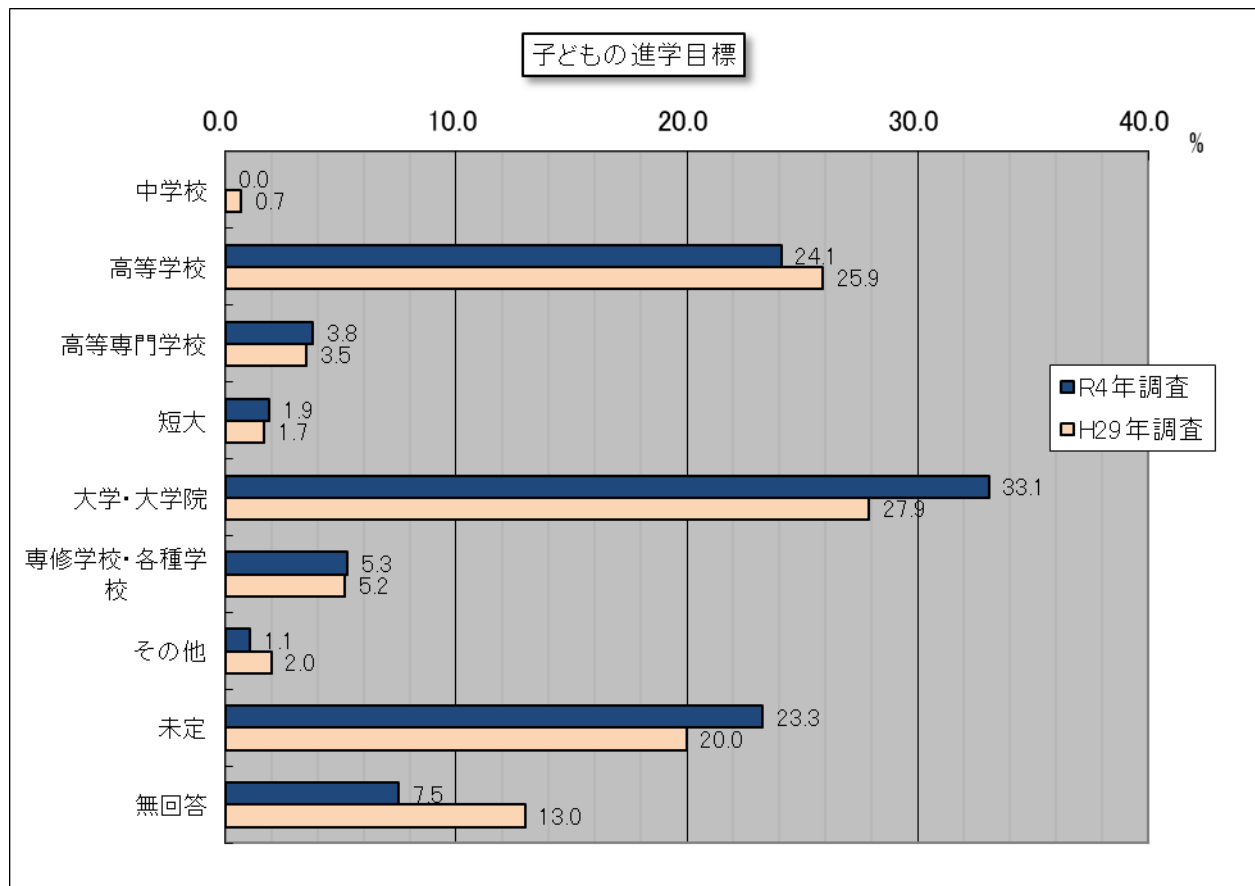


表17 子どもの進学目標

(単位：世帯、%)

区分	合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修・各種学校	その他	決めていない	無回答
標本数	266	0	64	10	5	88	14	3	62	20
構成比(%)	100.0	0.0	24.1	3.8	1.9	33.1	5.3	1.1	23.3	7.5
29年調査	401	0.7	25.9	3.5	1.7	27.9	5.2	2.0	20.0	13.0

表 1 8 現在の就労形態別子どもの進学目標（無回答を除く）（単位：世帯、％）

	標本数	自営業	正規社員 ・職員	パート・ アルバイト	派遣・ 契約社員	その他	無職
中学校	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	64	20.8	25.9	0.0	37.5	16.7	28.6
高等専門学校	10	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
短大	5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
大学・大学院	88	33.3	32.8	66.7	25.0	16.7	42.9
専修・各種学校	14	6.3	4.0	0.0	12.5	0.0	14.3
その他	3	4.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
決めていない	62	27.1	23.6	22.2	0.0	16.7	14.3
無回答	20	8.3	5.7	11.1	25.0	50.0	0.0
合計	266	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本数		48	174	9	8	6	14

4 養育費

(1) 養育費についての相談先

養育費の取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が65.1%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が13.7%、「親族」が10.8%と続いている。

「相談していない」が、母子世帯と比較すると、11.8ポイント高い。

図18

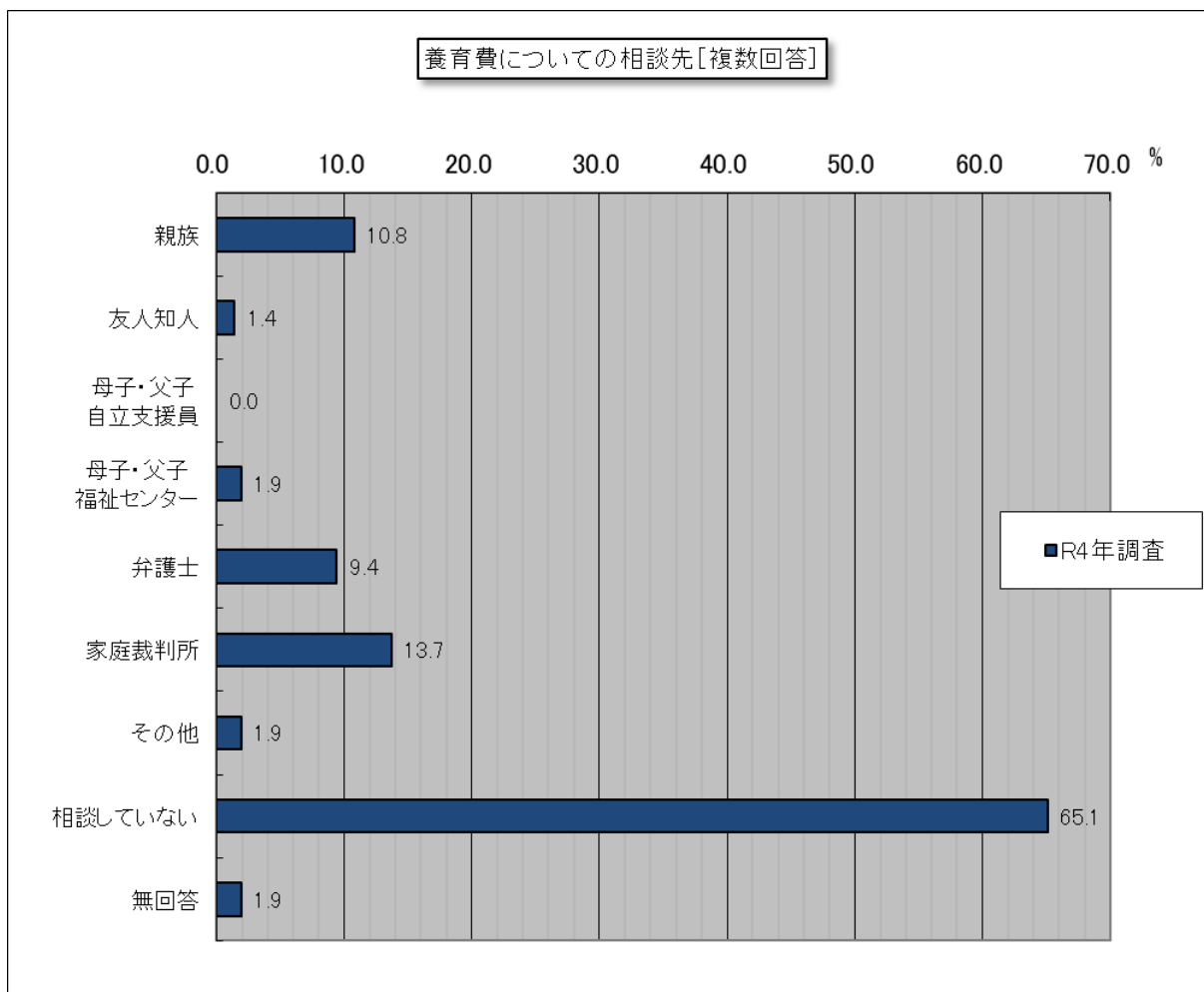


表19 養育費についての相談先[複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人知人	母子・父子自立支援員	母子・父子福祉センター
標本数	212	23	3	0	4
構成比 (%)		10.8	1.4	0.0	1.9

	弁護士	家庭裁判所	その他	相談していない	無回答
	20	29	4	138	4
	9.4	13.7	1.9	65.1	1.9

(2) 養育費の取り決め

養育費の取り決め状況は、父子世帯では「取り決めをしている」が27.3%、「取り決めをしていない」が68.4%となっている。取り決めをしていない割合は、母子世帯の43.7%と比較すると、24.7ポイント高い。

また、「取り決めをしている」のうち、「取り決めをしており、受け取っている」が14.2%、「取り決めをしているが、最初から全く受け取っていない」が9.4%、「取り決めをしているが途中から受け取っていない」が2.8%、「取り決めをしているが一部しか受け取っていない」が0.9%となっている。

図 19

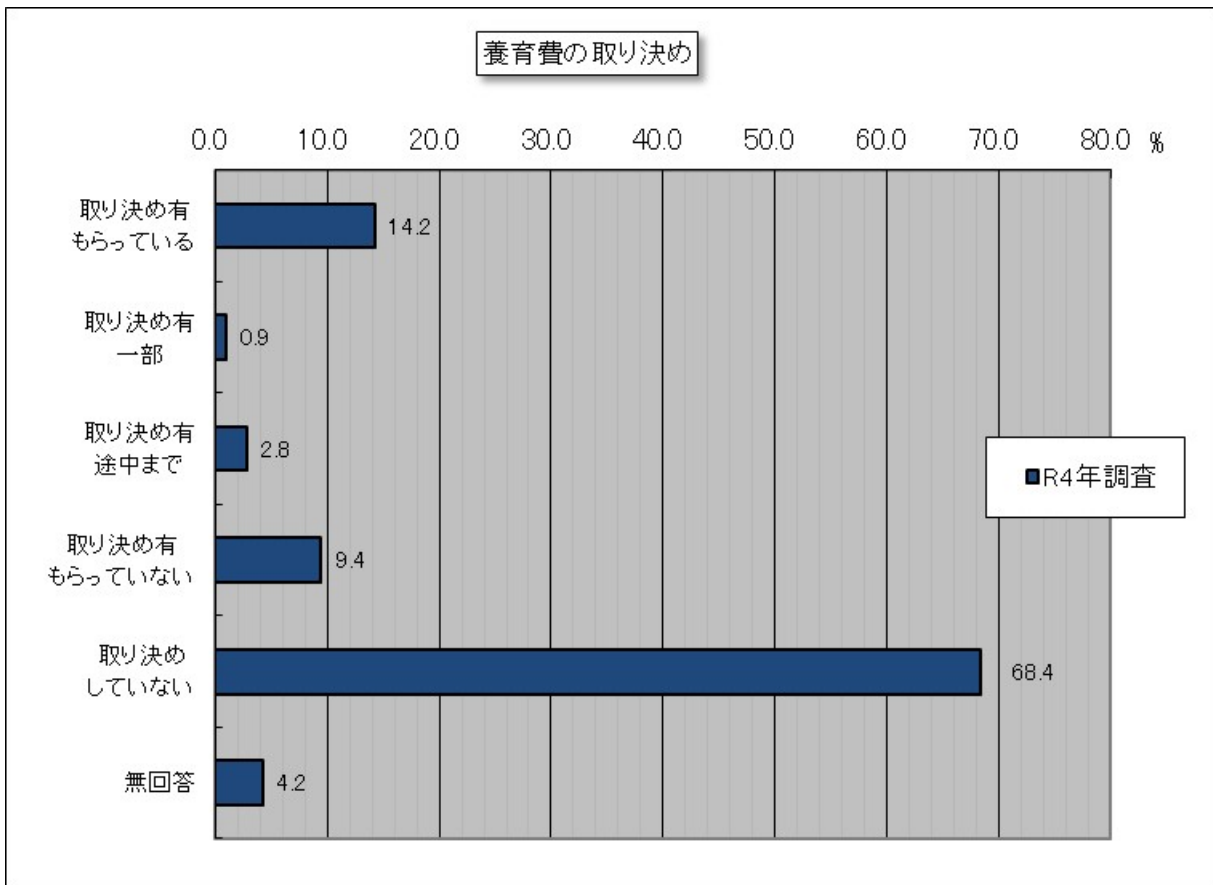


表 20 養育費の取り決め

(単位：世帯、%)

区分	合計	取り決め有らっている	取り決め有らぬ一部	取り決め有らぬ途中で	取り決め有らぬ最初から	取り決めをしていない	無回答
標本数	212	30	2	6	20	145	9
構成比 (%)	100.0	14.2	0.9	2.8	9.4	68.4	4.2

(3) 養育費の受け取り方法

養育費の取り決めをしている人のうち、養育費の受け取り方法については、「月額」が72.9%で、「決まっていない」が3.4%となっている。

図 2 0

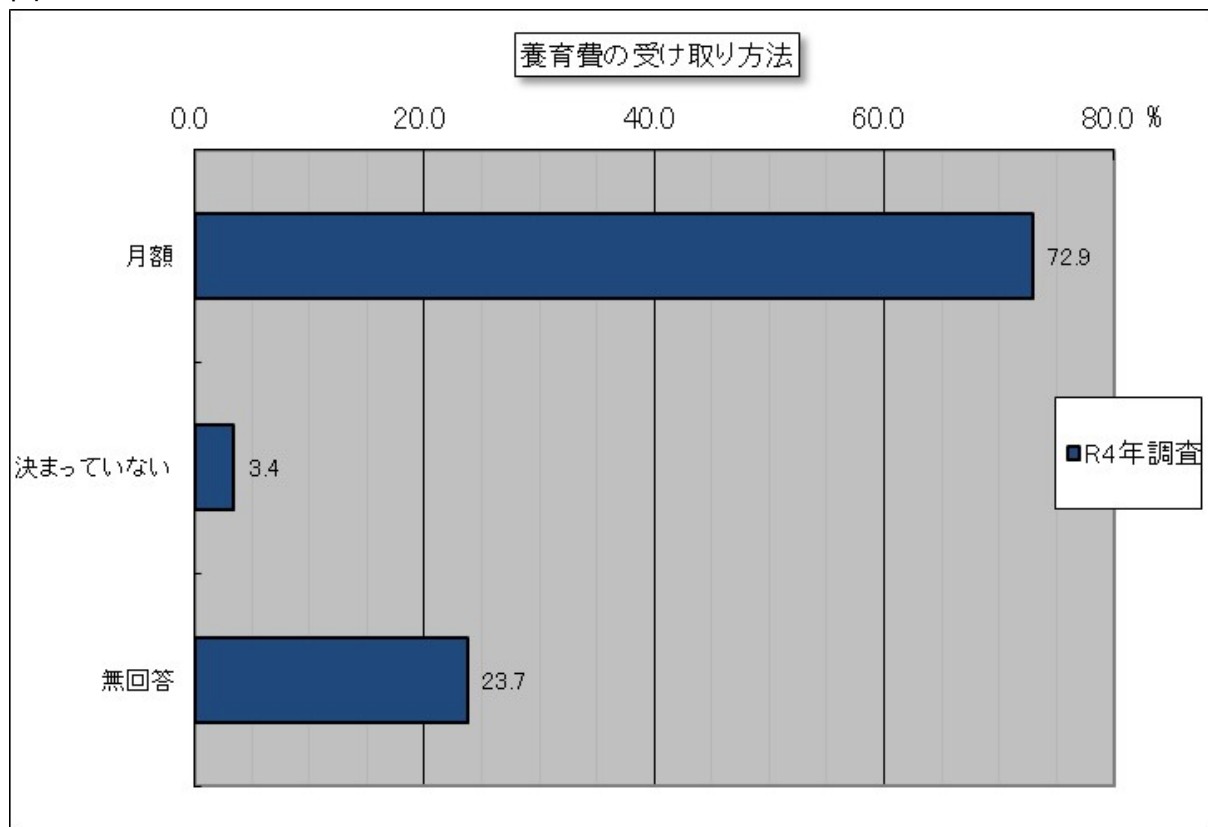


表 2 1 養育費の受け取り方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	月額	決まっていない	無回答
標本数	59	43	2	14
構成比 (%)	100.0	72.9	3.4	23.7

(4) 養育費の月額

養育費の月額は「2万円未満」が39.5%、次いで「2～3万円未満」が30.2%で、養育費を受け取っている父子世帯の約7割が3万円未満となっている。

養育費の平均月額は32,791円で、母子世帯の50,206円と比較すると17,415円少ない。

図 2 1

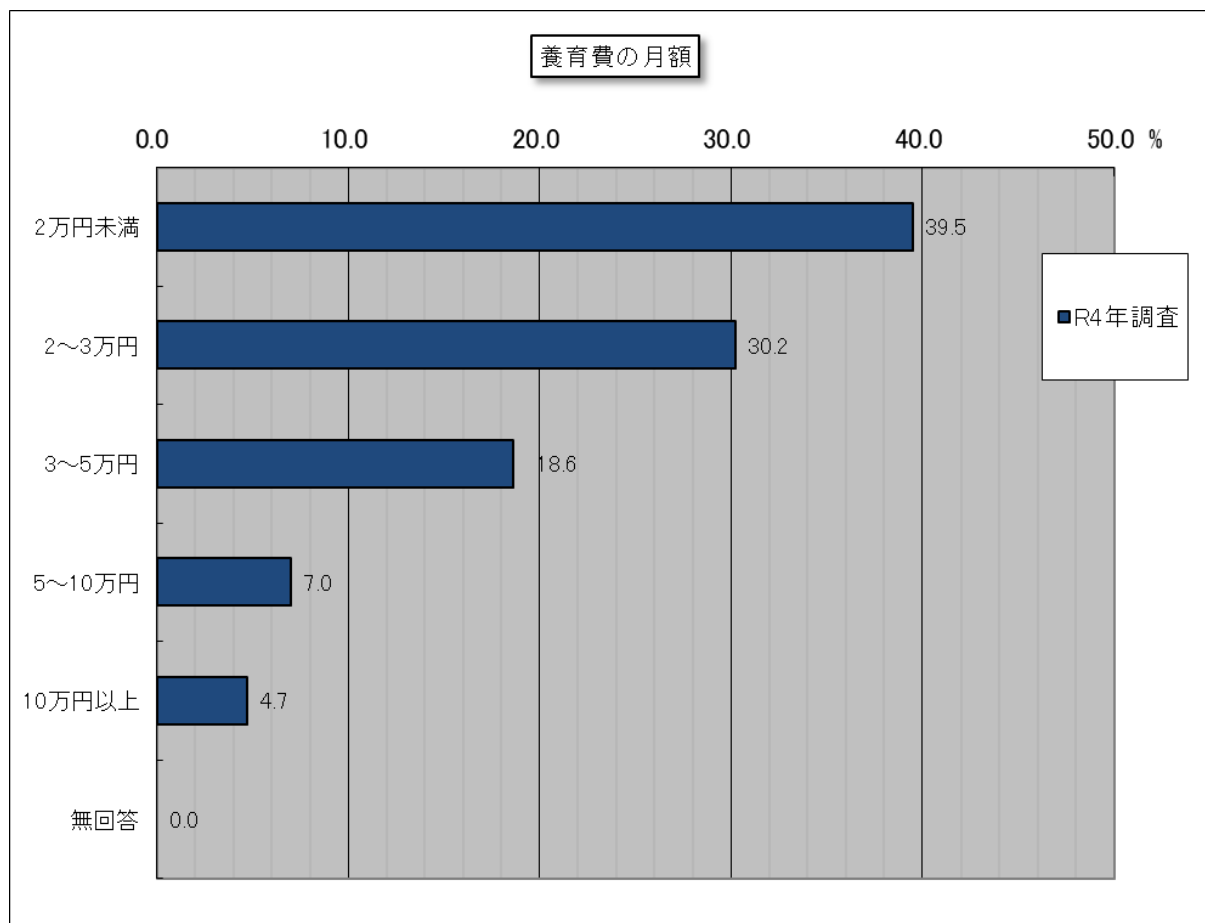


表 2 2 養育費の月額

(単位：世帯、%)

区分	合計	2万円未満	2～3万円	3～5万円	5～10万円	10万円以上	無回答
標本数	43	17	13	8	3	2	0
構成比 (%)	100.0	39.5	30.2	18.6	7.0	4.7	0.0

(5) 養育費の取り決めをしていない理由

養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う能力がない」が45.5%で最も多く、次いで「取り決め交渉がわずらわしい」が17.2%、「自分の収入で問題ない」が16.6%となっている。

母子世帯と比較すると、「相手に支払う能力がない」が多くなっている。

図 2 2

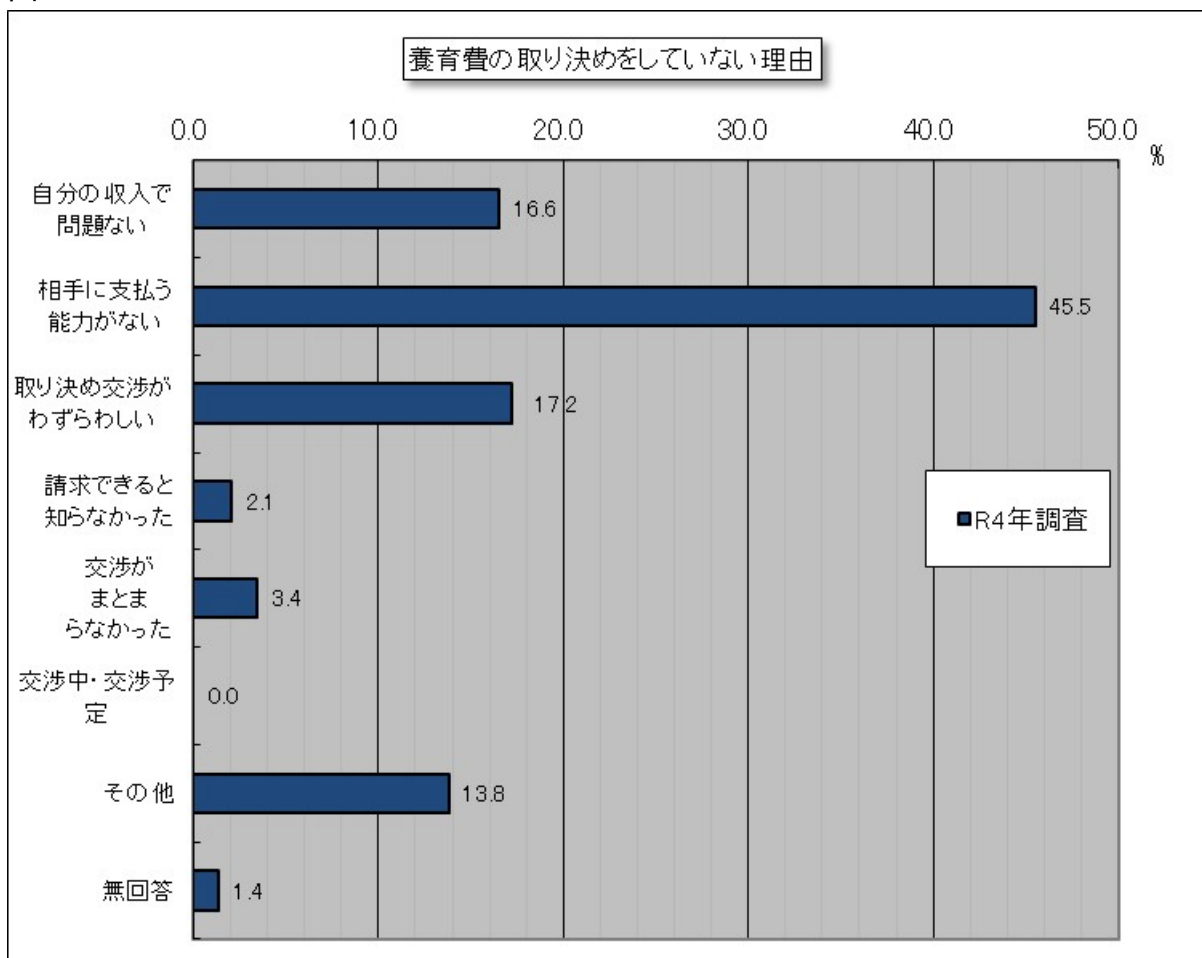


表 2 3 養育費の取り決めをしていない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の収入で問題ない	支払う能力がない	わずらわしい	知らなかった	まとまらなかった	交渉中・交渉予定	その他	無回答
標本数	145	24	66	25	3	5	0	20	2
構成比 (%)		16.6	45.5	17.2	2.1	3.4	0.0	13.8	1.4

5 親子交流（面会交流）

(1) 親子交流（面会交流）の取り決め

離婚した妻と子どもとの親子交流（面会交流）の取り決めについては、「取り決めをしている」が37.4%と前回調査より4.5ポイント増加し、母子世帯と同様、「取り決めをしている」割合が増加している。

図 2 3

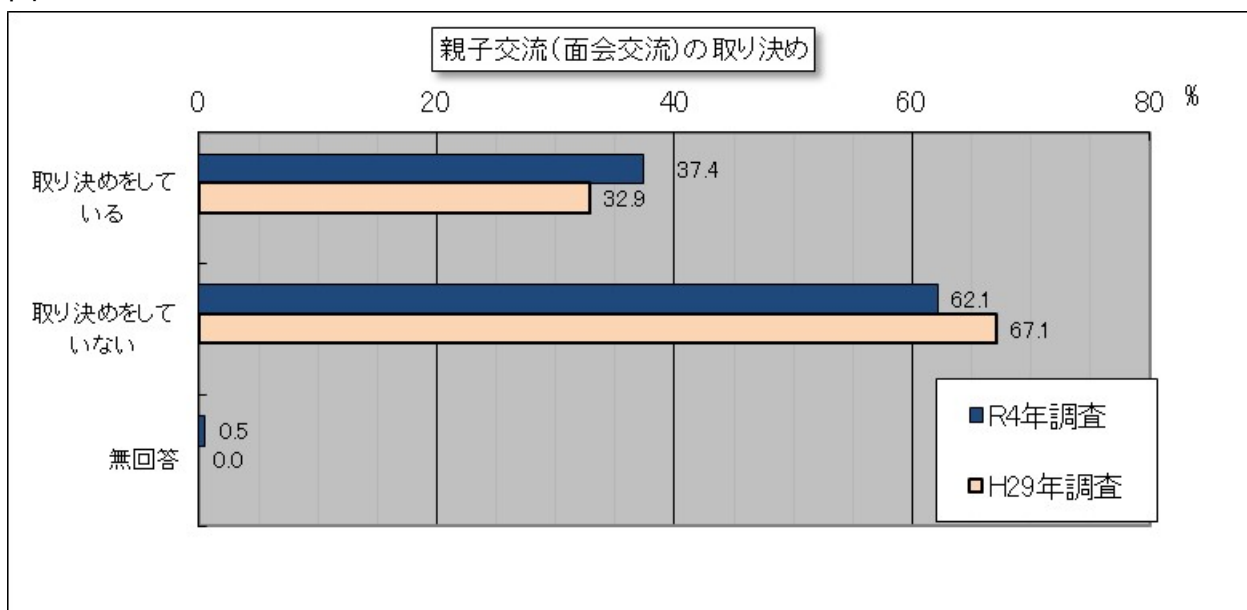


表 2 4 親子交流（面会交流）の取り決め (単位：世帯、%)

区分	合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
標本数	206	77	128	1
構成比(%)	100.0	37.4	62.1	0.5
29年調査	307	32.9	67.1	0.0

(2) 親子交流（面会交流）の実施状況

親子交流（面会交流）の実施状況については、「現在行っている」が39.3%となっている。

一方「行ったことがない」が35.4%、「過去に行ったことがある」が18.4%となっており、合わせて53.8%の父子世帯では、現在、親子交流（面会交流）を実施していない。

母子世帯と比較すると、「行ったことがない」は6.1ポイント低い。

図 2 4

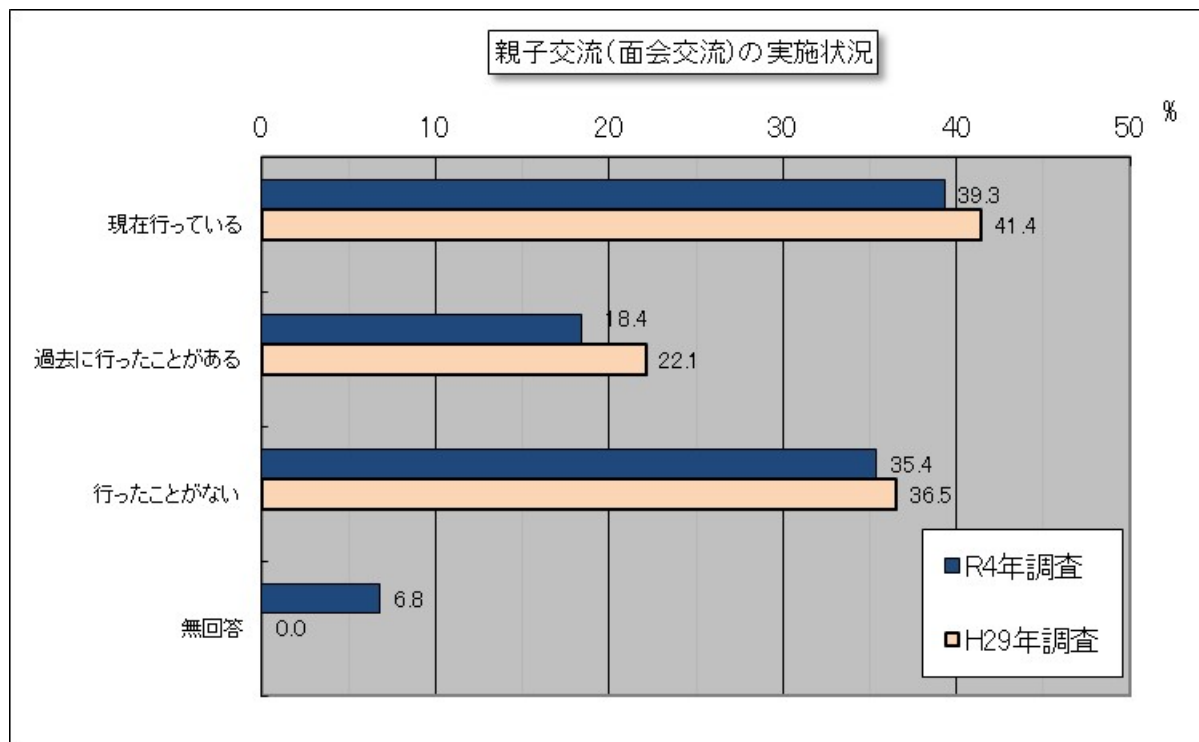


表 2 5 親子交流（面会交流）の実施状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	現在行っている	過去に行ったことがある	行ったことがない	無回答
標本数	206	81	38	73	14
構成比 (%)	100.0	39.3	18.4	35.4	6.8
29年調査	307	41.4	22.1	36.5	0.0

(3) 親子交流（面会交流）の頻度

どの位の頻度で実施しているかについては、「月1回以上2回未満」が26.9%と最も多く、次いで「月2回以上」と「2～3か月に1回以上」が16.0%となっており、「月1回以上」は全体の4割を占めている。

母子世帯と比較すると、「月1回以上2回未満」は1.4ポイント低いものの、「月2回以上」では4.8ポイント高くなっている。

図25

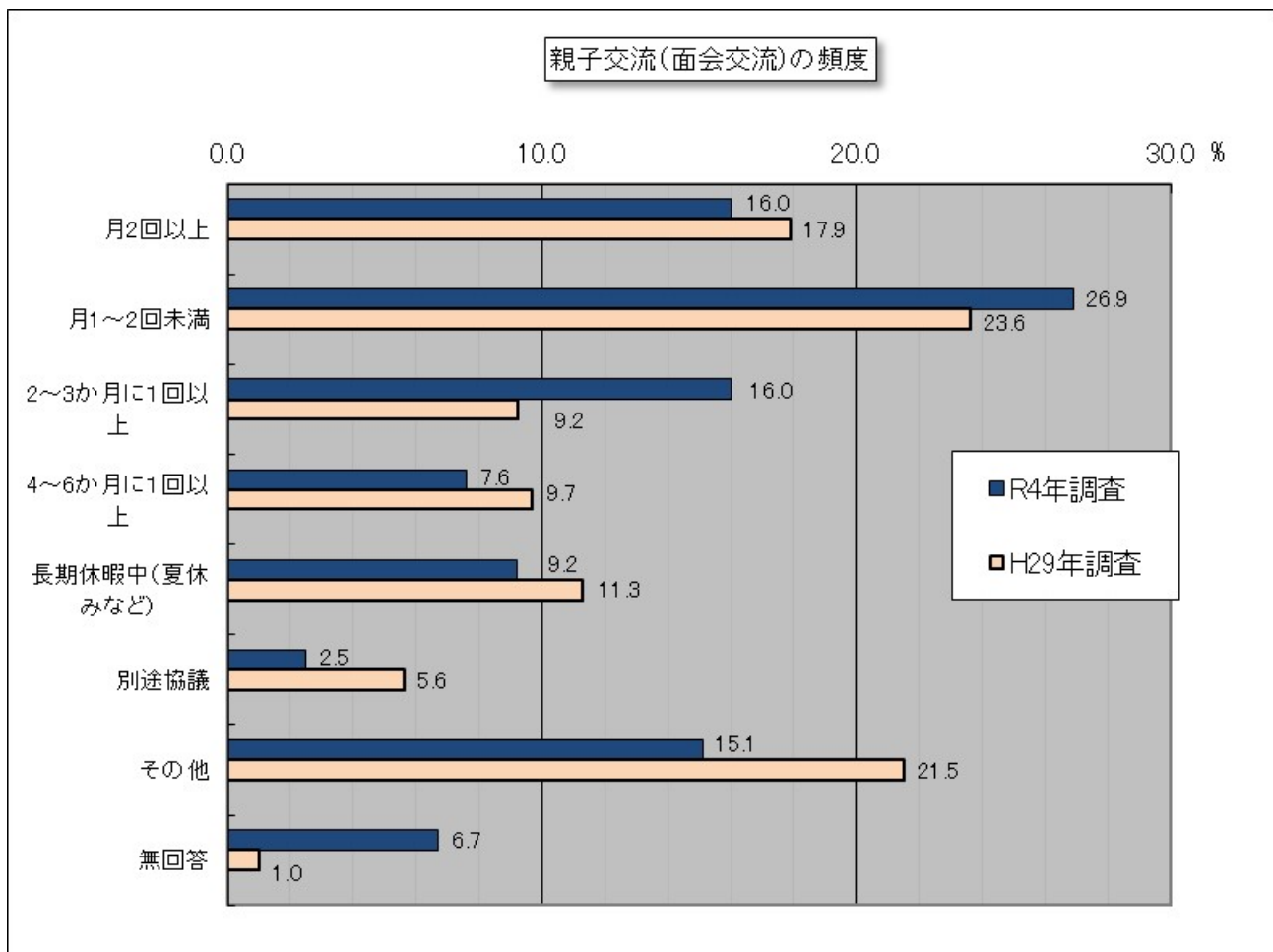


表26 親子交流（面会交流）の頻度 (単位:世帯、%)

区分	合計	月2回以上	月1回以上2回未満	2～3か月に1回以上	4～6か月に1回以上	長期休暇中(夏休みなど)	別途協議	その他	無回答
標本数	119	19	32	19	9	11	3	18	8
構成比(%)	100.0	16.0	26.9	16.0	7.6	9.2	2.5	15.1	6.7
29年調査	195	17.9	23.6	9.2	9.7	11.3	5.6	21.5	1.0

(4) 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

取り決めについて誰に相談したかについては、「相談していない」が60.7%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が13.6%、「親族」が10.2%、「弁護士」が9.2%となっている。

図 2 6

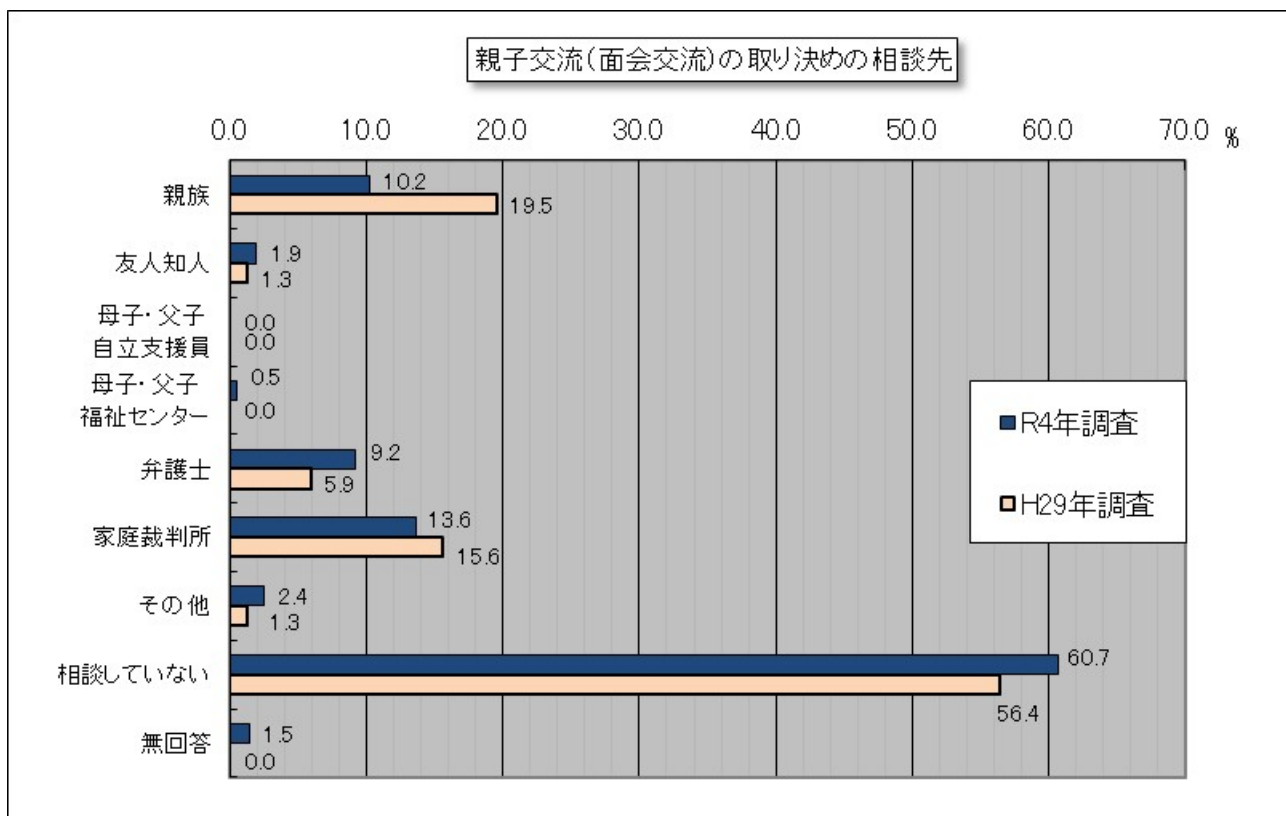


表 2 7 親子交流（面会交流）の取り決めの相談先

(単位：世帯、%)

区分	合計	親族	友人知人	母子・父子自立支援員	母子・父子福祉センター
標本数	206	21	4	0	1
構成比 (%)	100.0	10.2	1.9	0.0	0.5
29年調査	307	19.5	1.3	0.0	0.0

	弁護士	家庭裁判所	その他	相談していない	無回答
	19	28	5	125	3
	9.2	13.6	2.4	60.7	1.5
	5.9	15.6	1.3	56.4	0.0

(5) 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由

取り決めをしていない理由は、「取り決めをしなくても交流できるから」が23.4%で最も多く、次いで「相手が希望しないから」が16.4%、「わずらわしい」と「子どもが会いたがらないから」が14.8%となっている。

図27

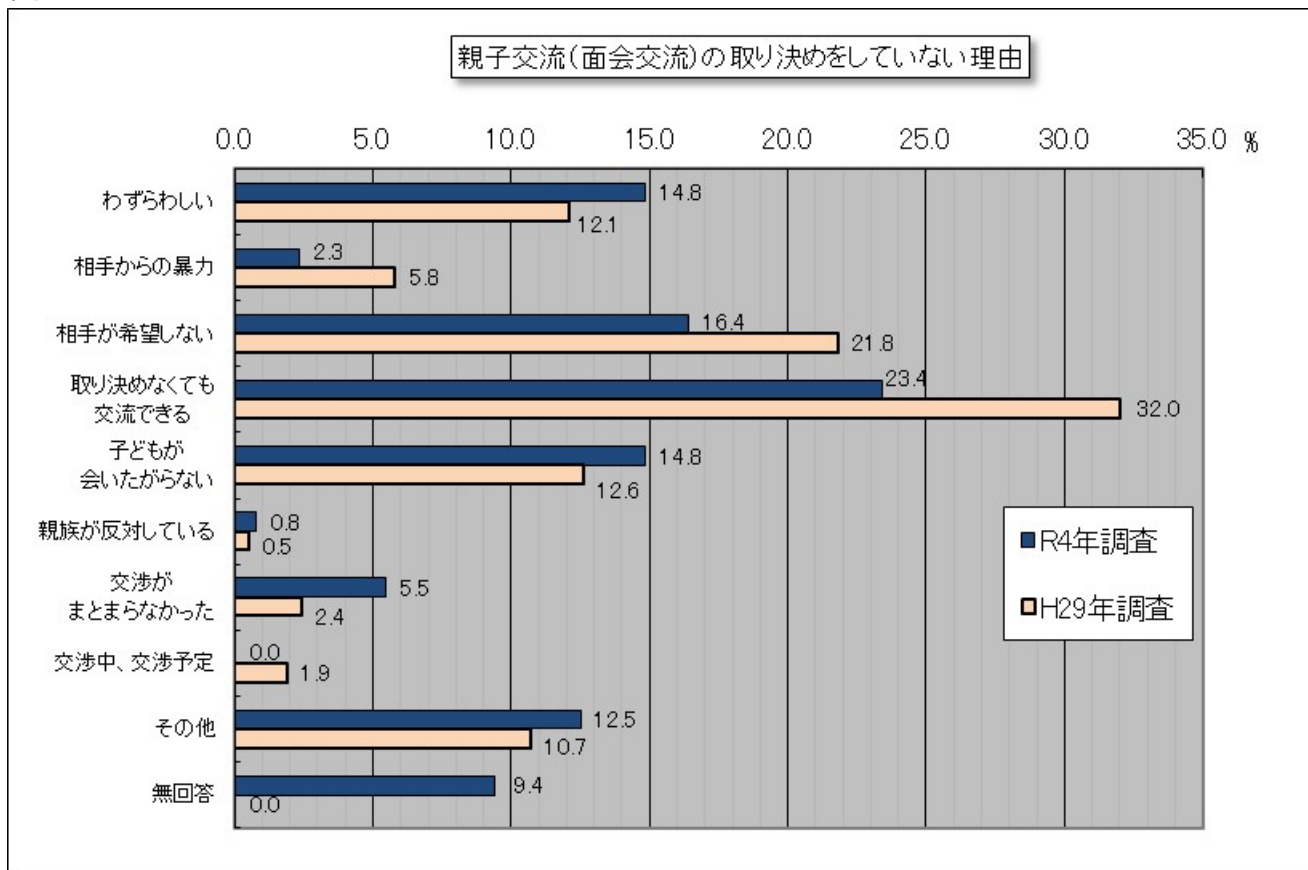


表28 親子交流（面会交流）の取り決めをしていない理由 (単位：世帯、%)

区分	合計	わずらわしい	相手からの暴力	相手が希望しない	取り決めなくても交流できる	子どもが会いたがらない
標本数	128	19	3	21	30	19
構成比 (%)		14.8	2.3	16.4	23.4	14.8
29年調査	206	12.1	5.8	21.8	32.0	12.6

親族が反対している	交渉がまとまらなかった	交渉中、交渉予定	その他	無回答
1	7	0	16	12
0.8	5.5	0.0	12.5	9.4
0.5	2.4	1.9	10.7	0.0

6 仕事の状況

(1) 父子世帯になった当時の就労状況

父子世帯になった当時「仕事を持っていなかった」は3.4%であり、母子世帯の20.3%と比較すると16.9ポイント低い。

また、就労形態は前回調査と同様「正規社員、正規職員」が69.5%と最も多く、次いで「自営業」が18.4%、「パートタイマー、アルバイト職員」が3.4%となっている。

母子世帯と比較すると、「正規社員、正規職員」が43.8ポイント高く、「パートタイマー、アルバイト職員」が38.1ポイント低い。

図 2 8

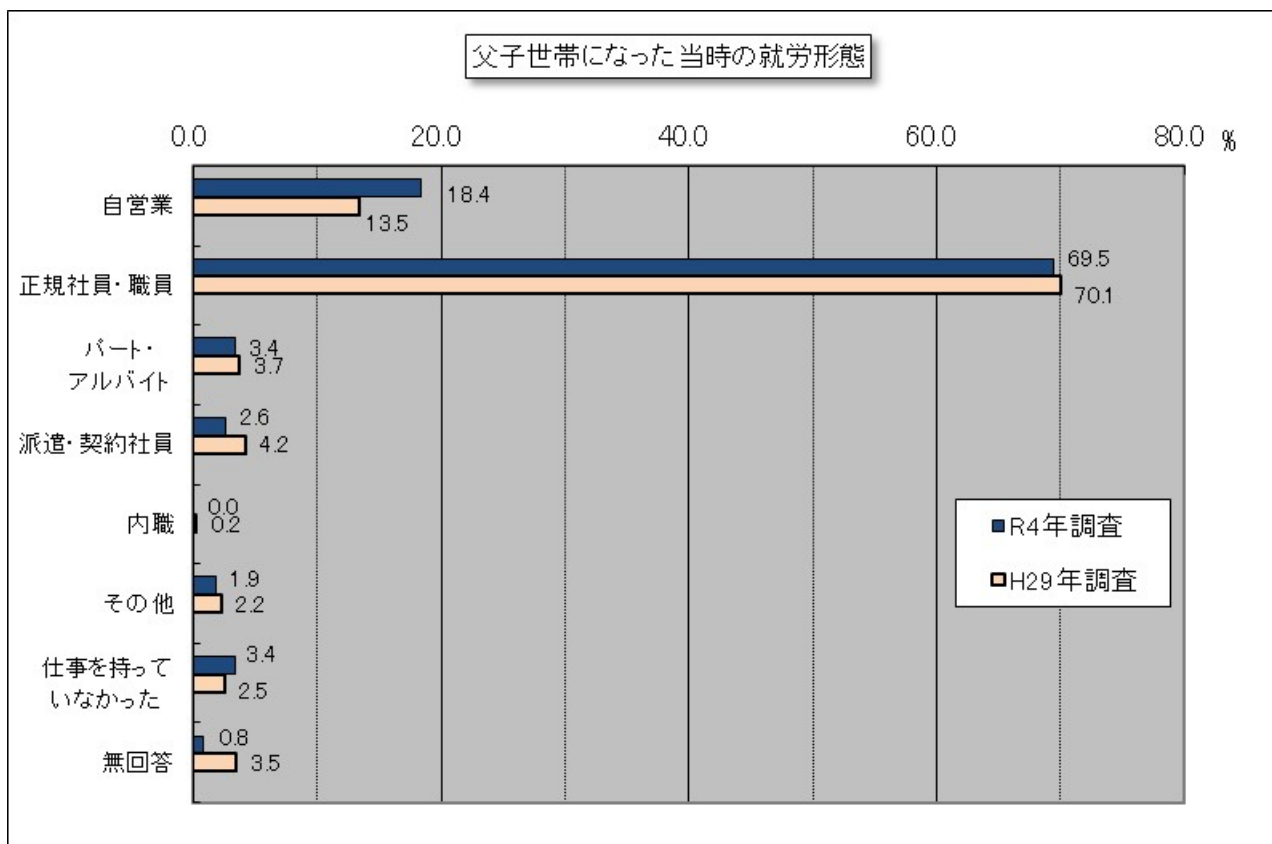


表 2 9 父子世帯になった当時の就労形態

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	仕事を持っていなかった	無回答
標本数	266	49	185	9	7	0	5	9	2
構成比 (%)	100.0	18.4	69.5	3.4	2.6	0.0	1.9	3.4	0.8
29年調査	401	13.5	70.1	3.7	4.2	0.2	2.2	2.5	3.5

(2) 現在の就労状況

現在の仕事の有無については「仕事を持っている」が93.2%となっている一方で、「仕事を持っていない」が5.3%と、父子世帯になった当時の3.4%より1.9ポイント増加している。

また、現在の就労形態は「正規社員、正規職員」が65.4%と最も多く、次いで「自営業」が18.0%、「パートタイマー、アルバイト職員」が3.4%となっている。

父子世帯になった当時と比較すると、「正規社員、正規職員」が4.1ポイント減少しているが、構成に大きな変動は見られない。

図 2 9

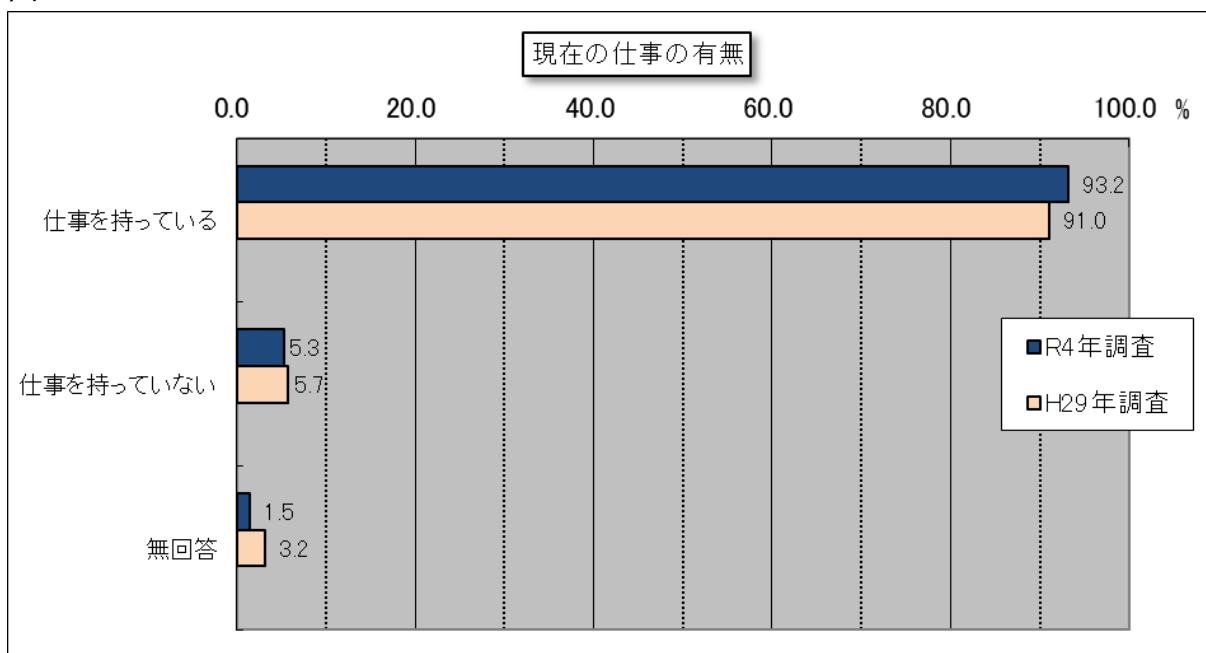


表 3 0 現在の仕事の有無

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を持っている	仕事を持っていない	無回答
標本数	266	248	14	4
構成比 (%)	100.0	93.2	5.3	1.5
29年調査	401	91.0	5.7	3.2

図 3 0

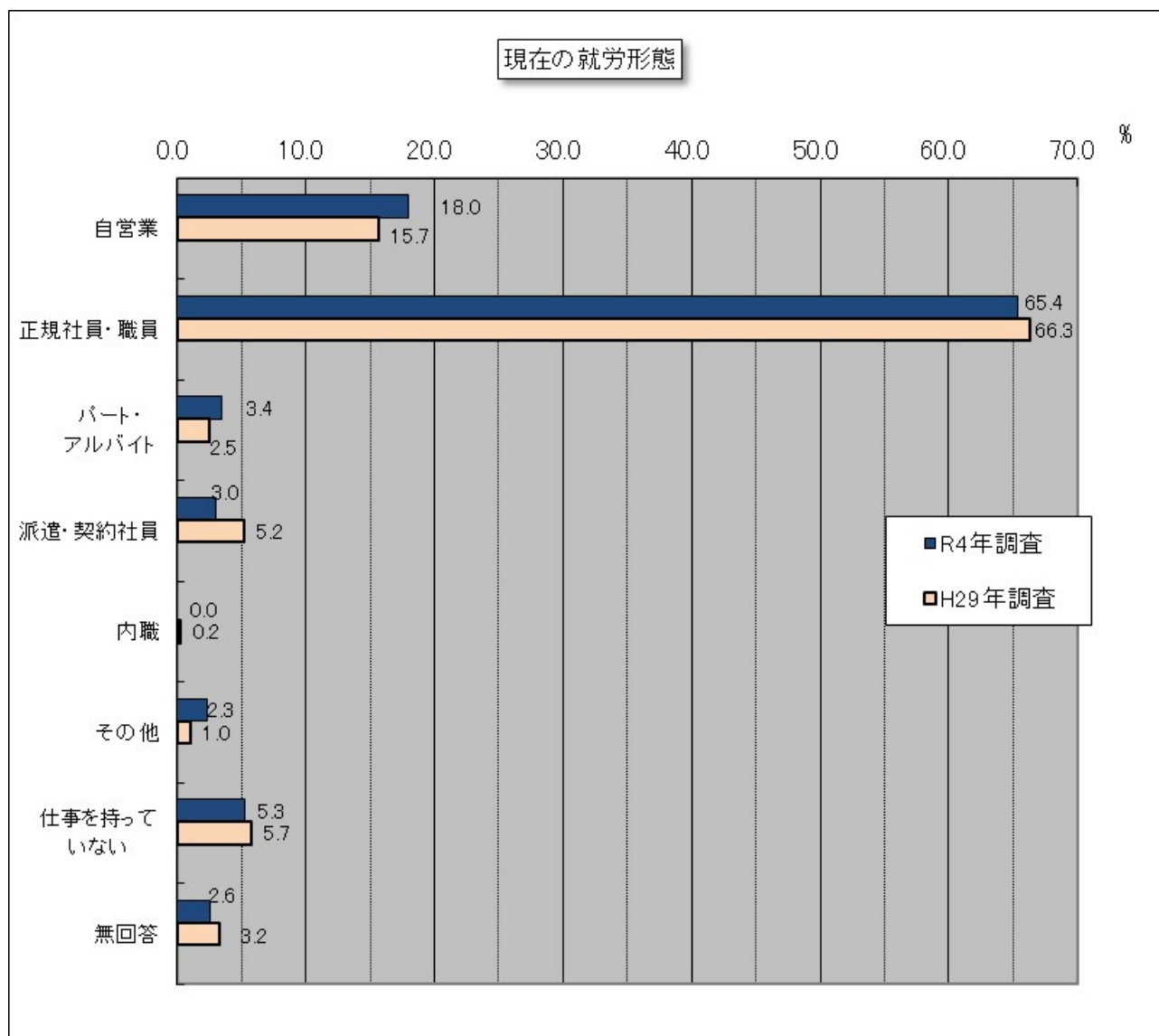


表 3 1 現在の就労形態

(単位：世帯、%)

区分	標本数	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣契約社員
標本数	266	48	174	9	8
構成比 (%)	100.0	18.0	65.4	3.4	3.0
29 年調査	401	15.7	66.3	2.5	5.2

内職	その他	仕事を持っていない	無回答
0	6	14	7
0.0	2.3	5.3	2.6
0.2	1.0	5.7	3.2

(3) 現在の仕事の職種

現在の仕事の職種は、製品製造や建設・採掘、運搬・清掃業に従事する「技能職」が40.7%で、前回調査と同様最も多い。

図 3 1

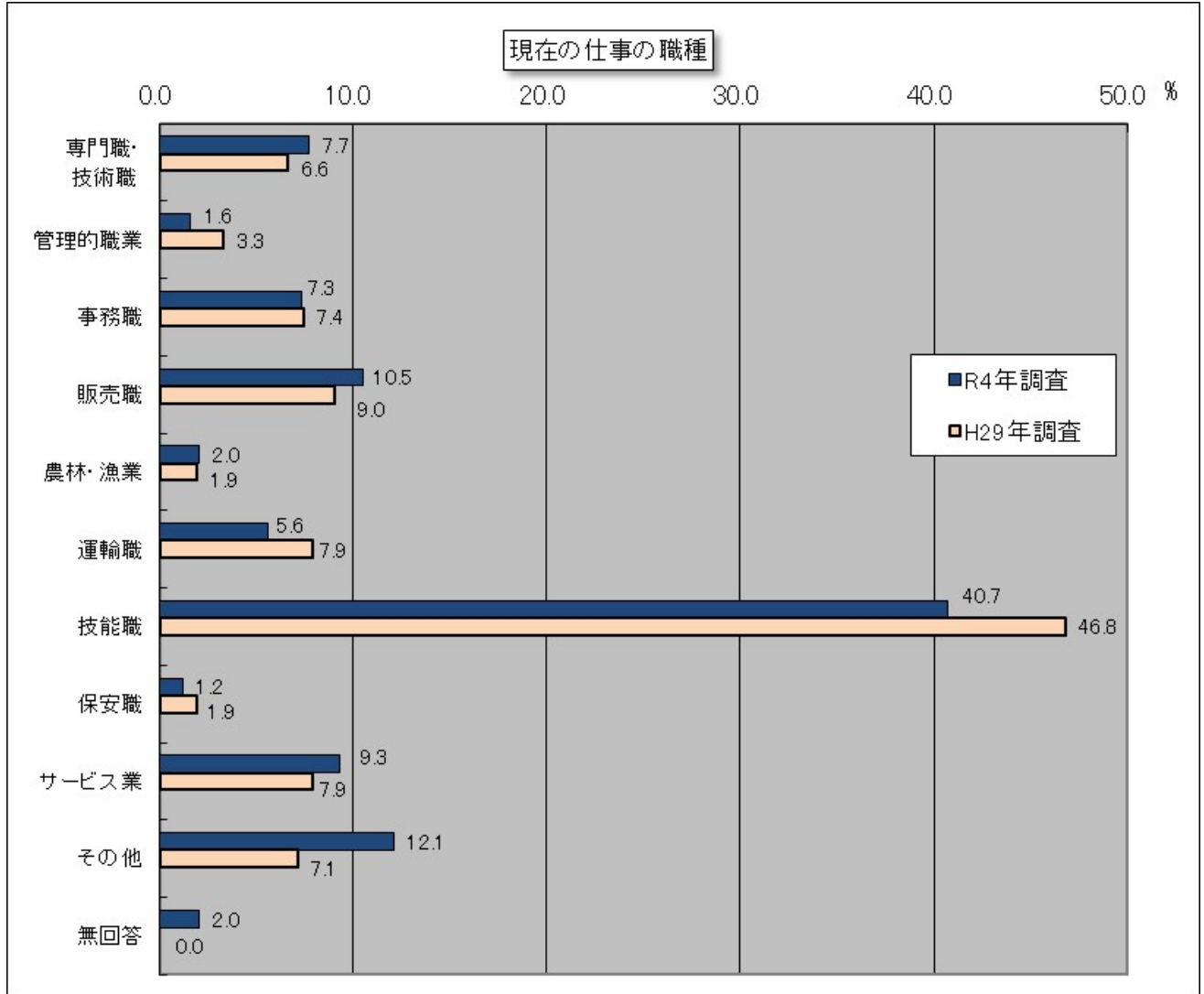


表 3 2 現在の仕事の職種

(単位：世帯、%)

区分	合計	専門職 技術職	管理的 職業	事務職	販売	農林・ 漁業
標本数	248	19	4	18	26	5
構成比(%)	100.0	7.7	1.6	7.3	10.5	2.0
29年調査	365	6.6	3.3	7.4	9.0	1.9

運輸職	技能職	保安職	サービス業	その他	無回答
14	101	3	23	30	5
5.6	40.7	1.2	9.3	12.1	2.0
7.9	46.8	1.9	7.9	7.1	0.0

(4) 今の仕事を探した方法

今の仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」が23.8%と最も多く、次いで「知人・友人の紹介」が19.0%、「求人広告」が6.0%となっている。

一方で、「探す必要はなかった」が21.4%となっており、母子世帯と比較すると多い。

図32

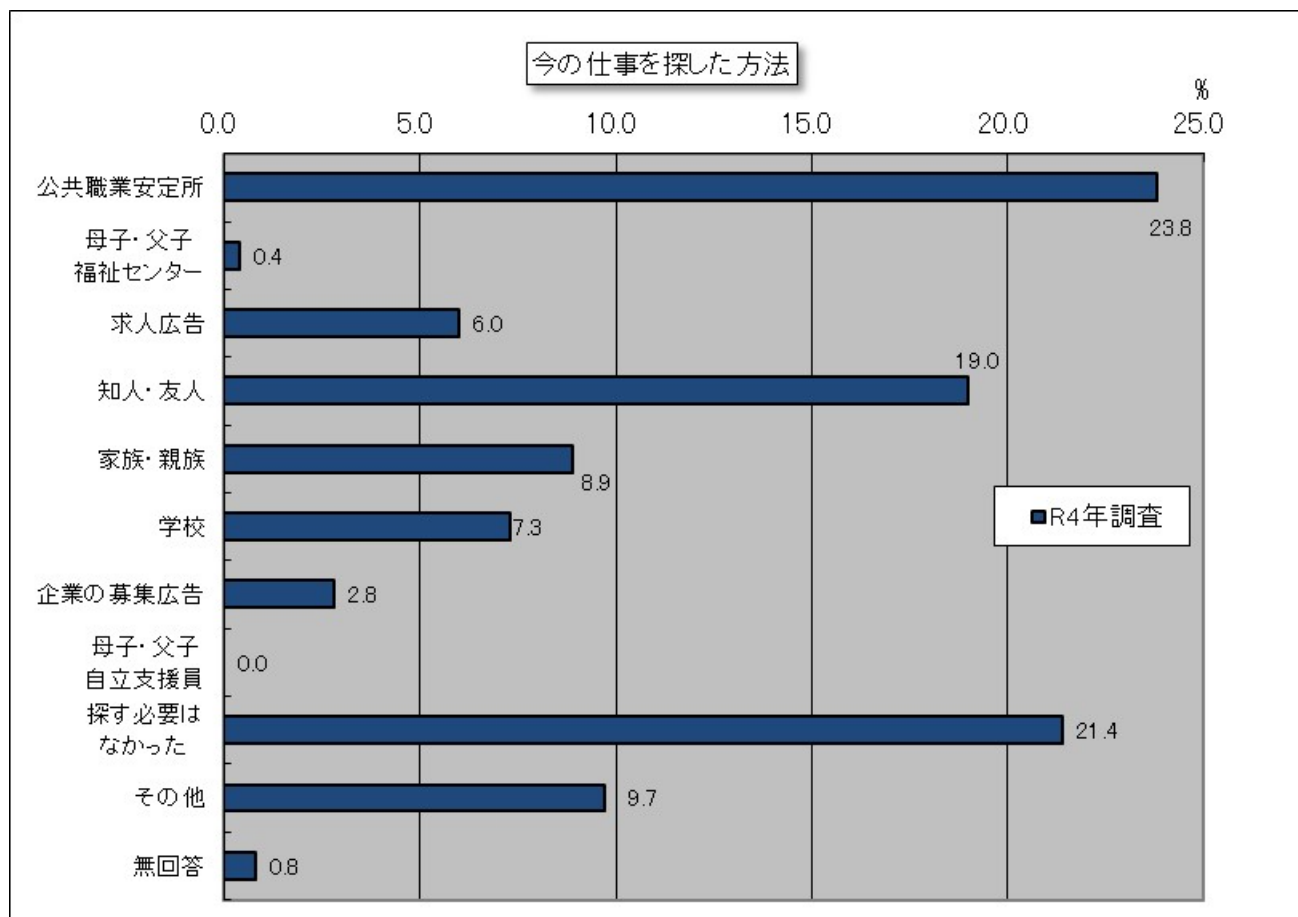


表33 今の仕事を探した方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	知人・友人	家族・親族
標本数	248	59	1	15	47	22
構成比 (%)	100.0	23.8	0.4	6.0	19.0	8.9

学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	探す必要はなかった	その他	無回答
18	7	0	53	24	2
7.3	2.8	0.0	21.4	9.7	0.8

(5) 1日の平均労働時間

1日の平均労働時間は、「7～9時間未満」が60.1%と最も多く、次いで「9～11時間未満」が21.4%、「5～7時間未満」が9.7%となっている。

前回調査と比較すると、「9～11時間未満」が6.8ポイント減少し、「5～7時間未満」が5.9ポイント増加している。

図 3 3

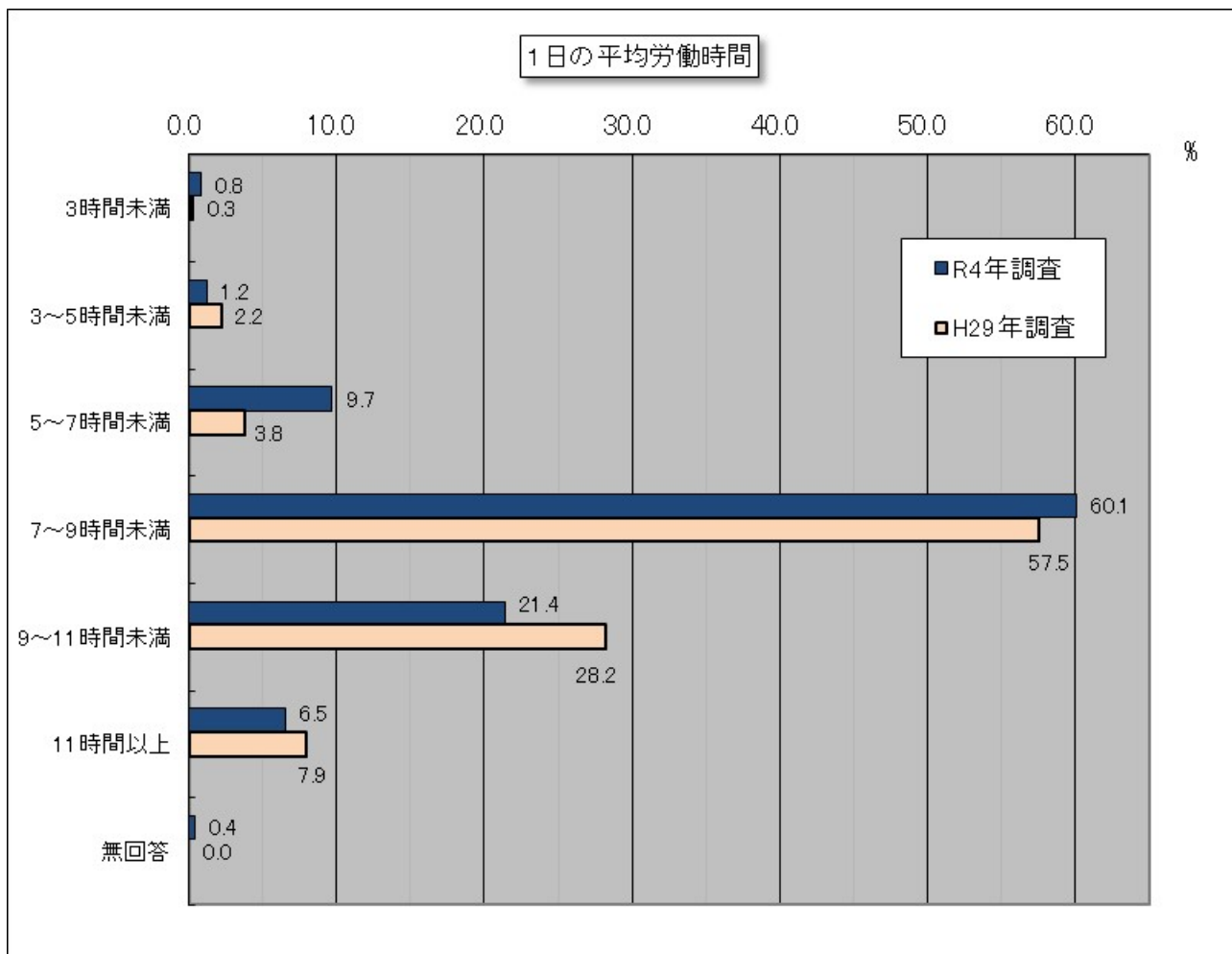


表 3 4 1日の平均労働時間

(単位：世帯、%)

区分	合計	3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11時間以上	無回答
標本数	248	2	3	24	149	53	16	1
構成比 (%)	100.0	0.8	1.2	9.7	60.1	21.4	6.5	0.4
29年調査	365	0.3	2.2	3.8	57.5	28.2	7.9	0.0

(6) 帰宅時間

帰宅時間（自宅で営業している場合は終業する時間）は、「午後6～8時」が42.7%と最も多く、次いで「午後6時以前」が31.5%、「午後8～10時」が6.9%となっている。

午後8時までに帰宅する世帯が7割を超えている一方、「不定時」（交替制勤務等）は12.5%と1割を超えている。

前回調査との比較では、「午後6～8時」「午後8～10時」「午後10～12時」では減少しているが、「午後6時以前」が10.7ポイント増加している。

図34

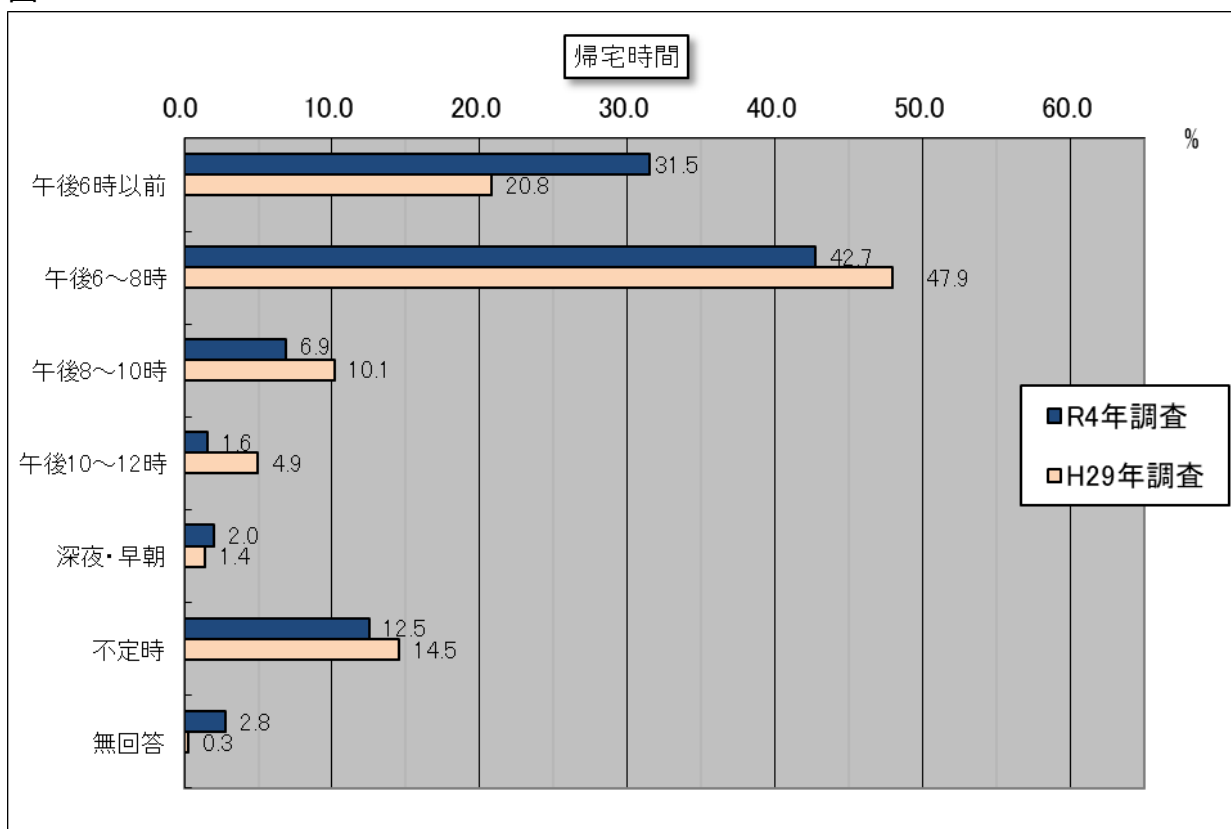


表35 帰宅時間

(単位: 世帯、%)

区分	合計	午後6時以前	午後6～8時	午後8～10時	午後10～12時	深夜・早朝	不定時	無回答
標本数	248	78	106	17	4	5	31	7
構成比(%)	100.0	31.5	42.7	6.9	1.6	2.0	12.5	2.8
29年調査	365	20.8	47.9	10.1	4.9	1.4	14.5	0.3

(7) 副業の状況

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについては、「副業をしている」が8.1%、「副業をしていない」が91.5%となっている。

図 3 5

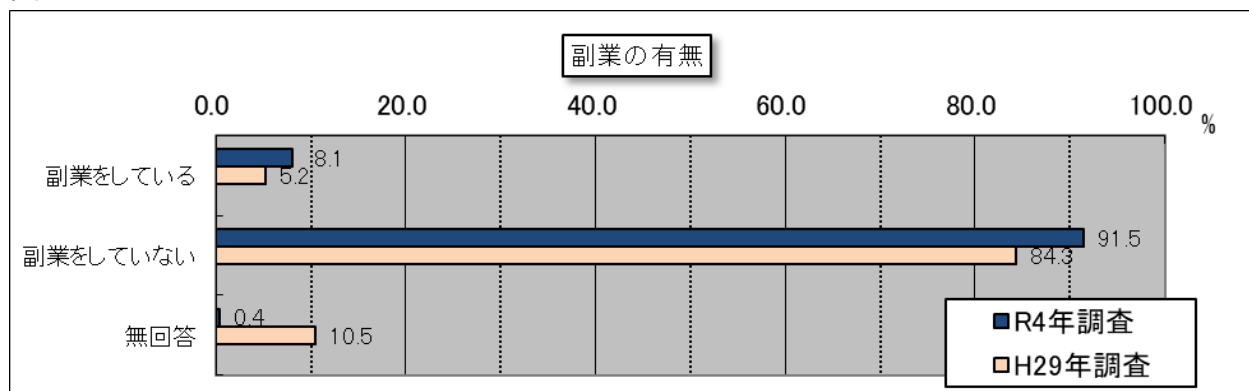


表 3 6 副業の有無 (単位：世帯、%)

区分	合計	副業をして いる	副業をして いない	無回答
標本数	248	20	227	1
構成比 (%)	100.0	8.1	91.5	0.4
29年調査	401	5.2	84.3	10.5

図 3 6

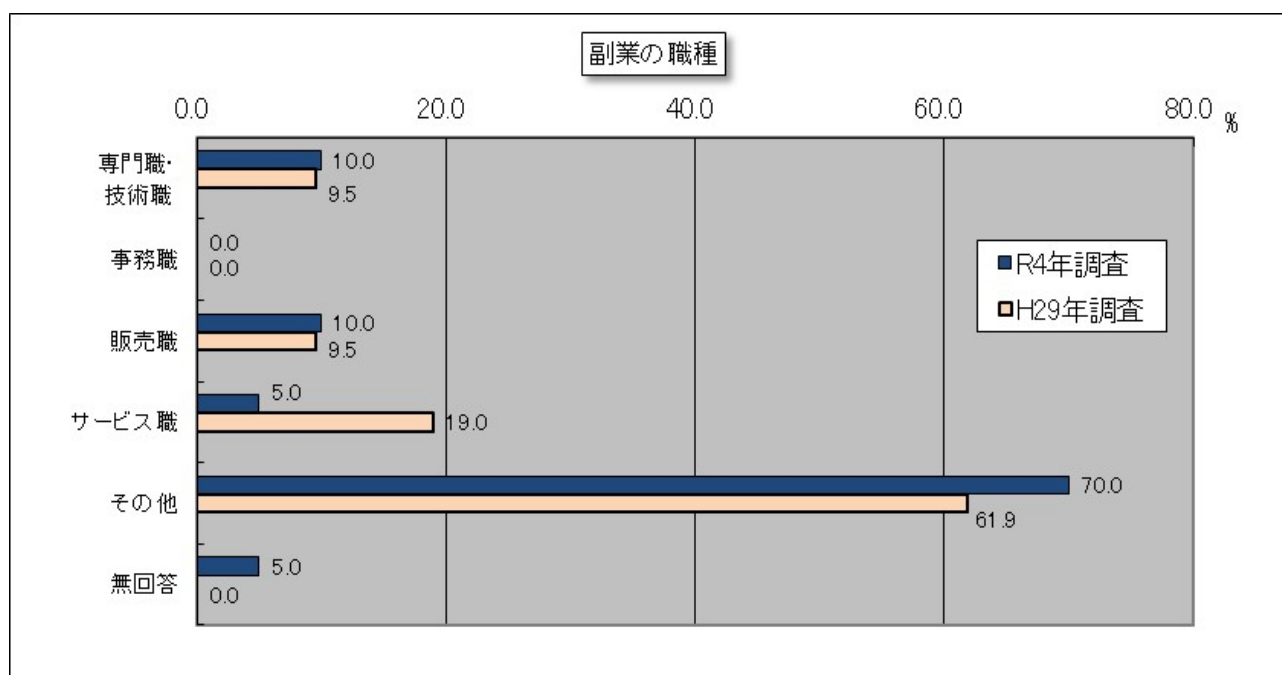


表 3 7 副業の職種 (単位：世帯、%)

区分	合計	専門職・ 技術職	事務職	販売職	サービス職	その他	無回答
標本数	20	2	0	2	1	14	1
構成比 (%)	100.0	10.0	0.0	10.0	5.0	70.0	5.0
29年調査	21	9.5	0.0	9.5	19.0	61.9	0.0

(8) 副業収入（月額）

副業による収入（月額）については「5～10万円」が30.0%と最も多く、「10万円以上」が20.0%となっており、副業をしている父子世帯の約5割が5万円以上の副業収入がある。

図 3 7

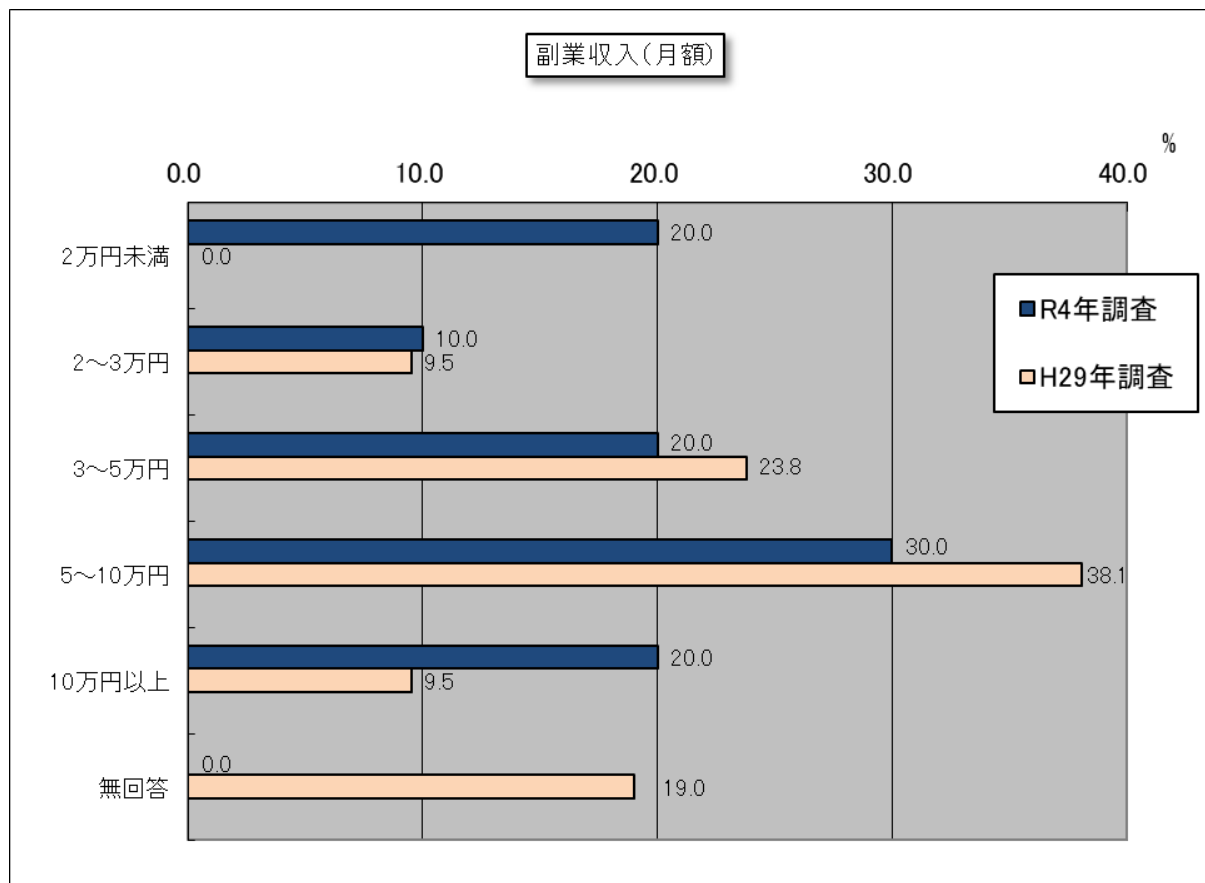


表 3 8 副業収入（月額）

（単位：世帯、％）

区分	合計	2万円未満	2～3万円未満	3～5万円未満	5～10万円未満	10万円以上	無回答
標本数	20	4	2	4	6	4	0
構成比(%)	100.0	20.0	10.0	20.0	30.0	20.0	0.0
29年調査	21	0.0	9.5	23.8	38.1	9.5	19.0

(9) 今の仕事の継続意向

今の仕事を続けることについては、「今の仕事を続けたい」が71.4%と最も多く、「転職したいが続けざるを得ない」が10.5%、「転職したい」が4.0%と続いており、仕事を続けたいと希望する人が全体の7割を超えている。

図38

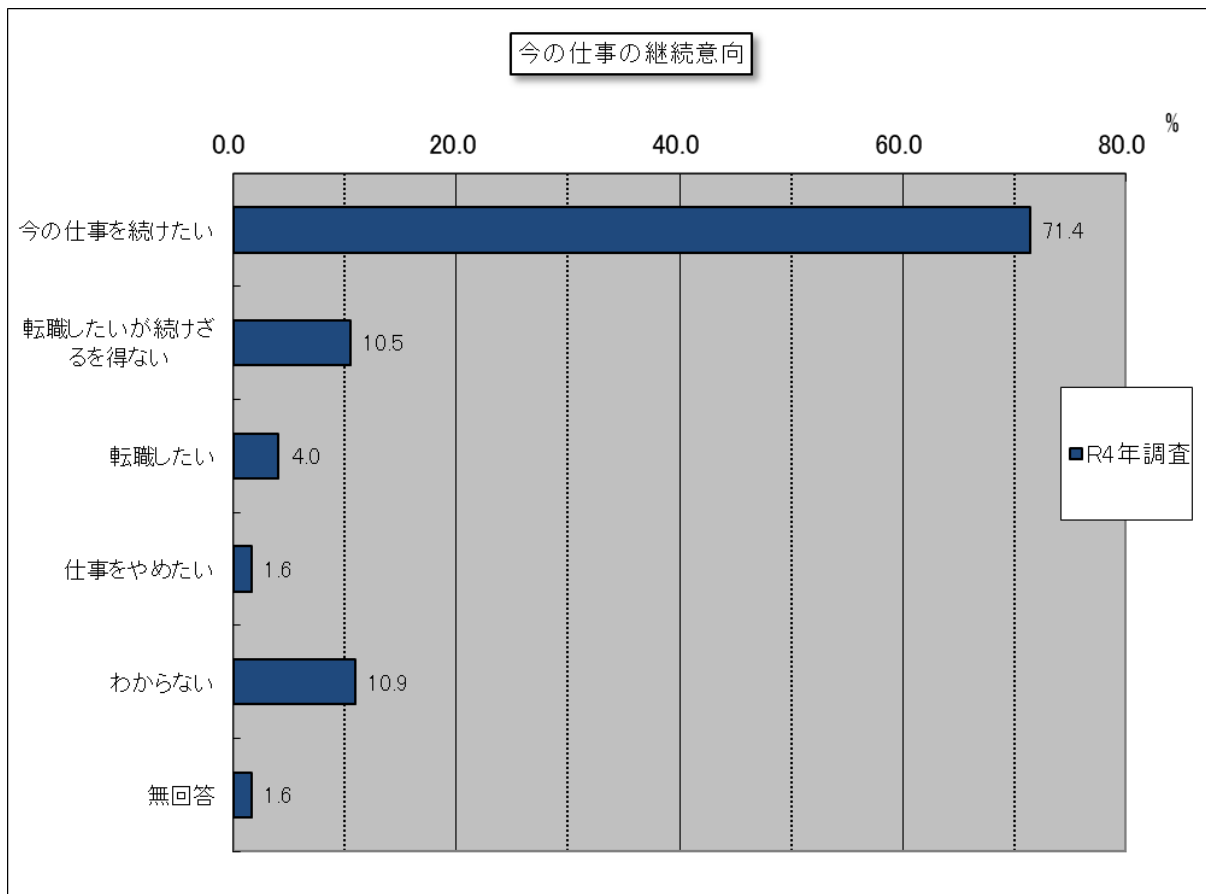


表39 今の仕事の継続意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	今の仕事を 続けたい	転職したい が続けざる を得ない	転職したい	仕事を やめたい	わからない	無回答
標本数	248	177	26	10	4	27	4
構成比 (%)	100.0	71.4	10.5	4.0	1.6	10.9	1.6

(10) 転職希望、仕事をやめたい理由

転職希望又は仕事をやめたい理由は、母子世帯と同様に「収入が少ない」が50.0%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が28.6%、「労働時間が長い」「健康に不安」が21.4%となっている。

図39

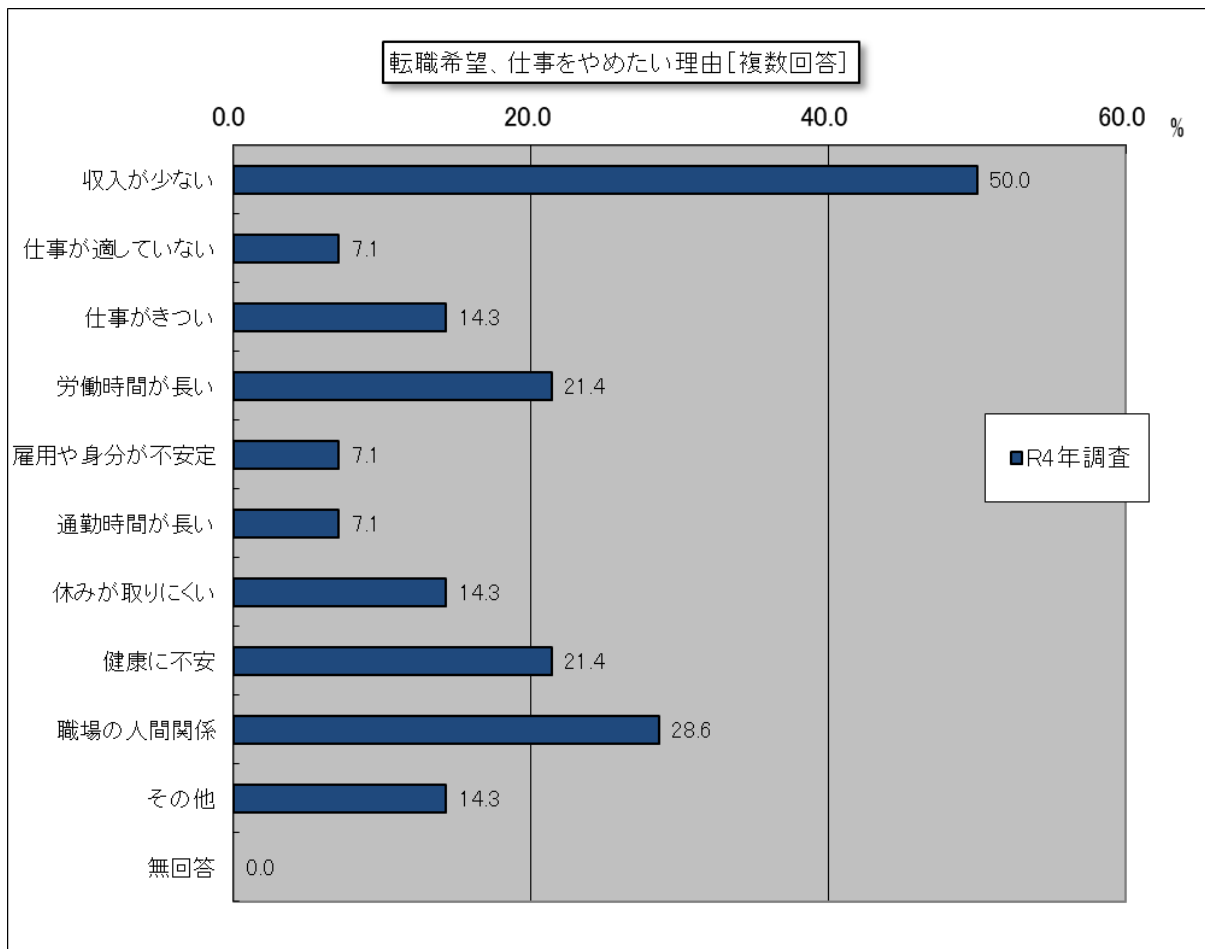


表40 転職希望、仕事をやめたい理由 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	収入が 少ない	仕事が適し ていない	仕事がつ い	労働時間 が長い	雇用や身分 が不安定
標本数	14	7	1	2	3	1
構成比 (%)		50.0	7.1	14.3	21.4	7.1

通勤時間 が長い	休みが取 りにくい	健康に不安	職場の人 間関係	その他	無回答
1	2	3	4	2	0
7.1	14.3	21.4	28.6	14.3	0.0

(11) 就業していない理由

現在就業していない理由は、「自分が病気、病弱のため」が28.6%と最も多く、次いで「子どもの世話・育児のため」が21.4%となっている。

図40

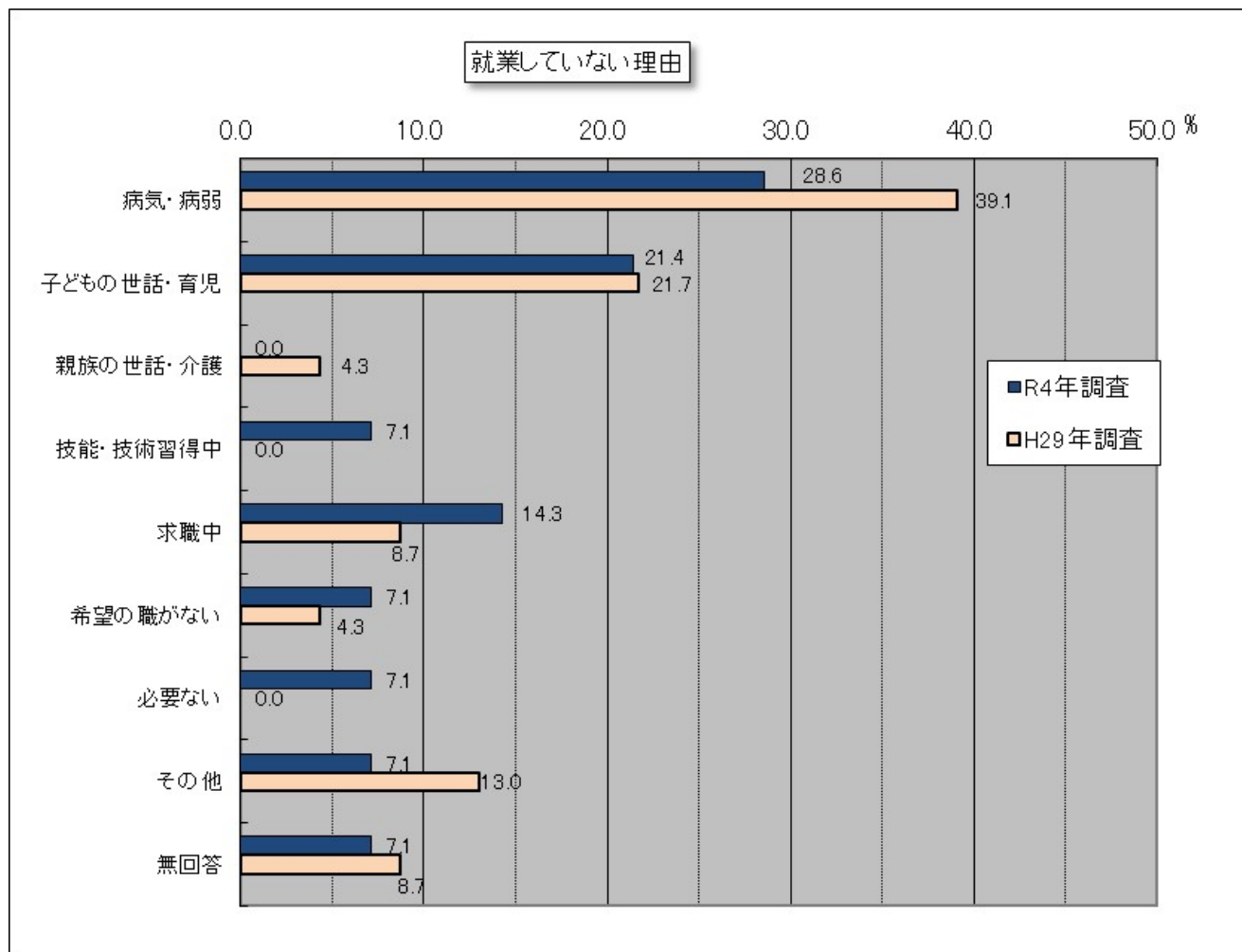


表41 就業していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	病気・病弱	子どもの世話・育児	親族の世話・介護	技能・技術習得中
標本数	14	4	3	0	1
構成比(%)	100.0	28.6	21.4	0.0	7.1
29年調査	23	39.1	21.7	4.3	0.0

	求職中	希望の職がない	必要ない	その他	無回答
	2	1	1	1	1
	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1
	8.7	4.3	0.0	13.0	8.7

(12) 就業の意向

現在就業していない人の今後の就業の意向については、「現在仕事を探している」が28.6%、「いずれ仕事を持ちたい」が21.4%と、5割の人は就業の意向がある。

一方、「仕事を持つつもりはない」は14.3%となっている。

図 4 1

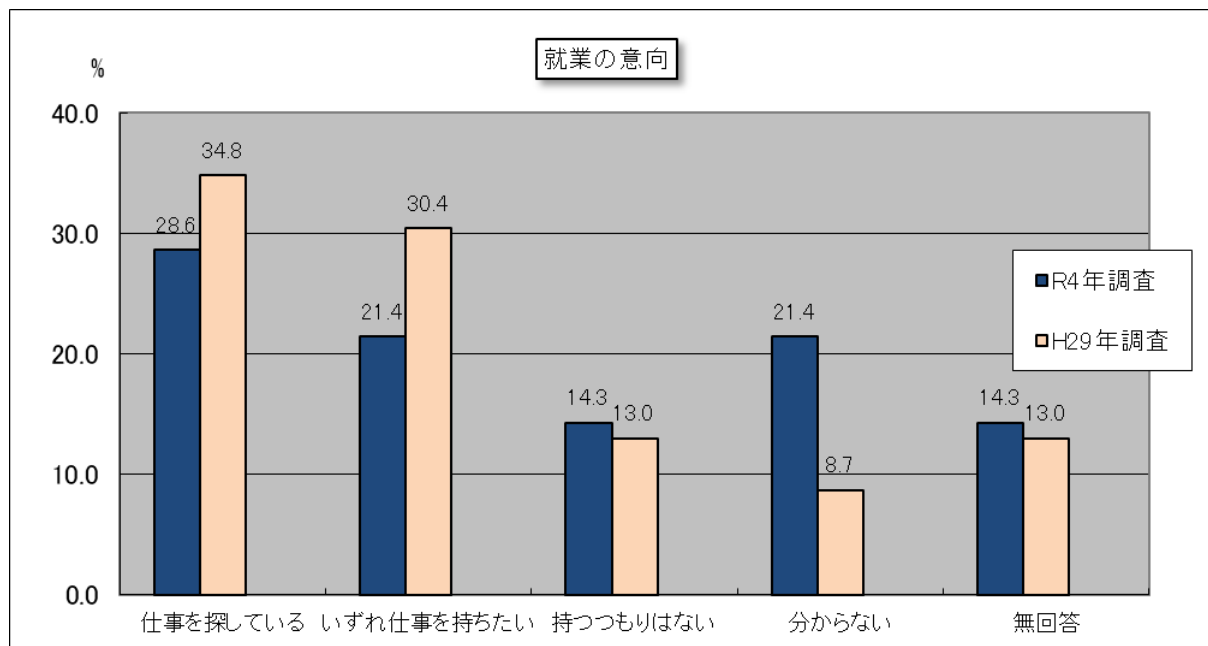


表 4 2 就業の意向

(単位：世帯、%)

区分	合計	仕事を探している	いずれ仕事を持ちたい	持つつもりはない	分からない	無回答
標本数	14	4	3	2	3	2
構成比(%)	100	28.6	21.4	14.3	21.4	14.3
29年調査	23	34.8	30.4	13.0	8.7	13.0

(13) 希望する就労形態

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が希望する就労形態は、「正規社員、正規職員」が57.1%と最も高い。

図 4 2

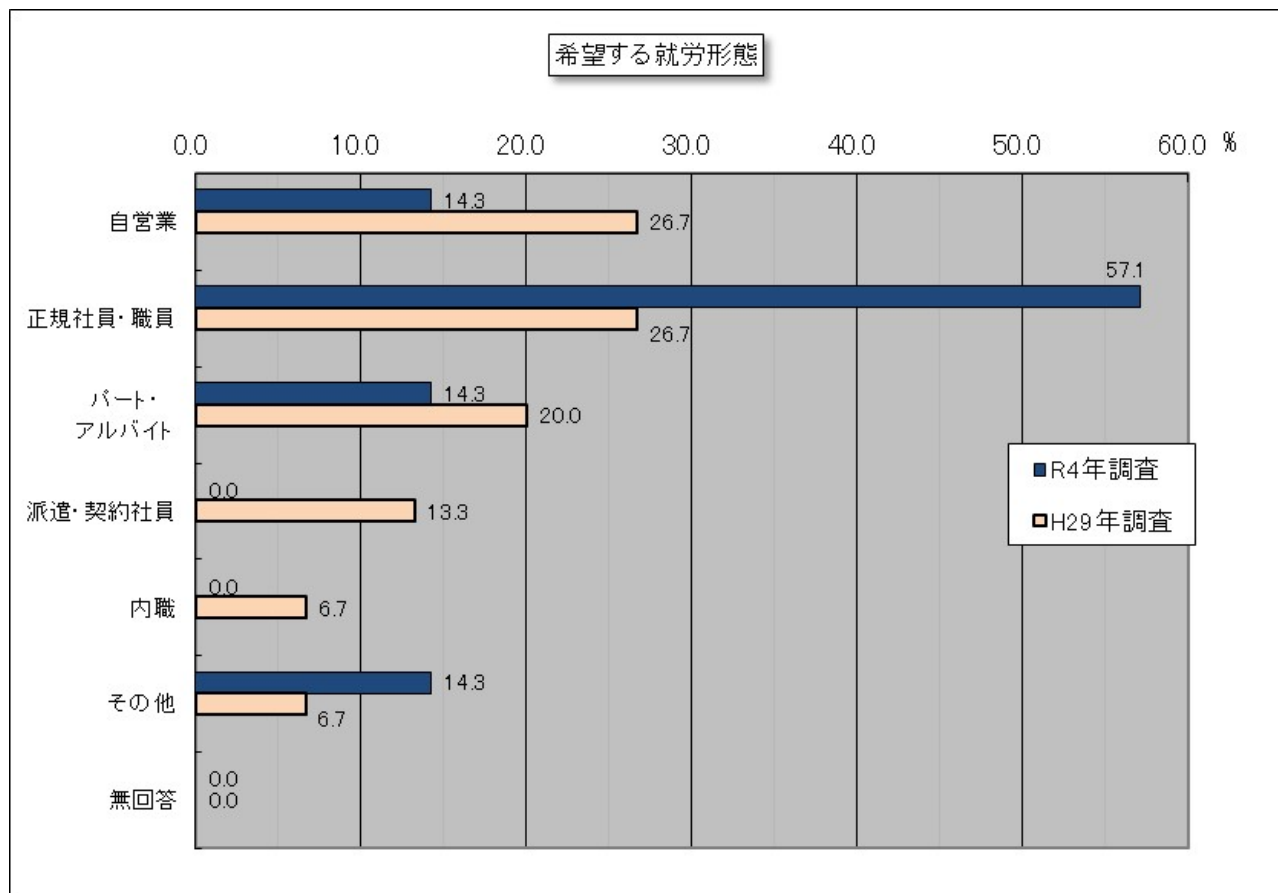


表 4 3 希望する就労形

(単位：世帯、%)

区分	合計	自営業	正規社員・職員	パート・アルバイト	派遣・契約社員	内職	その他	無回答
標本数	7	1	4	1	0	0	1	0
構成比(%)	100	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
29年調査	15	26.7	26.7	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0

(14) 仕事を探す方法

「現在仕事を探している」「いずれ仕事を持ちたい」という人が仕事を探す方法については、「公共職業安定所の紹介」が42.9%と最も多い。

図 4 3

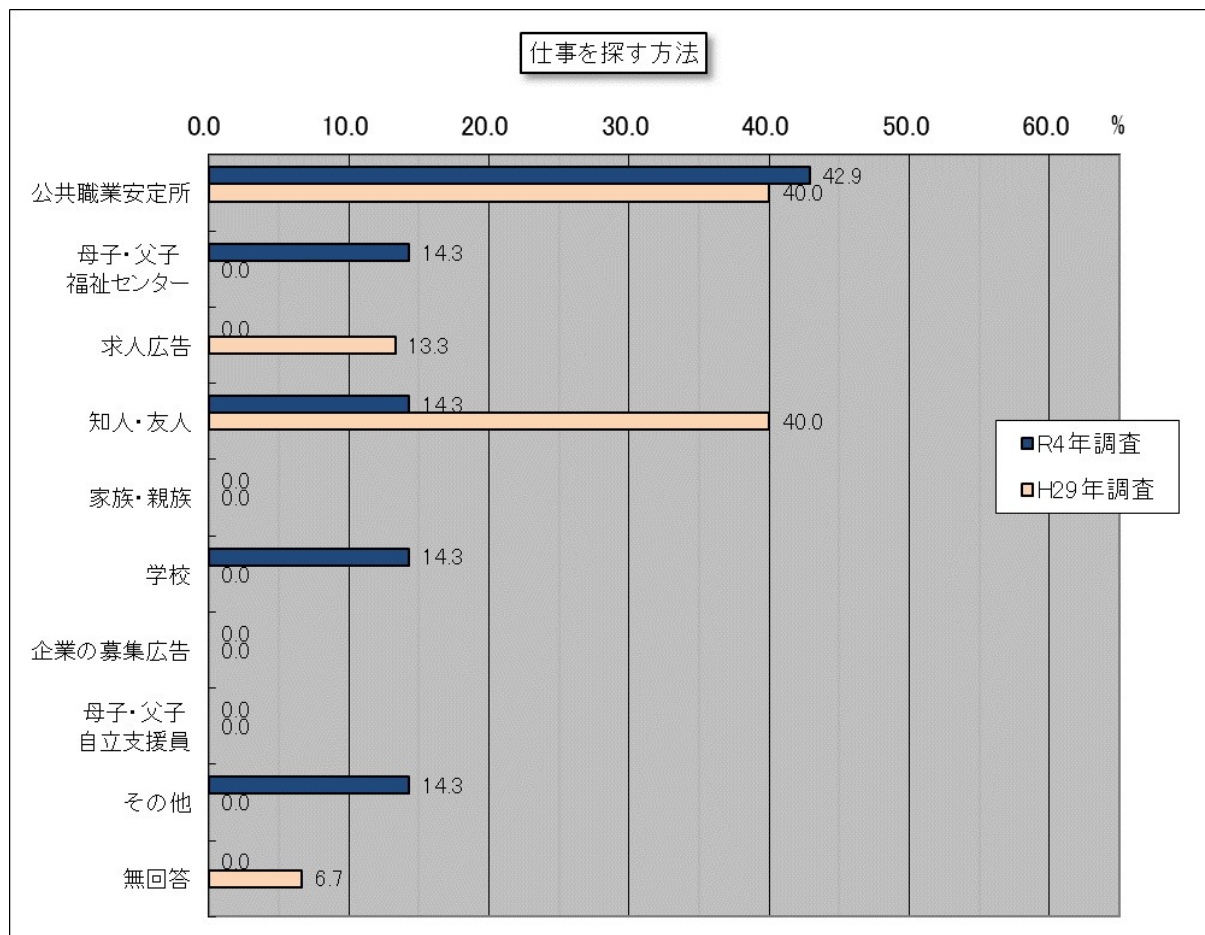


表 4 4 仕事を探す方法

(単位：世帯、%)

区分	合計	公共職業安定所	母子・父子福祉センター	求人広告	友人・知人	家族・親族
標本数	7	3	1	0	1	0
構成比 (%)	100.0	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
29年調査	15	40.0	0.0	13.3	40.0	0.0
		学校	企業の募集広告	母子・父子自立支援員	その他	無回答
		1	0	0	1	0
		14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	6.7

(15) 資格、技術の保有状況

資格、技術の保有状況については、普通自動車免許を除いた「直接仕事に役立つ資格等を持っている」が57.9%で、「資格はあるが仕事に役立っていない」の18.0%を合わせると、全体の7割を超える人が何らかの資格、技術を保有している。

また、現在保有している資格、技術については「普通自動車免許」が94.5%で、「大型・第2種免許」が15.5%、「簿記・会計」が6.3%、「パソコン・ワープロ」が5.9%と続いている。

図44

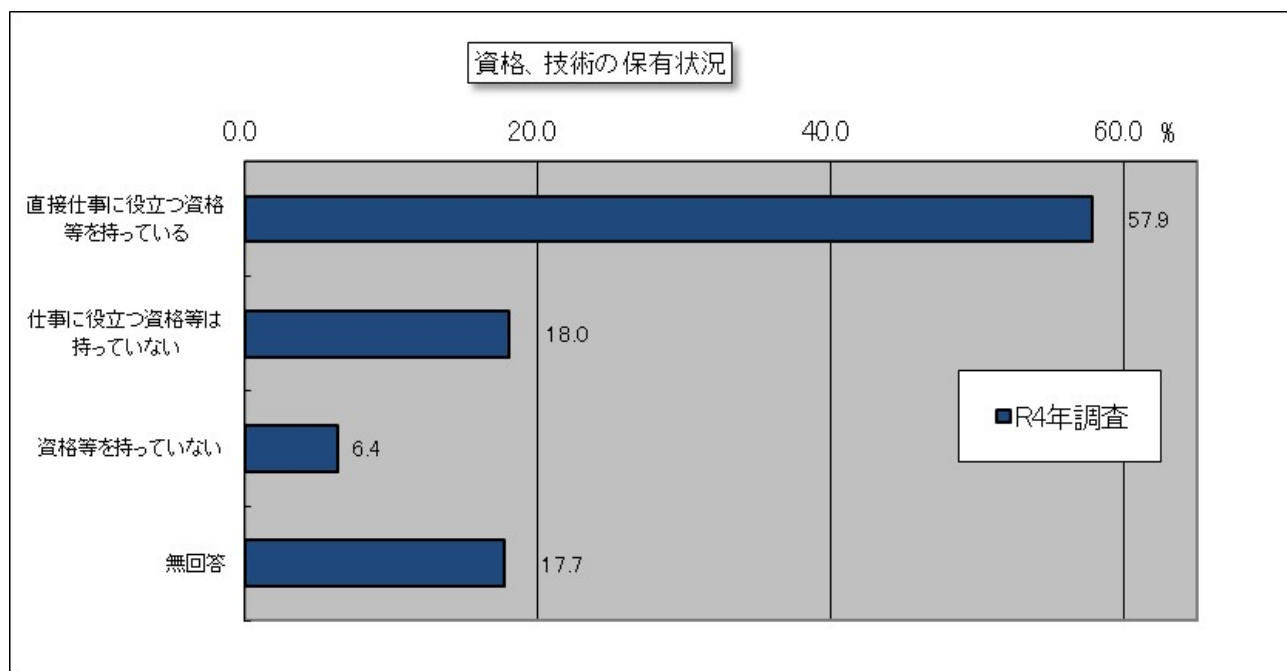


表45 資格、技術の保有状況 (単位：世帯、%)

区分	合計	直接仕事に役立つ資格等を持っている	仕事に役立つ資格等は持っていない	資格等を持っていない	無回答
標本数	266	154	48	17	47
構成比 (%)	100.0	57.9	18.0	6.4	17.7

図 4 5

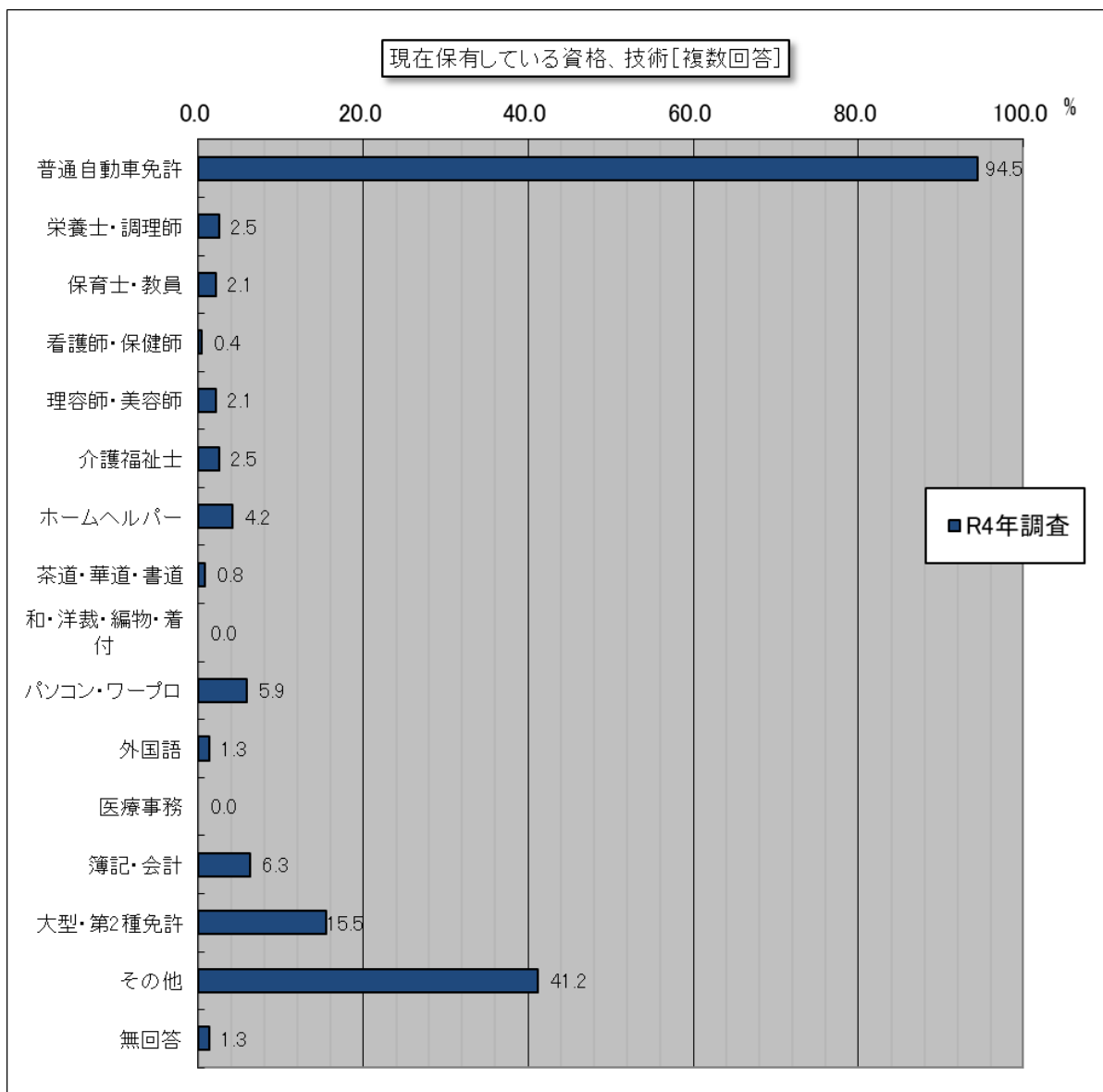


表 4 6 現在保有している資格、技術 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動車免許	栄養士・調理師	保育士・教員	看護師・保健師	理容師・美容師	介護福祉士	ホームヘルパー
標本数	238	225	6	5	1	5	6	10
構成比 (%)		94.5	2.5	2.1	0.4	2.1	2.5	4.2
茶道・華道・書道	和・洋裁・編物・着付	パソコン・ワープロ	外国語	医療事務	簿記・会計	大型・第2種自動車免許	その他	無回答
2	0	14	3	0	15	37	98	3
0.8	0.0	5.9	1.3	0.0	6.3	15.5	41.2	1.3

(16) 今後取得したい資格、技術

今後取得したい資格・技術は、「大型・第2種免許」が14.7%と最も多く、「パソコン・ワープロ」が12.4%、「外国語」が6.8%、「簿記・会計」が4.9%と続いている。

図46

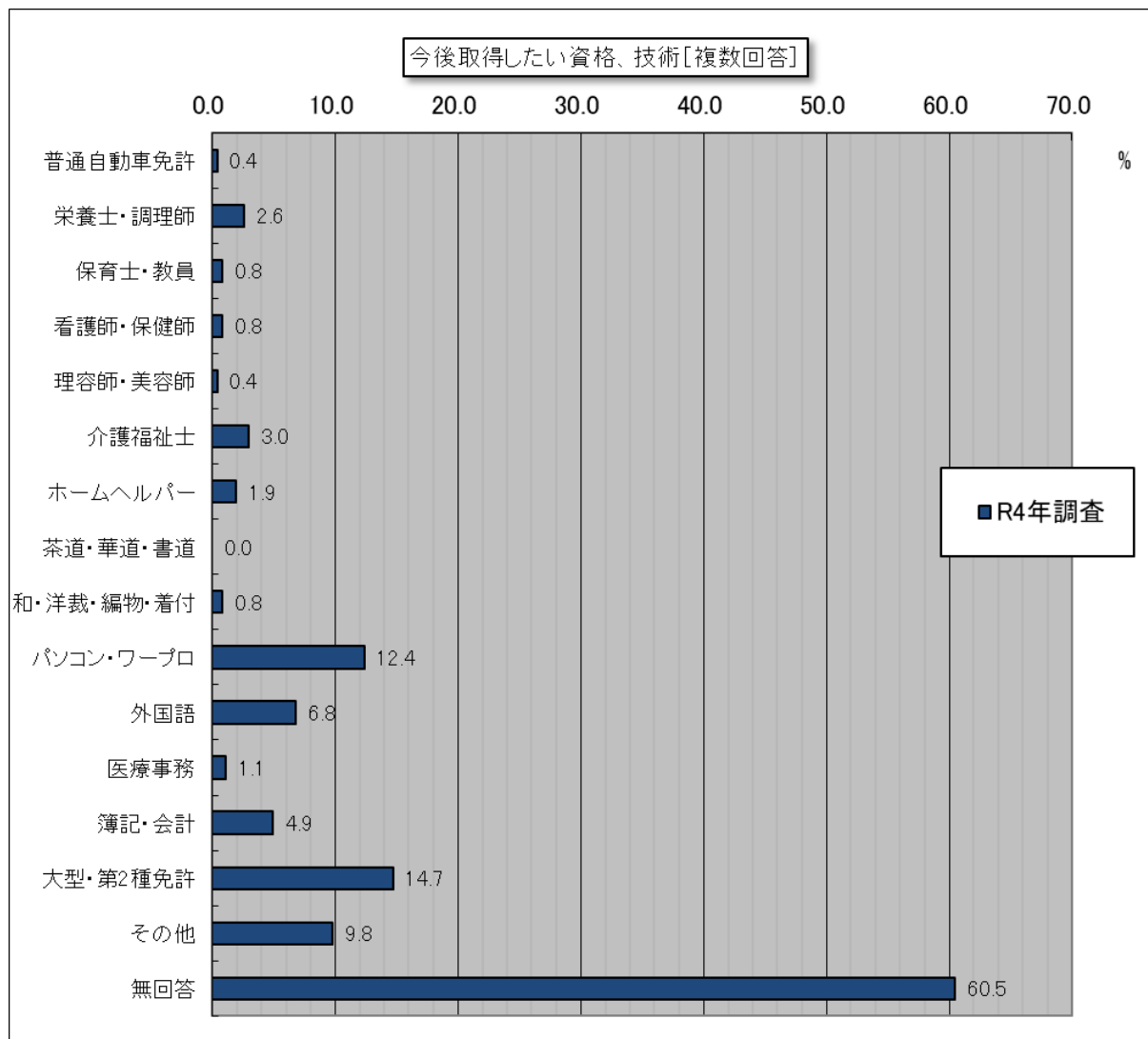


表47 今後取得したい資格、技術 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	普通自動車免許	栄養士・調理師	保育士・教員	看護師・保健師	理容師・美容師	介護福祉士	ホームヘルパー
標本数	266	1	7	2	2	1	8	5
構成比 (%)		0.4	2.6	0.8	0.8	0.4	3.0	1.9
茶道・華道・書道	和・洋裁・編物・着付	パソコン・ワープロ	外国語	医療事務	簿記・会計	大型・第2種自動車免許	その他	無回答
0	2	33	18	3	13	39	26	161
0.0	0.8	12.4	6.8	1.1	4.9	14.7	9.8	60.5

7 住居の状況

(1) 住居の種類

現在住んでいる住居の種類については、「自分名義の持家」が46.6%と最も多く、次いで「家族名義の持家」が21.4%で、持家の割合が68.0%と全体の約7割を占めている。

また、借家では「民間借家、アパート」が20.7%、「県営住宅、市町営住宅」が5.3%となっている。

母子世帯と比較すると、父子世帯では「自分名義の持家」が34.5ポイント高い。

図47

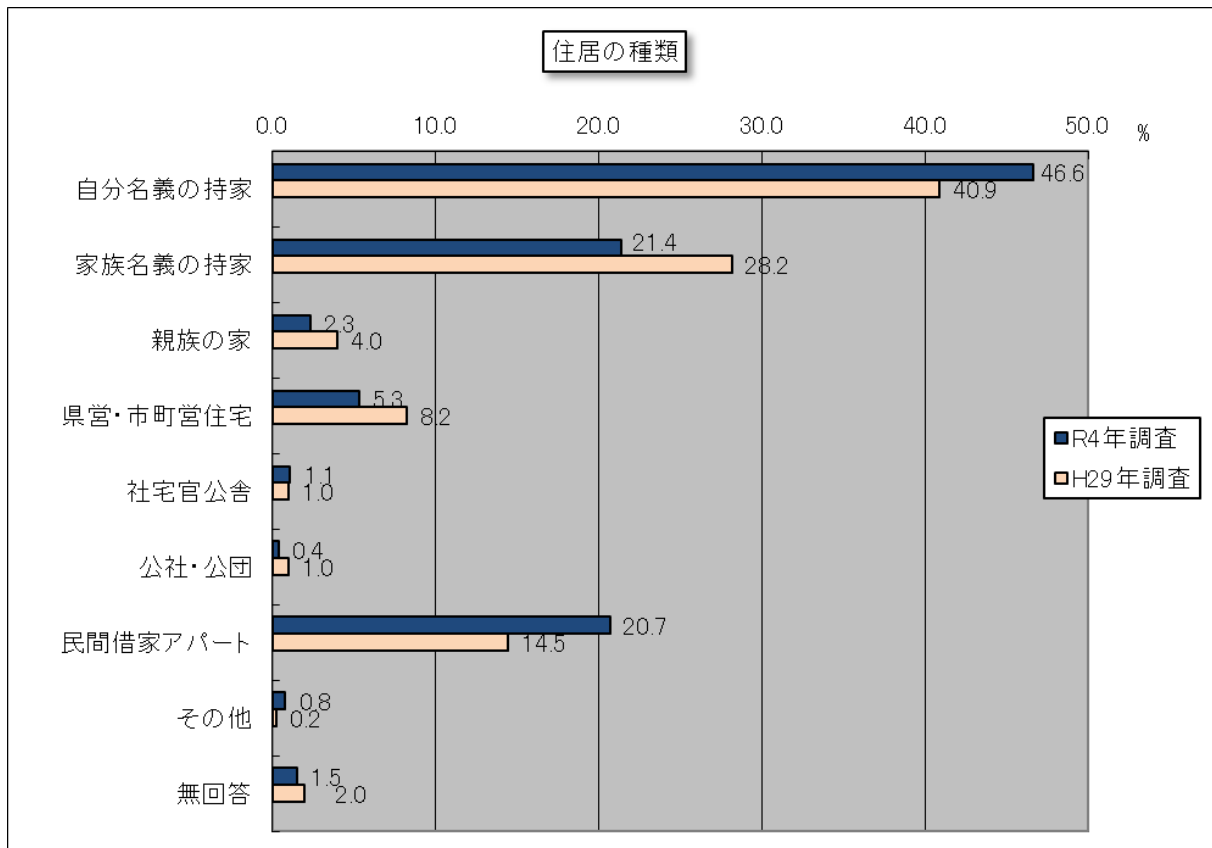


表48 住居の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分名義の持家	家族名義の持家	親族の家	県営・市町営住宅
標本数	266	124	57	6	14
構成比 (%)	100.0	46.6	21.4	2.3	5.3
29年調査	401	40.9	28.2	4.0	8.2

社宅官公舎	公社・公団	民間借家 アパート	その他	無回答
3	1	55	2	4
1.1	0.4	20.7	0.8	1.5
1.0	1.0	14.5	0.2	2.0

(2) 家賃

持家以外に住んでいる人の1か月の家賃は、「45,000円以上50,000円未満」と「50,000円以上60,000円未満」が13.6%と最も多く、次いで「40,000円以上45,000円未満」が11.1%、「60,000円以上」が9.9%となっている。

図48

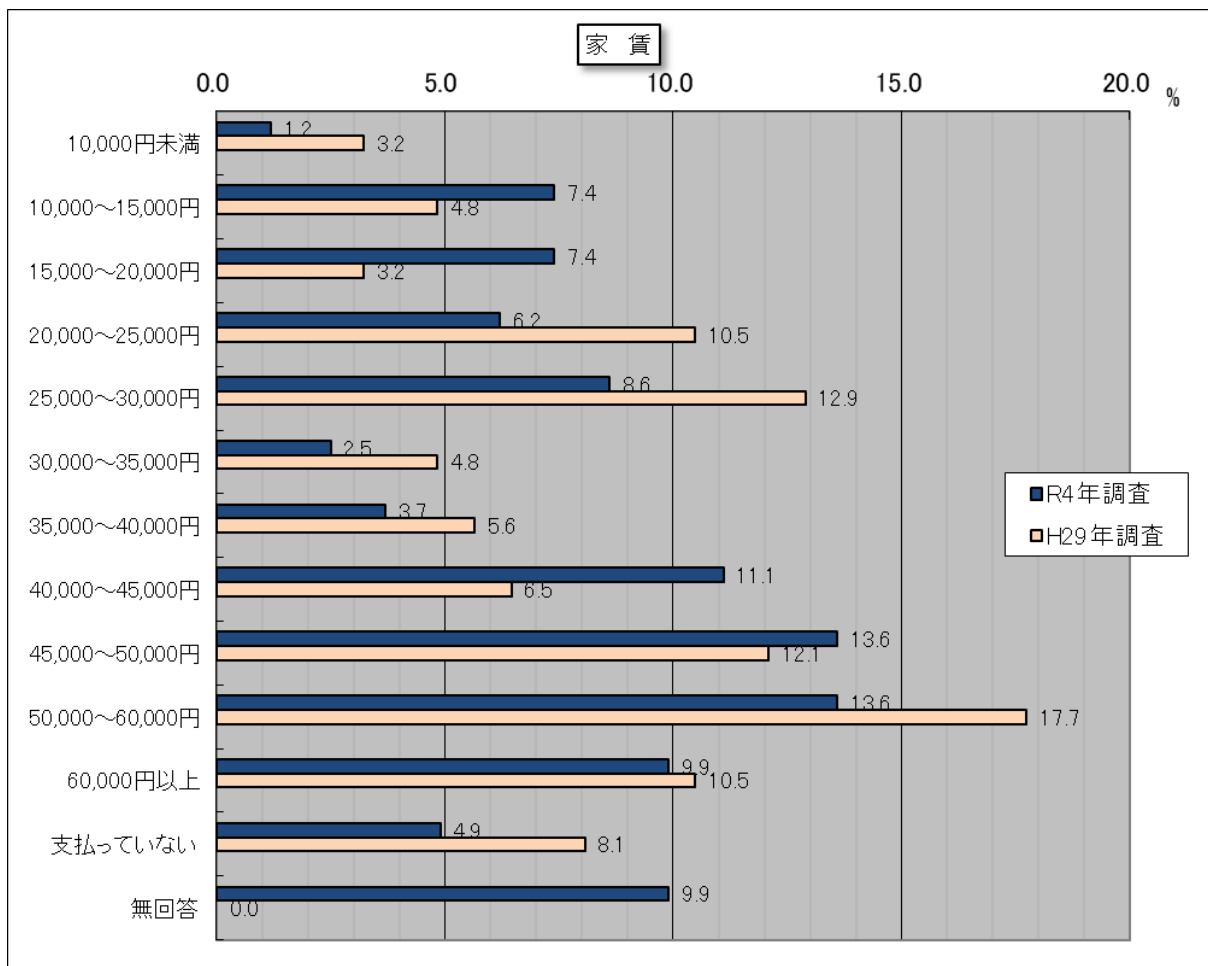


表49 家賃

(単位：世帯、%)

区分	合計	1万円未満	1～1.5万円	1.5～2万円	2～2.5万円	2.5～3万円	3～3.5万円
標本数	81	1	6	6	5	7	2
構成比 (%)	100.0	1.2	7.4	7.4	6.2	8.6	2.5
29年調査	124	3.2	4.8	3.2	10.5	12.9	4.8

	3.5～4万円	4～4.5万円	4.5～5万円	5～6万円	6万円以上	支払っていない	無回答
	3	9	11	11	8	4	8
	3.7	11.1	13.6	13.6	9.9	4.9	9.9
	5.6	6.5	12.1	17.7	10.5	8.1	0.0

(3) 公営住宅への入居希望

公営住宅への入居希望は、「入居を希望する」が4.5%、「入居を希望しない」が53.8%と、前回調査と同様「入居を希望しない」が「入居を希望する」を上回っている。

図 4 9

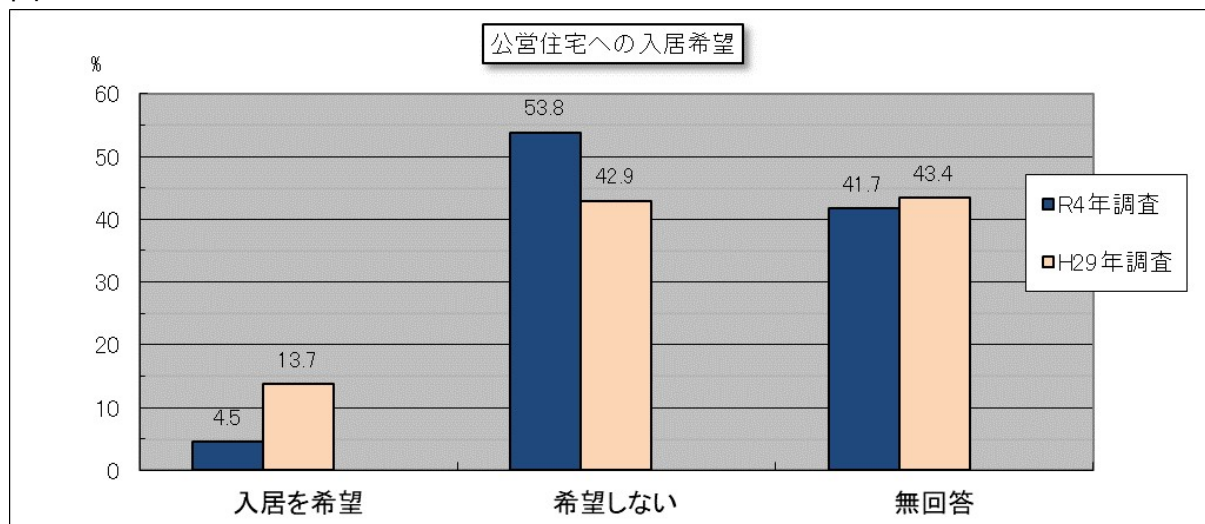


表 5 0 公営住宅への入居希望 (単位：世帯、%)

区分	合計	入居を希望	希望しない	無回答
標本数	266	12	143	111
構成比 (%)	100.0	4.5	53.8	41.7
29年調査	401	13.7	42.9	43.4

8 収入や生活の状況

(1) 主な収入源

世帯の主な収入源は、「自分の仕事による収入」が82.3%と最も多く、次いで「家族の仕事による収入」と「年金」が3.4%となっている。

図50

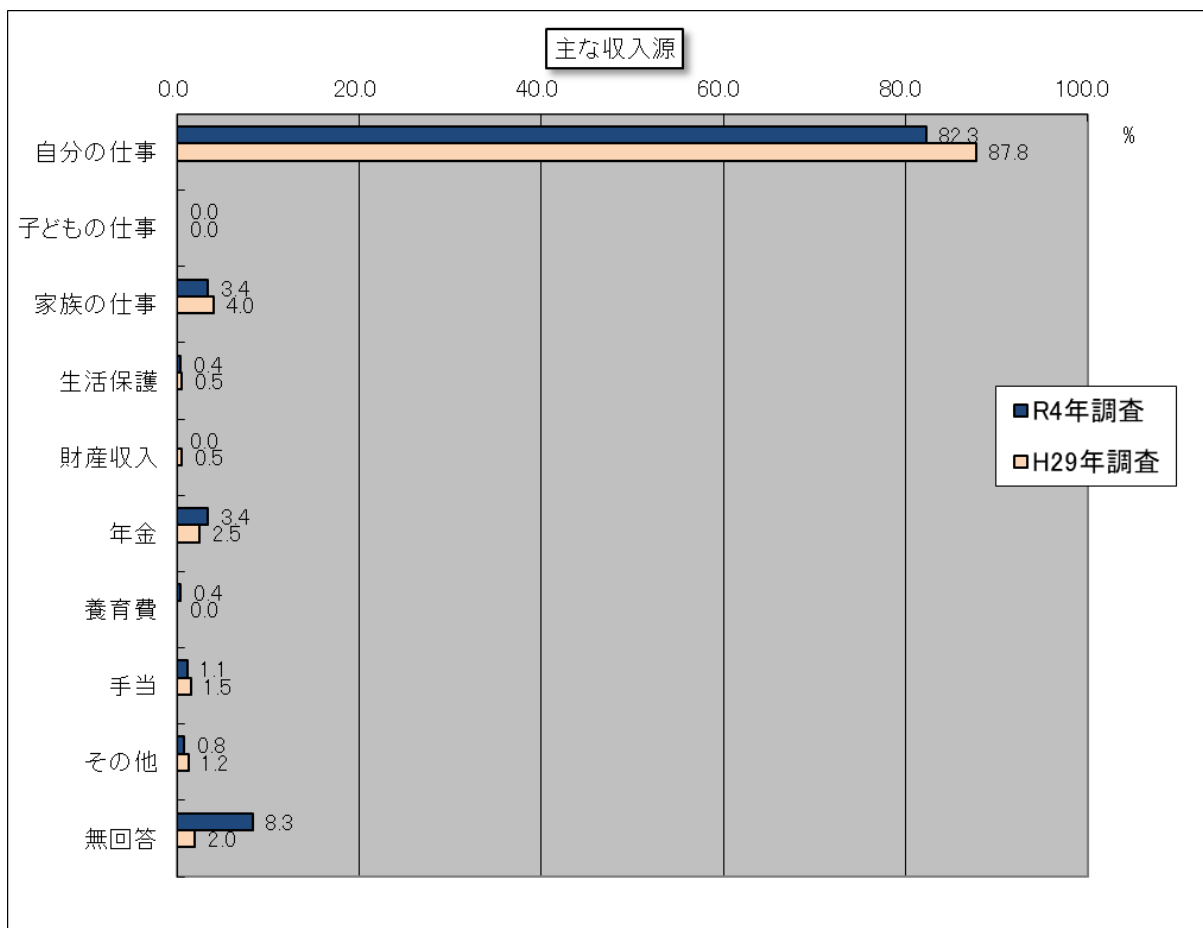


表51 主な収入源

(単位: 世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入
標本数	266	219	0	9	1	0
構成比(%)	100.0	82.3	0.0	3.4	0.4	0.0
29年調査	401	87.8	0.0	4.0	0.5	0.5

年金	養育費	手当	その他	無回答
9	1	3	2	22
3.4	0.4	1.1	0.8	8.3
2.5	-	1.5	1.2	2.0

(2) その他の収入源

主な収入源以外の収入源としては、「児童手当」が38.0%、「児童扶養手当」が33.5%となっており、母子世帯と同様に、手当が主たる収入源となっていることがうかがえる。

図5 1

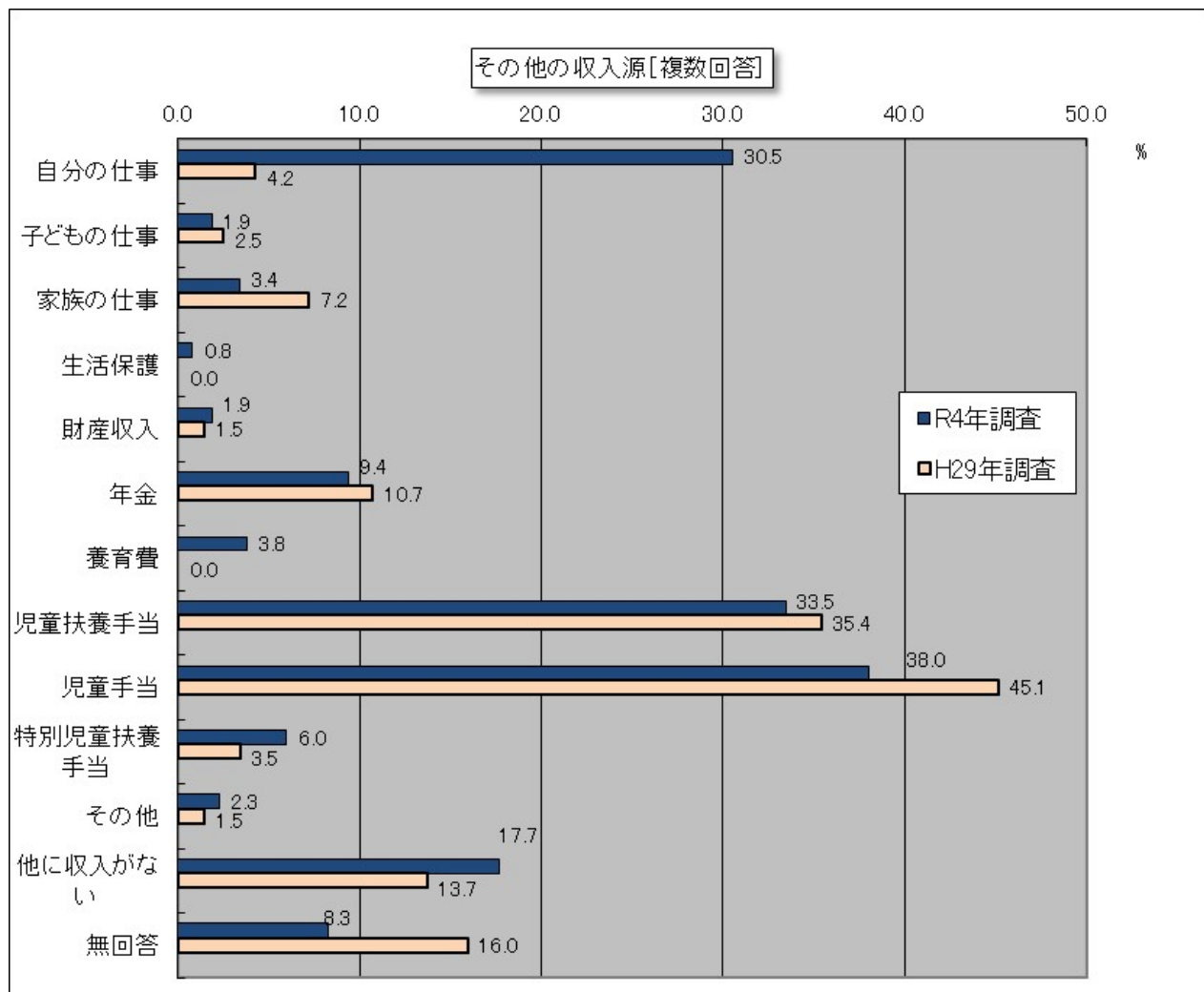


表5 2 その他の収入源 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分の仕事	子どもの仕事	家族の仕事	生活保護	財産収入	年金	
標本数	266	81	5	9	2	5	25	
構成比(%)		30.5	1.9	3.4	0.8	1.9	9.4	
29年調査	401	4.2	2.5	7.2	0.0	1.5	10.7	
		養育費	児童扶養手当	児童手当	特別児童扶養手当	その他	他に収入がない	無回答
	10	89	101	16	6	47	22	
	3.8	33.5	38.0	6.0	2.3	17.7	8.3	
	—	35.4	45.1	3.5	1.5	13.7	16.0	

(3) 年間収入

世帯の年間収入は、前回調査と同様「300～400万円未満」が24.4%と最も多く、次いで「400～500万円未満」が18.0%、「250～300万円未満」が8.6%、「200～250万円未満」が8.3%と続いている。

世帯の平均年収は、「384万円」で、前回調査時の「392万円」より8万円減少したが、母子世帯の平均年収「252万円」と比較すると、132万円多い。

図52

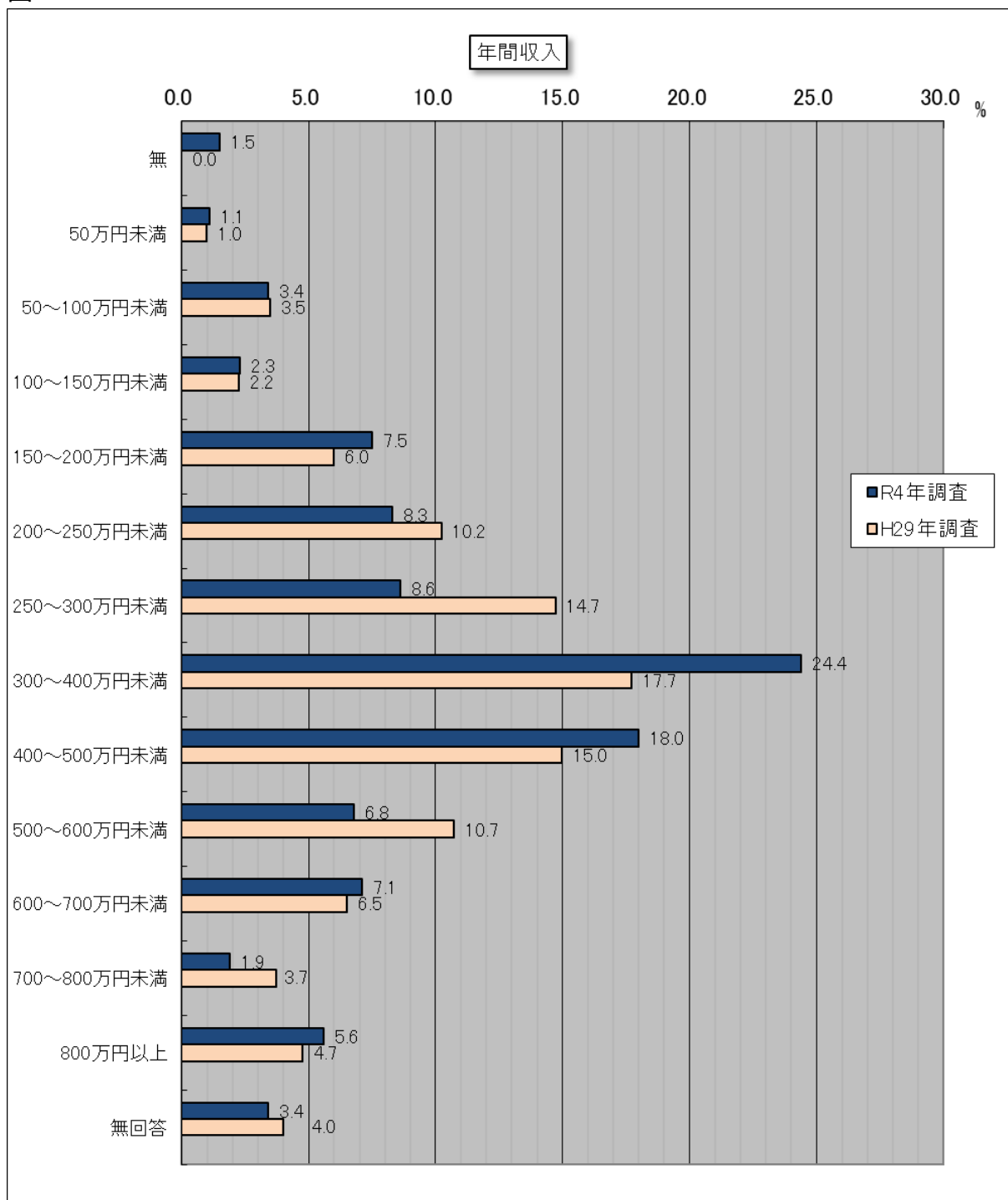


表 5 3 年間収入

(単位：世帯、%)

区分	合計	無	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満
標本数	266	4	3	9	6	20	22	23
構成比(%)	100.0	1.5	1.1	3.4	2.3	7.5	8.3	8.6
29年調査	401	0.0	1.0	3.5	2.2	6.0	10.2	14.7
		300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答
		65	48	18	19	5	15	9
		24.4	18.0	6.8	7.1	1.9	5.6	3.4
		17.7	15.0	10.7	6.5	3.7	4.7	4.0

(4) 世帯の課税状況

世帯の課税状況は、所得税が「課税されている」が59.8%、「課税されていない」が34.6%となっており、「課税されている」が「課税されていない」より25.2ポイント多い。

また、市町村民税についても、「課税されている」が60.2%、「課税されていない」が32.3%となっており、「課税されている」が「課税されていない」より27.9ポイント多い。

図 5 3

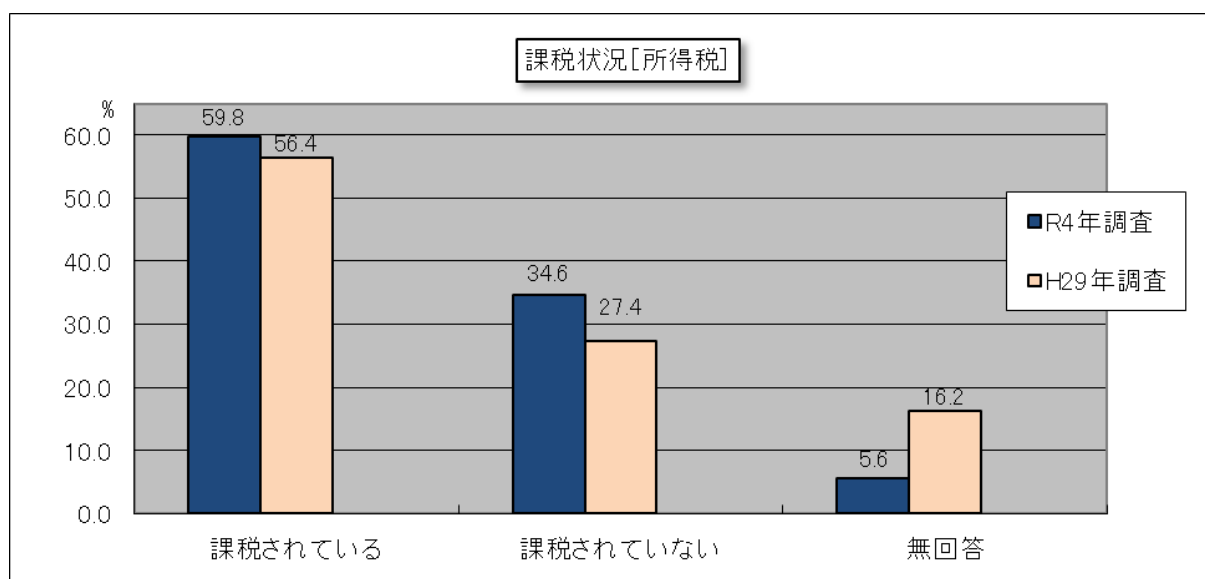


表 5 4 課税状況[所得税]

(単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	266	159	92	15
構成比(%)	100.0	59.8	34.6	5.6
29年調査	401	56.4	27.4	16.2

図 5 4

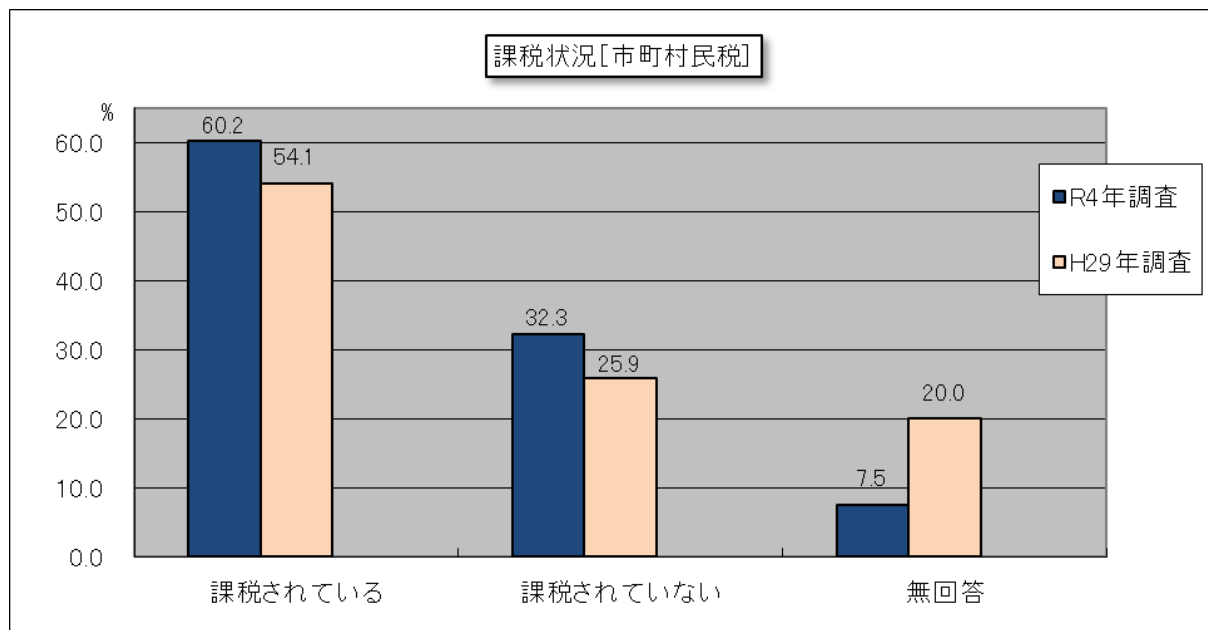


表 5 5 課税状況[市町村民税] (単位：世帯、%)

区分	合計	課税されている	課税されていない	無回答
標本数	266	160	86	20
構成比 (%)	100.0	60.2	32.3	7.5
29年調査	401	54.1	25.9	20.0

(5) 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響

新型コロナウイルス感染症の仕事への影響は、「影響はなかった」が44.7%と最も多かった一方で、「仕事の量が減った」が32.7%「失業、休業した」が5.6%となっている。

図55

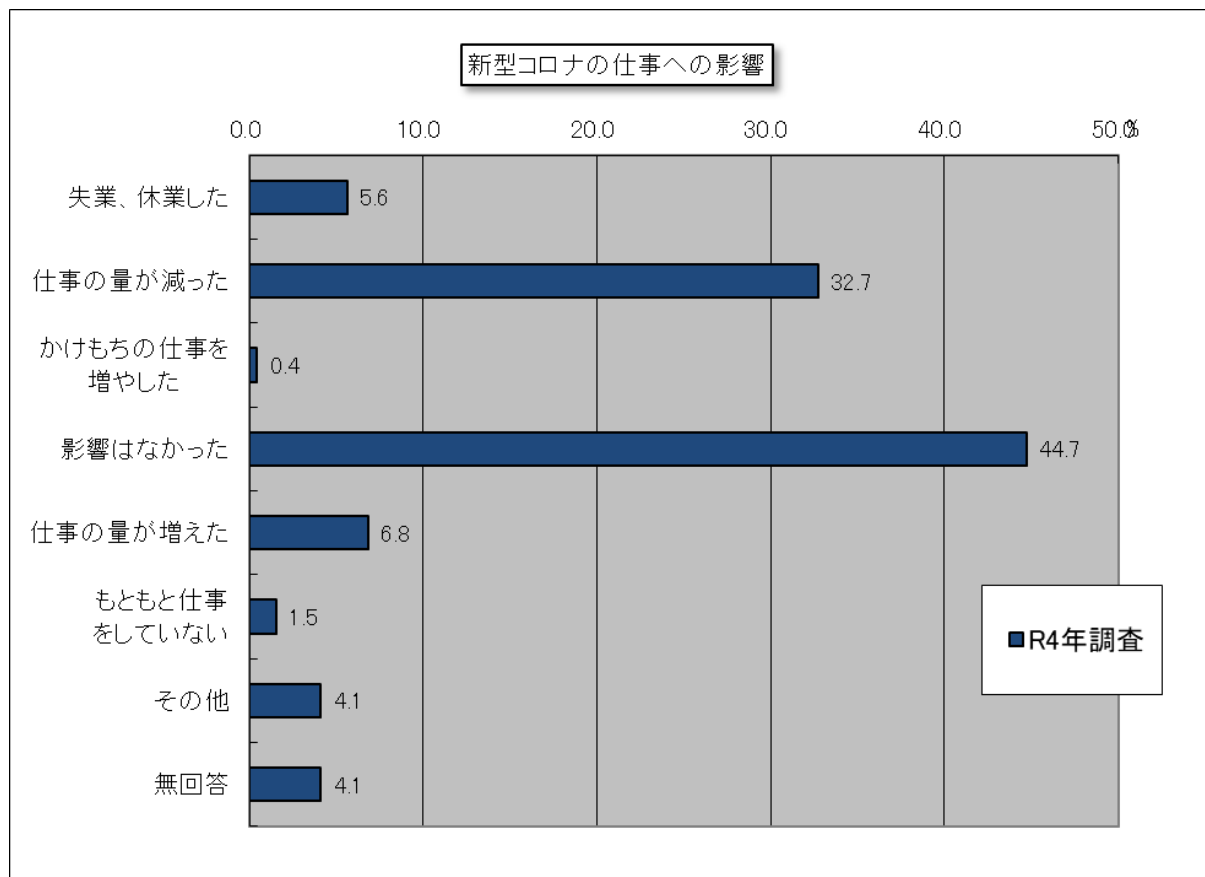


表56 新型コロナウイルス感染症の仕事への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	失業、休業した	仕事の量が減った	かけもちの仕事を増やした	影響はなかった
標本数	266	15	87	1	119
構成比	100.0	5.6	32.7	0.4	44.7

仕事の量が増えた	もともと仕事をしていない	その他	無回答
18	4	11	11
6.8	1.5	4.1	4.1

(6) 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響

新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響は、「変わらない」が53.0%と最も多かった一方で、「大きく減った」が14.3%、「少し(2割程度)減った」が27.4%となっており、4割を超える人は世帯収入が減ったと回答している。

図56

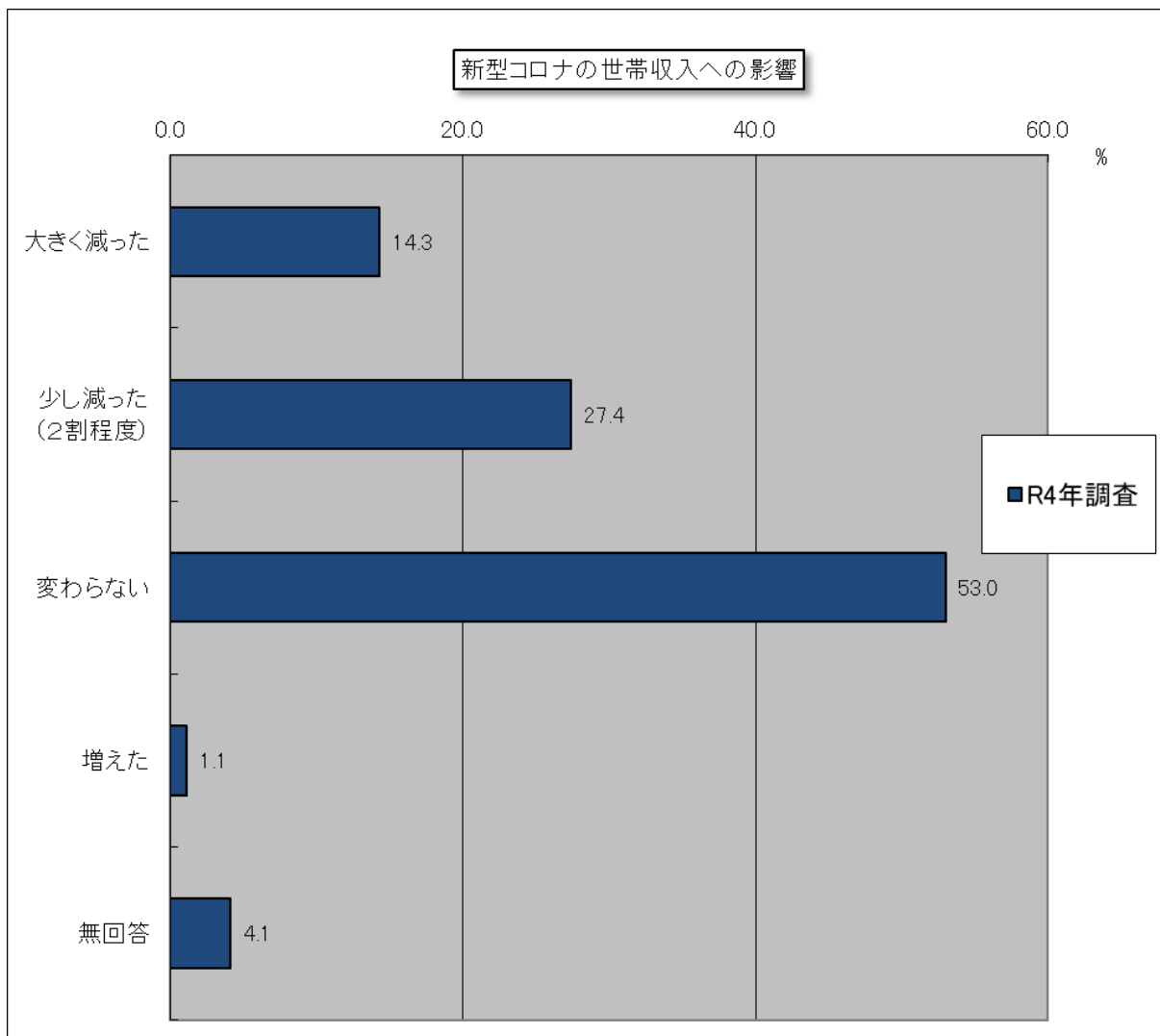


表57 新型コロナウイルス感染症の世帯収入への影響 (単位：世帯、%)

区分	合計	大きく減った	少し減った(2割程度)	変わらない	増えた	無回答
標本数	266	38	73	141	3	11
構成比 (%)	100.0	14.3	27.4	53.0	1.1	4.1

(7) 新型コロナウイルス感染症の生活への影響

新型コロナウイルス感染症影響で世帯収入が「大きく減った」「少し（2割程度）減った」と回答した人のうち、「精神的に不安になることが増えた」と回答した人の割合が51.4%と最も多く、「子育てのストレスが増えた」「家事のストレスが増えた」と合わせ、母子世帯と同様に、精神的な不調を感じる人が多数を占めている。

図 5 7

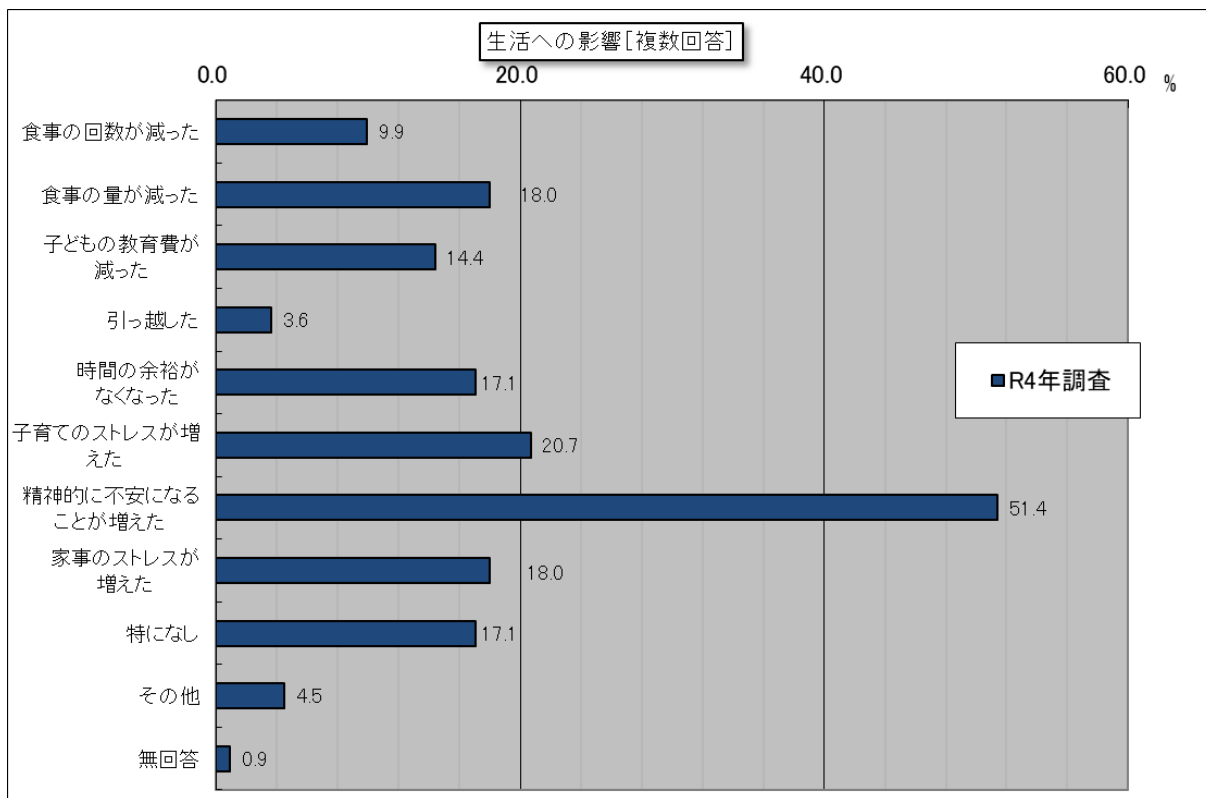


表 5 8 新型コロナウイルス感染症の生活への影響[複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	食事の回数 が減った	食事の量が 減った	子どもの教育 費が減った	引っ越した	時間の余裕が なくなった
標本数	111	11	20	16	4	19
構成比 (%)		9.9	18.0	14.4	3.6	17.1
子育てのスト レスが増えた		精神的に不 安になるこ とが増えた	家事のストレ スが増えた	特になし	その他	無回答
	23	57	20	19	5	1
	20.7	51.4	18.0	17.1	4.5	0.9

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応

新型コロナウイルス感染症影響で世帯収入が「大きく減った」「2割程度減った」と回答した人のうち、どのように対応したかを尋ねたところ、「節約した」が61.3%と最も多く、次いで「貯金を取り崩した」が33.3%、「給付金（子育て世帯特別給付金等）を活用した」が30.6%となっている。

「親類や知人に借金した」「金融機関から借り入れた」等、借金をした世帯もいる一方で、「フードバンク等の食糧援助を利用した」世帯は3.6%で、母子世帯の14.6%と比較すると11.0ポイント低い。

図58

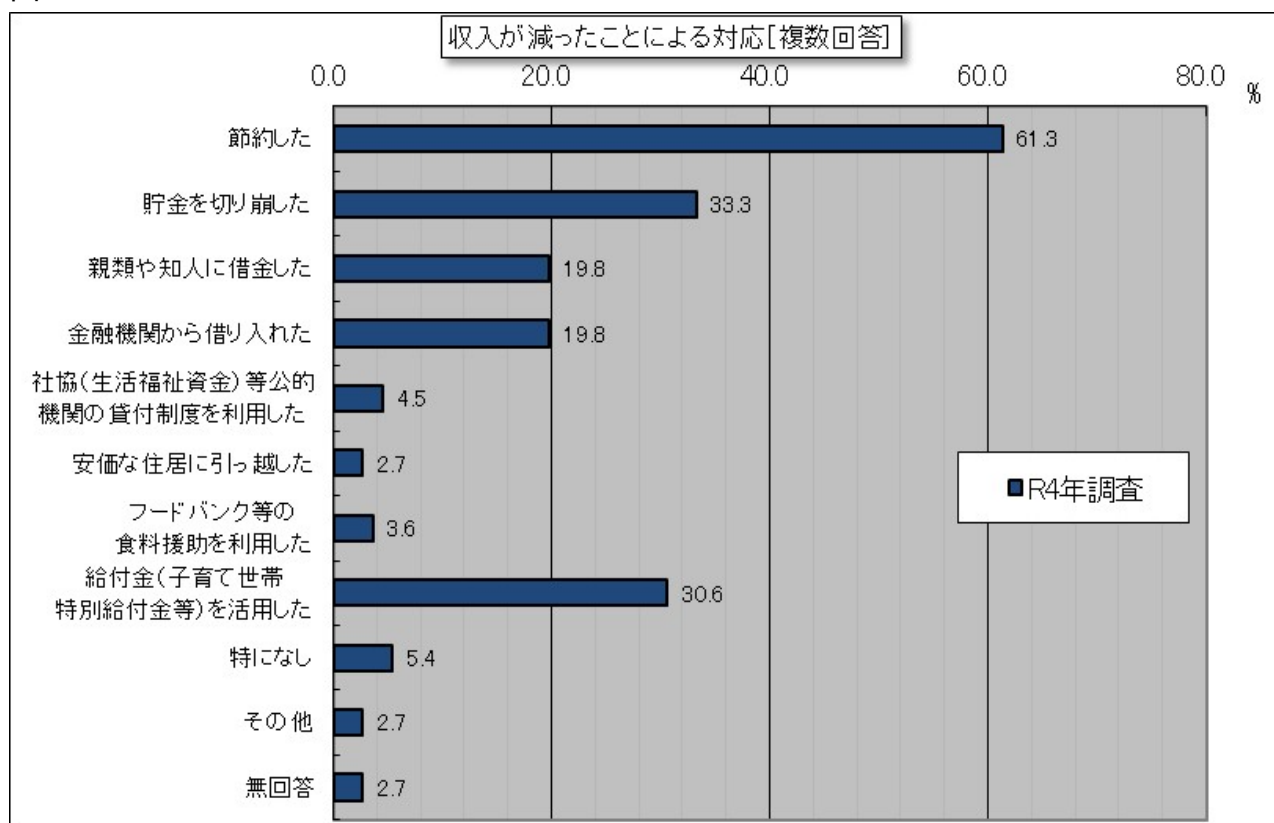


表59 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減ったときの対応[複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	節約した	貯金を切り崩した	親類や知人に借金した	金融機関から借り入れた	社協等公的機関の貸付制度を利用
標本数	111	68	37	22	22	5
構成比 (%)		61.3	33.3	19.8	19.8	4.5
安価な住居に引っ越した		フードバンク等の食料援助を利用した	給付金(子育て世帯特別給付金等)を活用	特になし	その他	無回答
3	4	34	6	3	3	
2.7	3.6	30.6	5.4	2.7	2.7	

(9) 現在の生活の状況

現在の生活の状況は、「やや苦しい」が36.8%と最も多く、次いで「苦しい」が27.8%となっており、生活が苦しいと感じている人が6割を超えた。「大体やっつけいける」「やや余裕がある」「余裕がある」世帯は合わせて3割程度となっている。

前回調査と比較すると、「苦しい」又は「やや苦しい」世帯は3.8ポイント減少し、「余裕がある」「やや余裕がある」「大体やっつけいける」世帯は3.1ポイント増加した。

図59

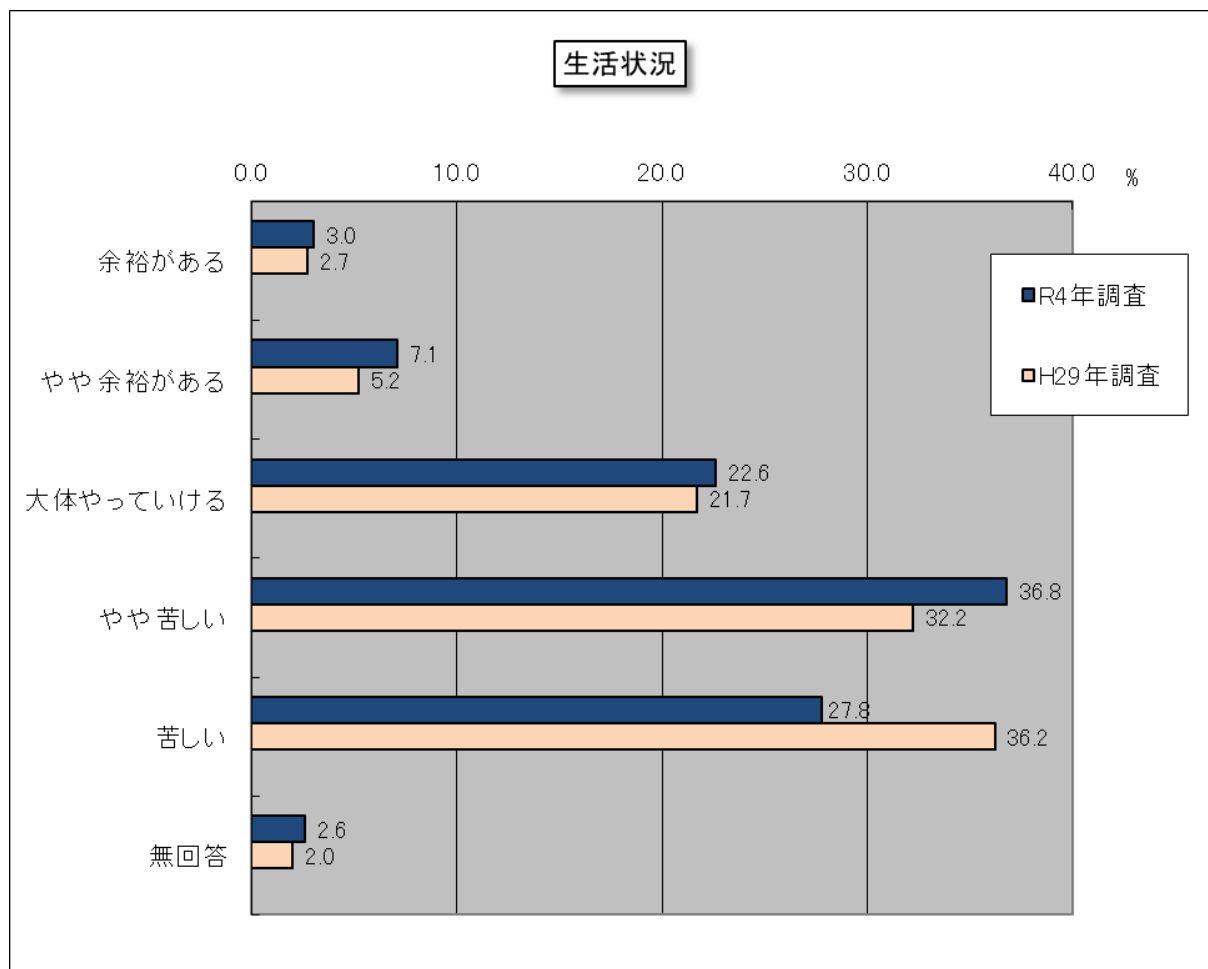


表60 現在の生活の状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	余裕がある	やや余裕がある	大体やっつけいける	やや苦しい	苦しい	無回答
標本数	266	8	19	60	98	74	7
構成比(%)	100.0	3.0	7.1	22.6	36.8	27.8	2.6
29年調査	401	2.7	5.2	21.7	32.2	36.2	2.0

9 健康状態

(1) 父の健康状態

父の健康状態は、「おおむね良好」が57.1%、「良好」が28.2%と、合わせると9割近くが良好であり、「病弱」は12.8%となっている。

図60

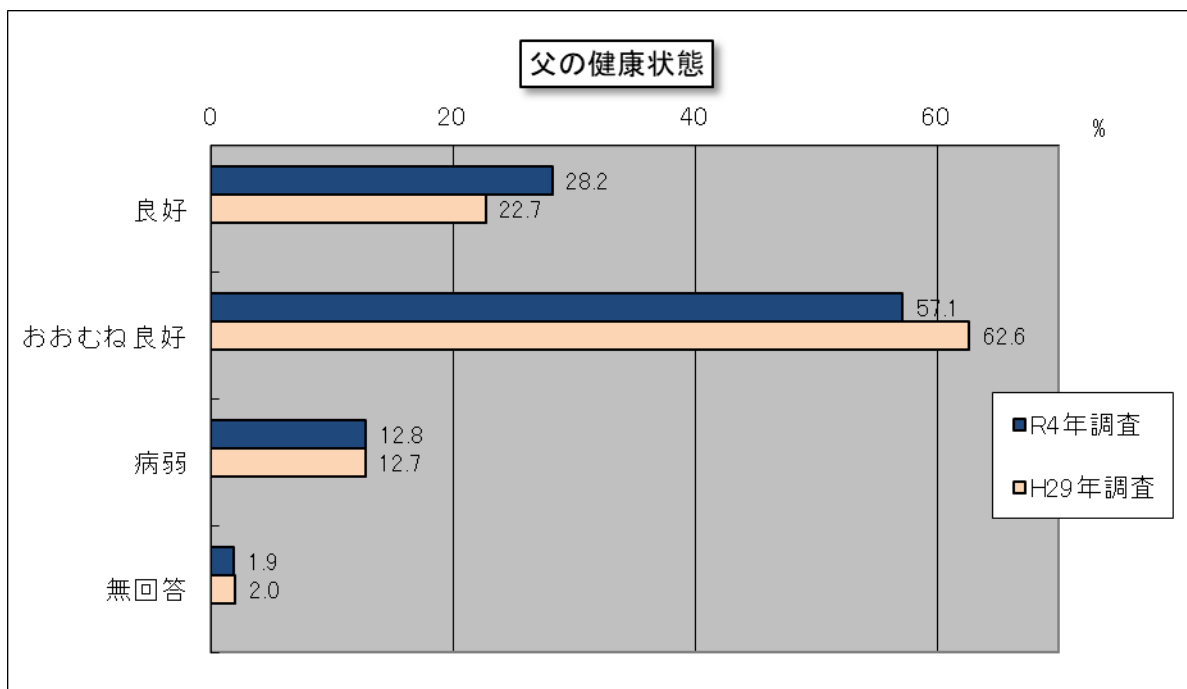


表61 父の健康状態

(単位：世帯、%)

区分	合計	良好	おおむね良好	病弱	無回答
標本数	266	75	152	34	5
構成比(%)	100.0	28.2	57.1	12.8	1.9
29年調査	401	22.7	62.6	12.7	2.0

(2) 医療保険の種類

父の医療保険の種類は、「社会保険」が69.5%、「国民健康保険」が22.2%で、前回調査と比較すると「社会保険」は4.4ポイント増加し、「国民健康保険」は1.2ポイント、「公務員等共済組合」は2.1ポイント減少している。

図6 1

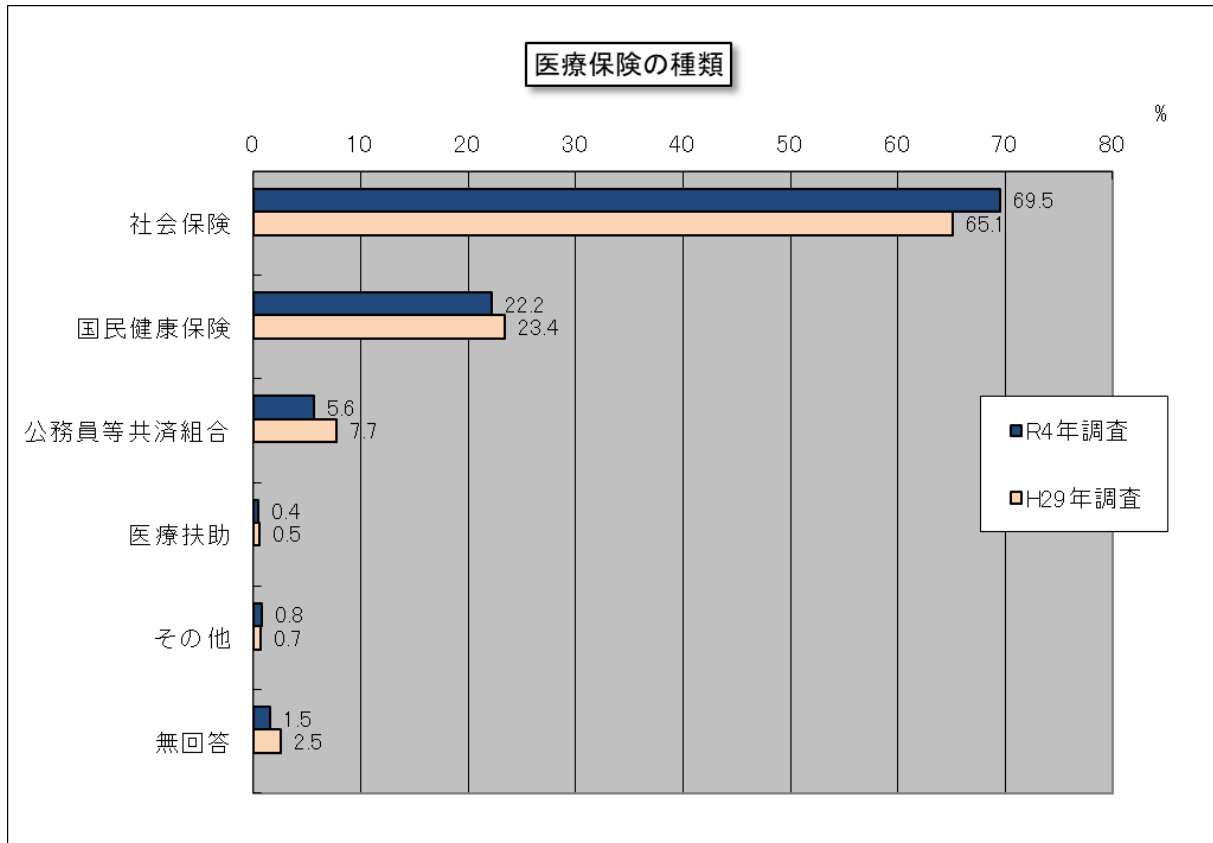


表6 2 医療保険の種類

(単位：世帯、%)

区分	合計	社会保険	国民健康保険	公務員等共済組合	医療扶助	その他	無回答
標本数	266	185	59	15	1	2	4
構成比 (%)	100.0	69.5	22.2	5.6	0.4	0.8	1.5
29年調査	401	65.1	23.4	7.7	0.5	0.7	2.5

(3) 父が病気の時の世話

父自身が病気の時に身の回りの世話をする人は、「子ども」が28.6%と最も多く、次いで「同居の家族」が26.3%、「別居の親族」が25.9%と続いている。

前回調査と比較すると「子ども」が9.9ポイント増加しており、母子世帯と同様の傾向を示している。

図62

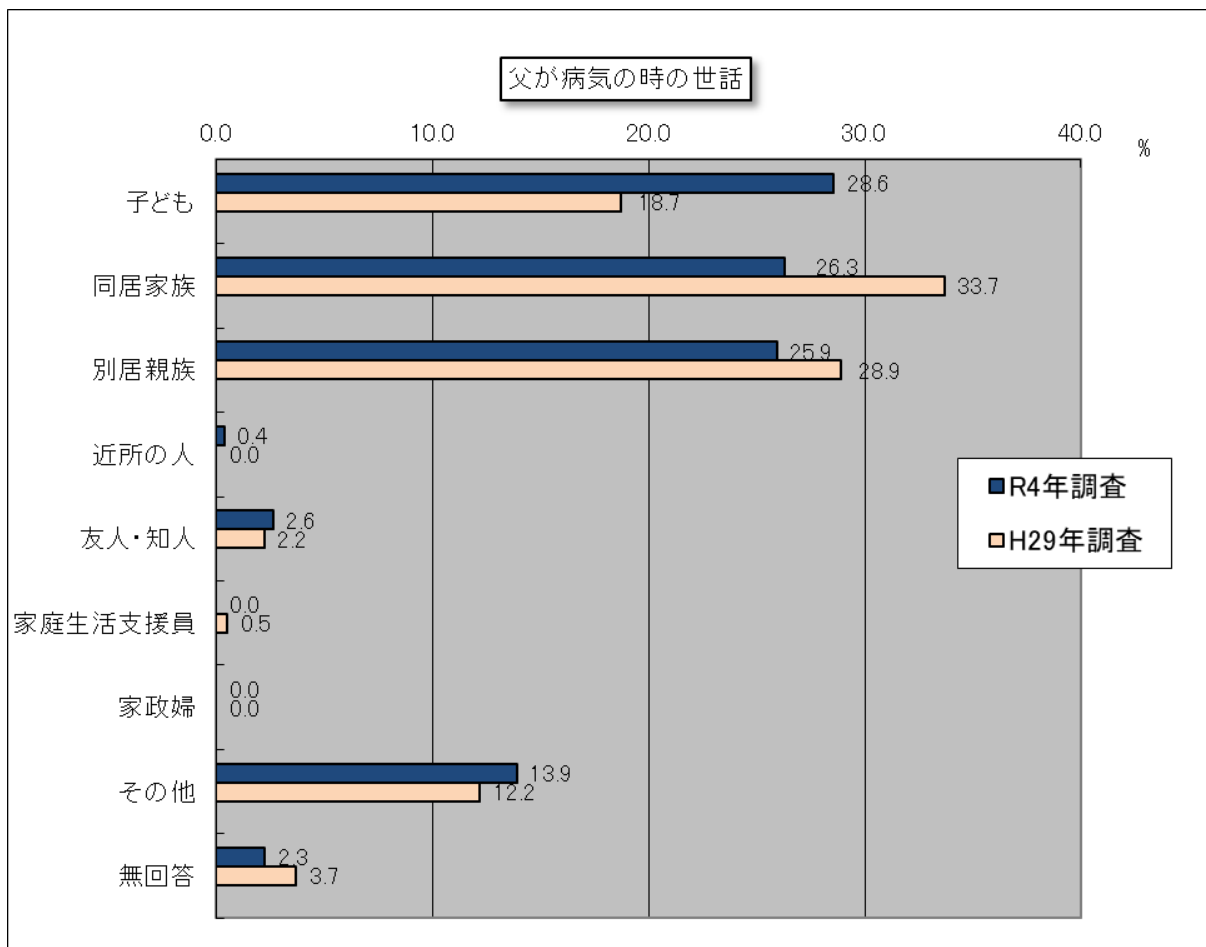


表63 父が病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	266	76	70	69	1
構成比(%)	100.0	28.6	26.3	25.9	0.4
29年調査	401	18.7	33.7	28.9	0.0

友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
7	0	0	37	6
2.6	0.0	0.0	13.9	2.3
2.2	0.5	0.0	12.2	3.7

(4) 子どもが病気の時の世話

子どもが病気の時に身の回りの世話をする人は、「自分自身」が60.9%となっており、母子世帯の「自分自身」78.2%と比較すると17.3ポイント低くなっている。逆に、「同居の家族」が18.8%となっており、母子世帯の「同居の家族」の8.9%と比較すると、9.9ポイント高くなっている。

図63

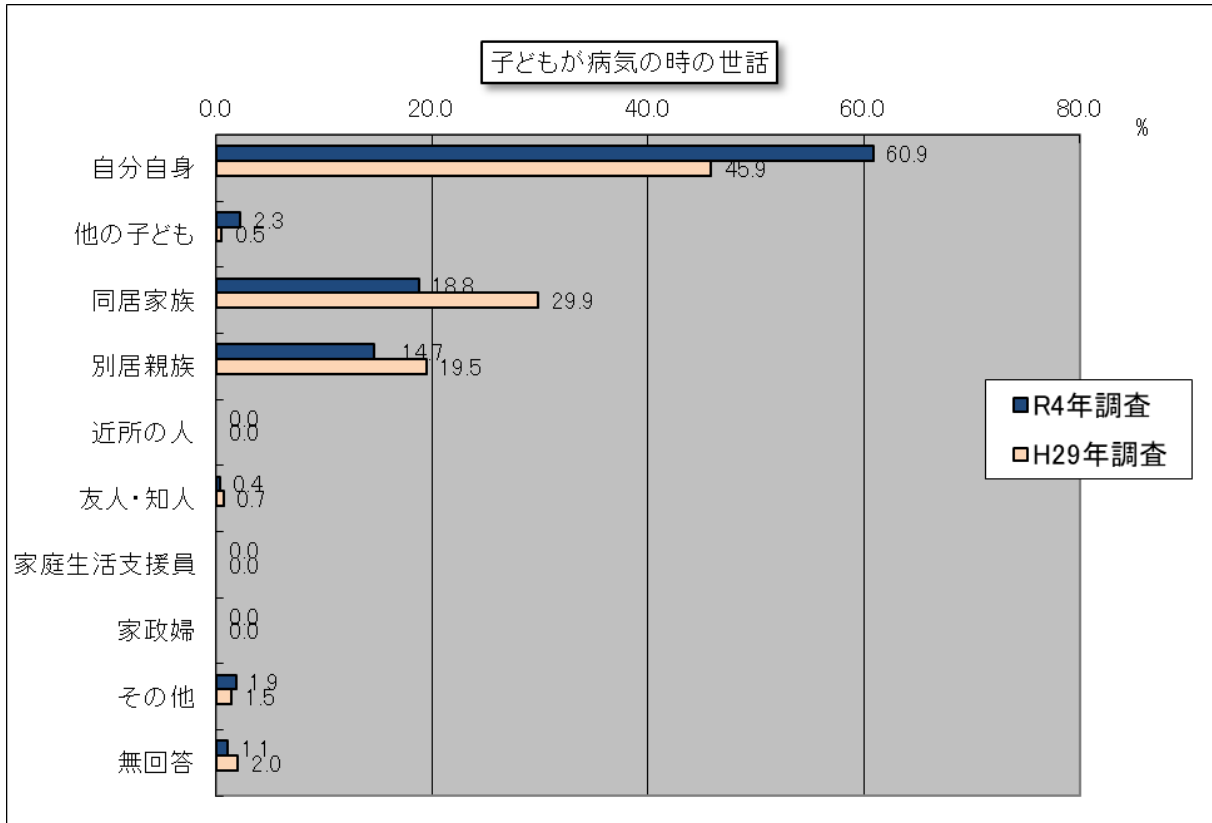


表64 子どもが病気の時の世話

(単位：世帯、%)

区分	合計	自分自身	他の子ども	同居家族	別居親族	近所の人
標本数	266	162	6	50	39	0
構成比 (%)	100.0	60.9	2.3	18.8	14.7	0.0
29年調査	401	45.9	0.5	29.9	19.5	0.0
		友人・知人	家庭生活支援員	家政婦	その他	無回答
		1	0	0	5	3
		0.4	0.0	0.0	1.9	1.1
		0.7	0.0	0.0	1.5	2.0

10 生活上の困りごとや悩み

(1) 父子世帯になった当時困ったこと

父子世帯になった当時困ったことは、「生活費」が45.9%で最も多く、次いで「家事」33.1%、「子どもの教育」32.7%、「子どもの養育」30.8%、「仕事」30.1%となっている。

母子世帯の割合と比較すると、「生活費」は31.2ポイント低いですが、逆に「家事」は24.6ポイント高くなっている。

図64

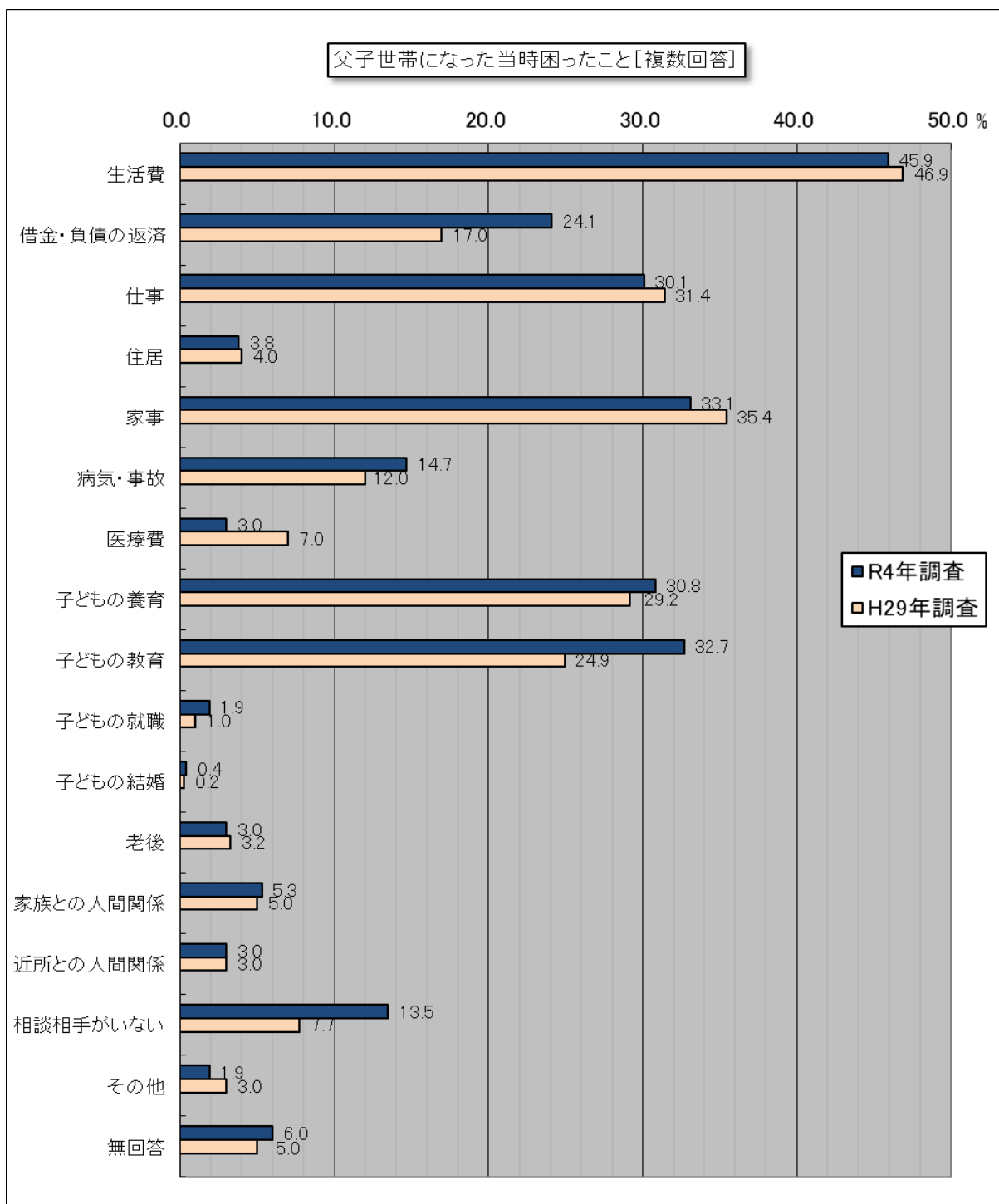


表65 父子世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕 (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	266	122	64	80	10	88	39	8
構成比(%)		45.9	24.1	30.1	3.8	33.1	14.7	3.0
29年調査	401	46.9	17.0	31.4	4.0	35.4	12.0	7.0

子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がいない	その他	無回答
82	87	5	1	8	14	8	36	5	16
30.8	32.7	1.9	0.4	3.0	5.3	3.0	13.5	1.9	6.0
29.2	24.9	1.0	0.2	3.2	5.0	3.0	7.7	3.0	5.0

(2) 現在の悩み

現在の不安や悩みでは、「生活費」が52.3%と最も高く、次いで「子どもの教育」が37.2%、「病気や事故」が24.1%、「借金・負債の返済」23.7%となっている。

父子世帯になった当時と比較すると、「家事」が19.6ポイント減少し、「仕事」が15.1ポイント減少し、「子どもの養育」が10.5ポイント減少している。

図 6 5

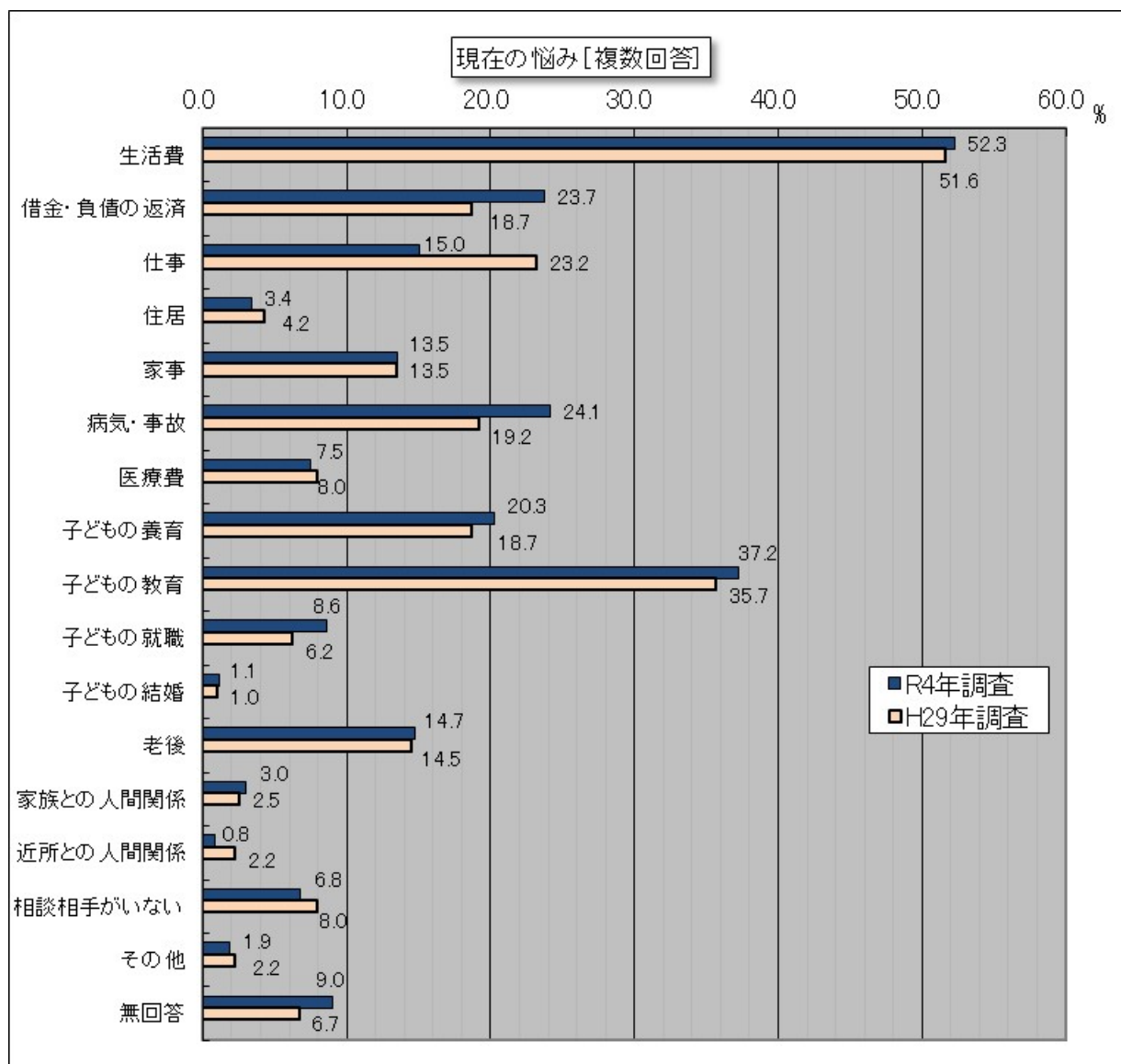


表 6 6 現在の悩み [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	生活費	借金・負債の返済	仕事	住居	家事	病気・事故	医療費
標本数	266	139	63	40	9	36	64	20
構成比 (%)		52.3	23.7	15.0	3.4	13.5	24.1	7.5
29年調査	401	51.6	18.7	23.2	4.2	13.5	19.2	8.0

区分	子どもの養育	子どもの教育	子どもの就職	子どもの結婚	老後	家族との人間関係	近所との人間関係	相談相手がない	その他	無回答
	54	99	23	3	39	8	2	18	5	24
	20.3	37.2	8.6	1.1	14.7	3.0	0.8	6.8	1.9	9.0
	18.7	35.7	6.2	1.0	14.5	2.5	2.2	8.0	2.2	6.7

(3) 相談相手

問題が起きた時の相談相手としては、「家族」が42.5%と最も多く、次いで「別居の親族」が32.0%、「友人・知人」が29.3%、「職場の同僚、上司」が8.6%となっている一方、「相談相手がいない」は19.2%で、母子世帯より11.2ポイント高い。

図66

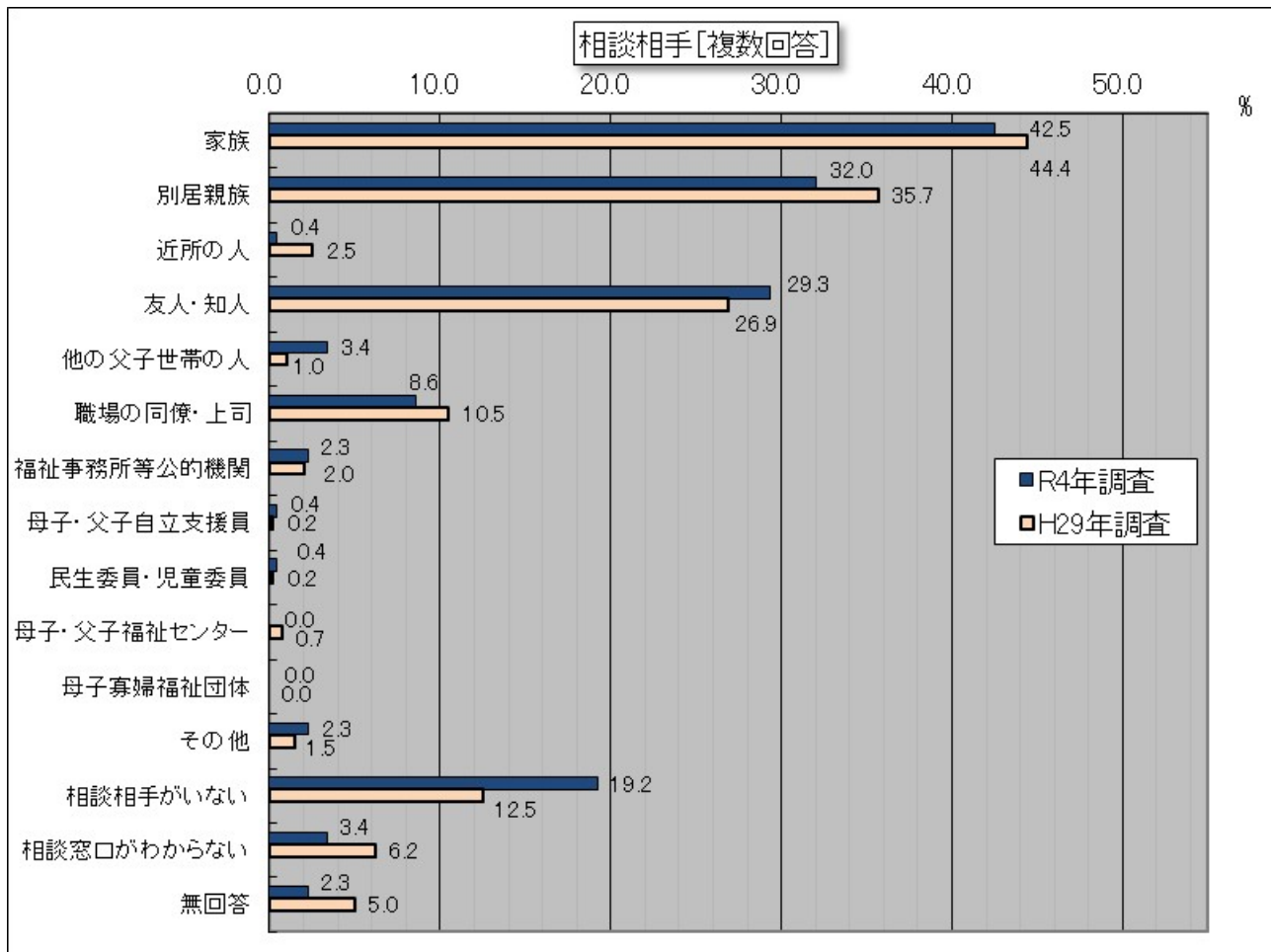


表67 相談相手 [複数回答] (単位：世帯、%)

区分	合計	家族	別居親族	近所の人	友人・知人	他のひとり親世帯の人	職場の同僚・上司	福祉事務所等公的機関
標本数	266	113	85	1	78	9	23	6
構成比(%)		42.5	32.0	0.4	29.3	3.4	8.6	2.3
29年調査	401	44.4	35.7	2.5	26.9	1.0	10.5	2.0

母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	母子・父子福祉センター	母子寡婦福祉団体	その他	相談相手がいない	相談窓口がわからない	無回答
1	1	0	0	6	51	9	6
0.4	0.4	0.0	0.0	2.3	19.2	3.4	2.3
0.2	0.2	0.7	-	1.5	12.5	6.2	5.0

1 1 母子寡婦福祉団体への入会

(1) 母子寡婦福祉団体への入会状況

母子寡婦福祉団体への入会状況は、「入会していない」が91.7%で、母子世帯と同様、団体へ入会している人は少ない。

図 6 7

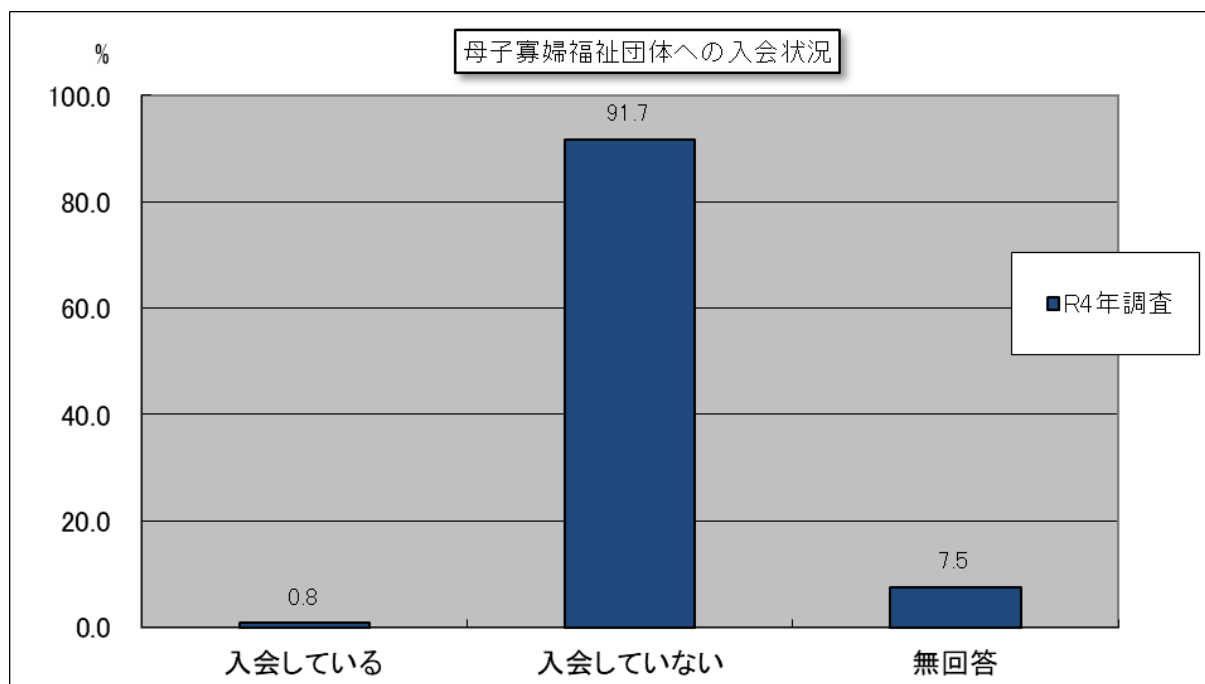


表 6 8 母子寡婦福祉団体への入会状況

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会している	入会していない	無回答
標本数	266	2	244	20
構成比 (%)	100.0	0.8	91.7	7.5

(2) 入会していない理由

入会していない理由は、「母子寡婦福祉団体を知らなかった」が62.3%と最も多く、「関心がない」が12.3%、「入会したくない」が10.2%となっている。

図68

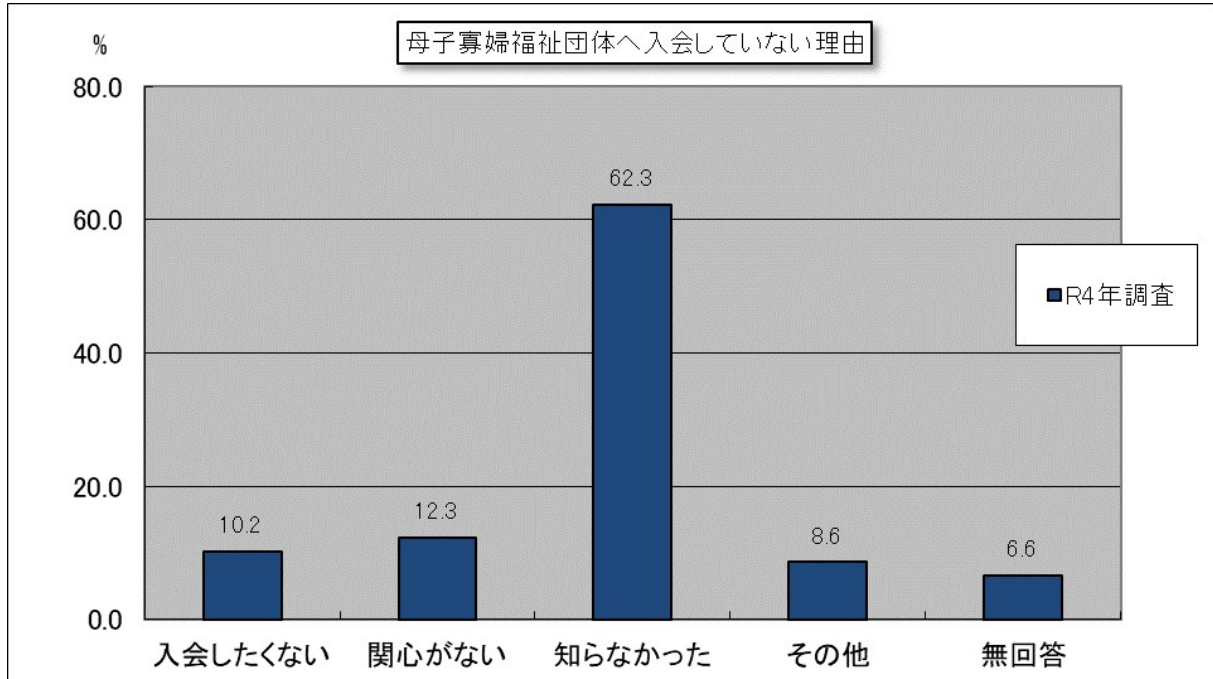


表69 母子寡婦福祉団体へ入会していない理由

(単位：世帯、%)

区分	合計	入会したくない	関心がない	知らなかった	その他	無回答
標本数	244	25	30	152	21	16
構成比 (%)	100.0	10.2	12.3	62.3	8.6	6.6

(3) 入会の意思

今後の入会の意思については、「入会したくない」が82.8%となっている一方で、「入会したい」が10.7%となっている。

図69

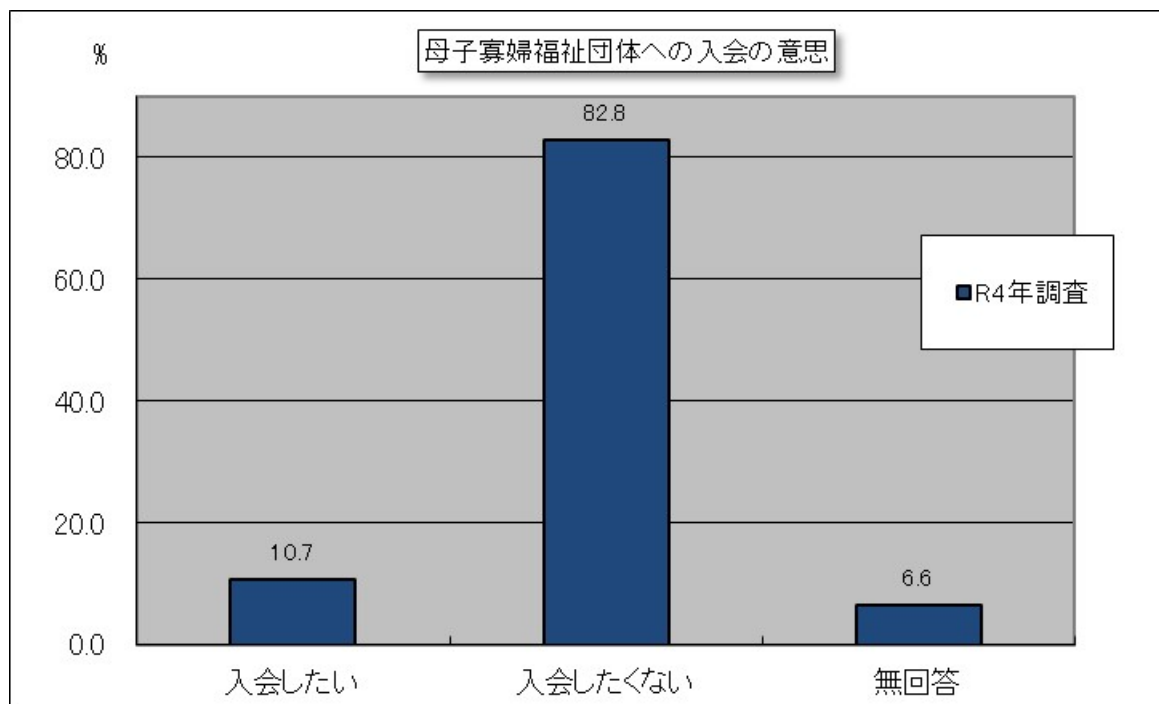


表70 母子寡婦福祉団体への入会の意思 (単位：世帯、%)

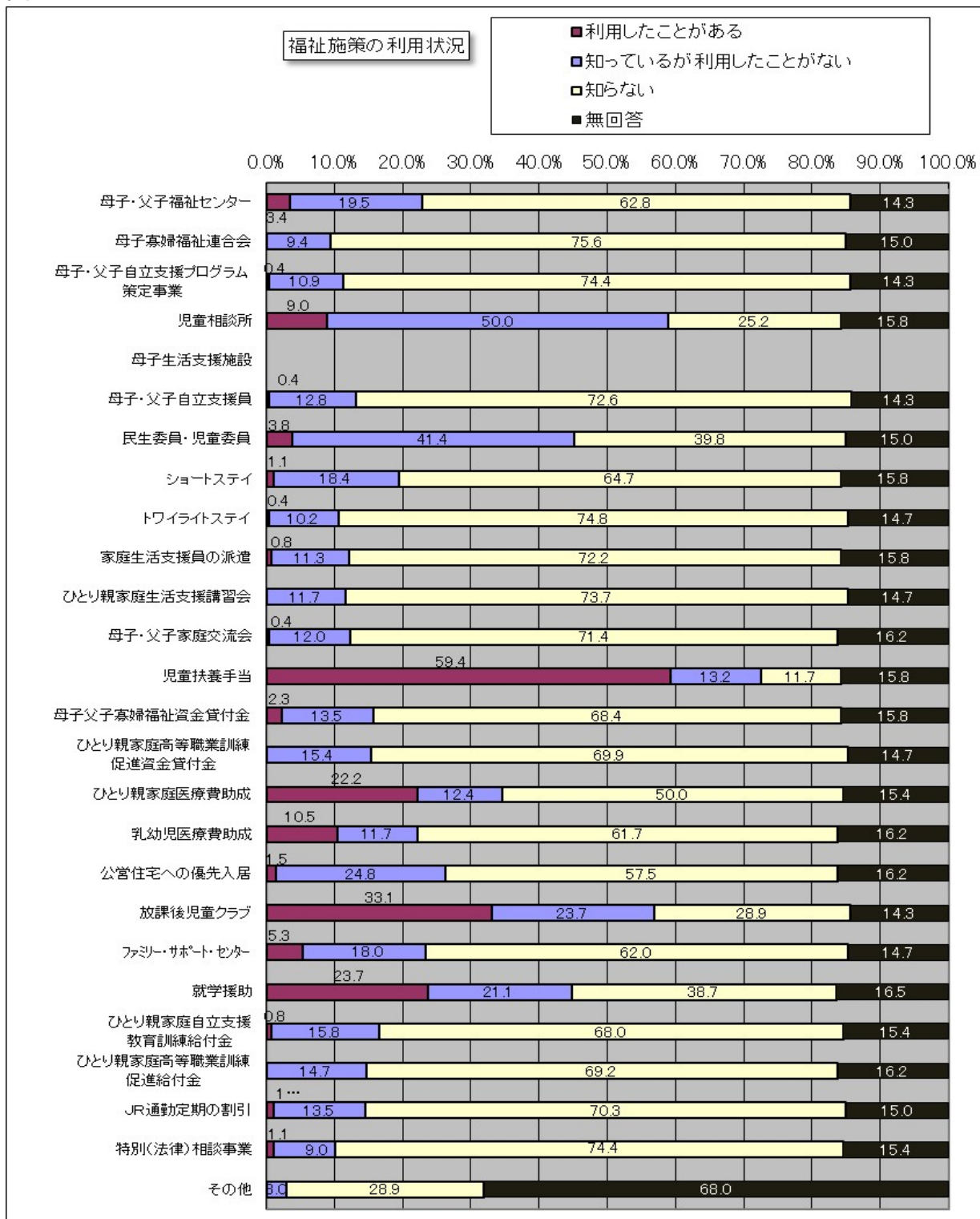
区分	合計	入会したい	入会したくない	無回答
標本数	244	26	202	16
構成比 (%)	100.0	10.7	82.8	6.6

1 2 福祉施策の利用と要望事項

(1) 福祉施策の利用状況

公的機関や福祉制度の利用状況については、「児童扶養手当」が59.4%と最も多く、次いで「放課後児童クラブ」が33.1%、「就学援助」が23.7%となっている。

図 7 0



(2) 福祉施策の利用希望

今後利用したい公的機関や福祉制度については、「児童扶養手当」が13.2%と最も多く、次いで「ひとり親家庭医療費助成」が12.0%、「就学援助」と「JR通勤定期の割引」がともに10.5%となっている。

図7-1

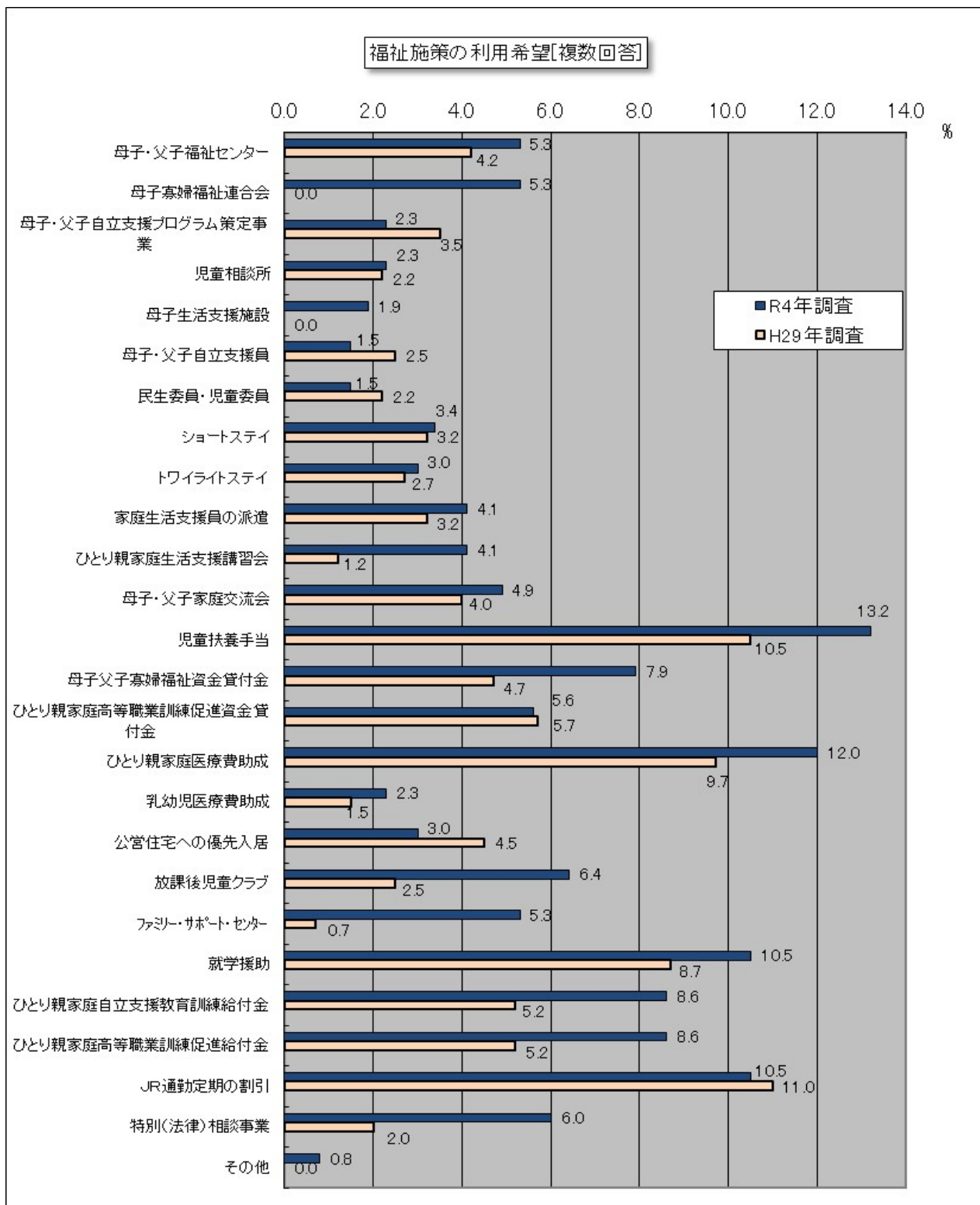


表 7 1 福祉施策、制度の利用希望 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	標本数	構成比 (%)	29年調査	区分	標本数	構成比 (%)	29年調査
母子・父子福祉センター	14	5.3	4.2	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	15	5.6	5.7
母子寡婦福祉連合会	14	5.3	-	ひとり親家庭医療費助成	32	12.0	9.7
母子・父子自立支援プログラム策定事業	6	2.3	3.5	乳幼児医療費助成	6	2.3	1.5
児童相談所	6	2.3	2.2	公営住宅への優先入居	8	3.0	4.5
母子生活支援施設	5	1.9	-	放課後児童クラブ	17	6.4	2.5
母子・父子自立支援員	4	1.5	2.5	ファミリーサポート・センター	14	5.3	0.7
民生委員・児童委員	4	1.5	2.2	就学援助	28	10.5	8.7
ショートステイ	9	3.4	3.2	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	23	8.6	5.2
トワイライトステイ	8	3.0	2.7	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	23	8.6	5.2
家庭生活支援員の派遣	11	4.1	3.2	J R通勤定期の割引	28	10.5	11.0
ひとり親家庭生活支援講習会	11	4.1	1.2	特別(法律)相談事業	16	6.0	2.0
母子・父子家庭交流会	13	4.9	4.0	その他	2	0.8	0.0
児童扶養手当	35	13.2	10.5	標本数計	266		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21	7.9	4.7				

(3) 福祉施策を知ったきっかけ

福祉施策をどのようにして知ったかについては、「市町窓口担当者」が25.9%と最も多く、次いで「市町広報誌」が15.0%、「友人・知人から」が13.9%となっている。

一方で、「全く知らなかった」が36.5%と、前回調査と比較すると9.1ポイント増加し、母子世帯の17.8%と比較すると18.7ポイント高い。

図 7 2

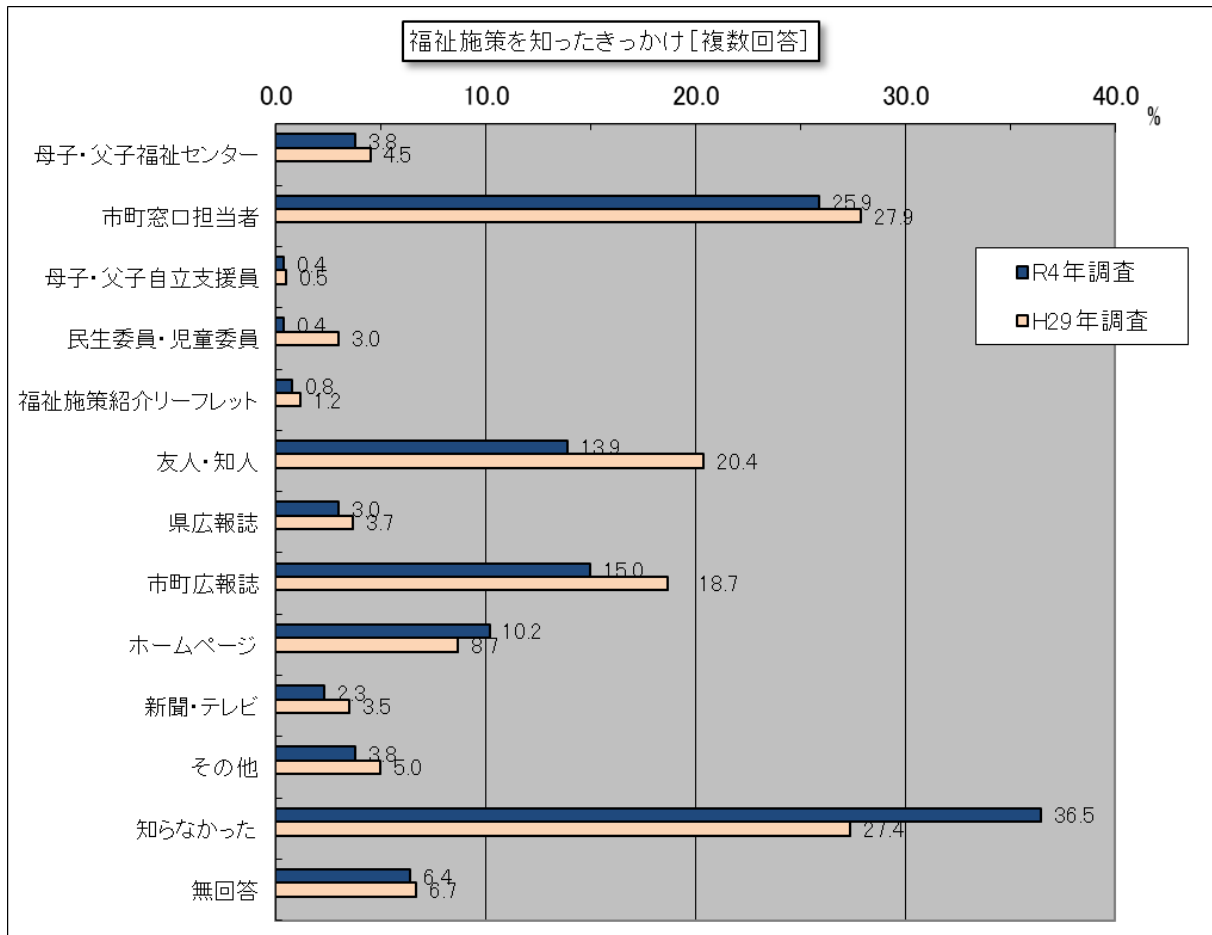


表 7 2 福祉施策を知ったきっかけ [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	母子・父子福祉センター	市町窓口担当者	母子・父子自立支援員	民生委員・児童委員	福祉施策紹介リーフレット	友人・知人
標本数	266	10	69	1	1	2	37
構成比 (%)		3.8	25.9	0.4	0.4	0.8	13.9
29年調査	401	4.5	27.9	0.5	3.0	1.2	20.4

県広報誌	市町広報誌	ホームページ	新聞・テレビ	その他	知らなかった	無回答
8	40	27	6	10	97	17
3.0	15.0	10.2	2.3	3.8	36.5	6.4
3.7	18.7	8.7	3.5	5.0	27.4	6.7

(4) 行政への要望事項

福祉施策に関して国、県、市町へ要望する事項は、「各種年金、手当の充実」が50.0%と最も多く、次いで「養育費確保への支援」が34.6%となっている。

図 7 3

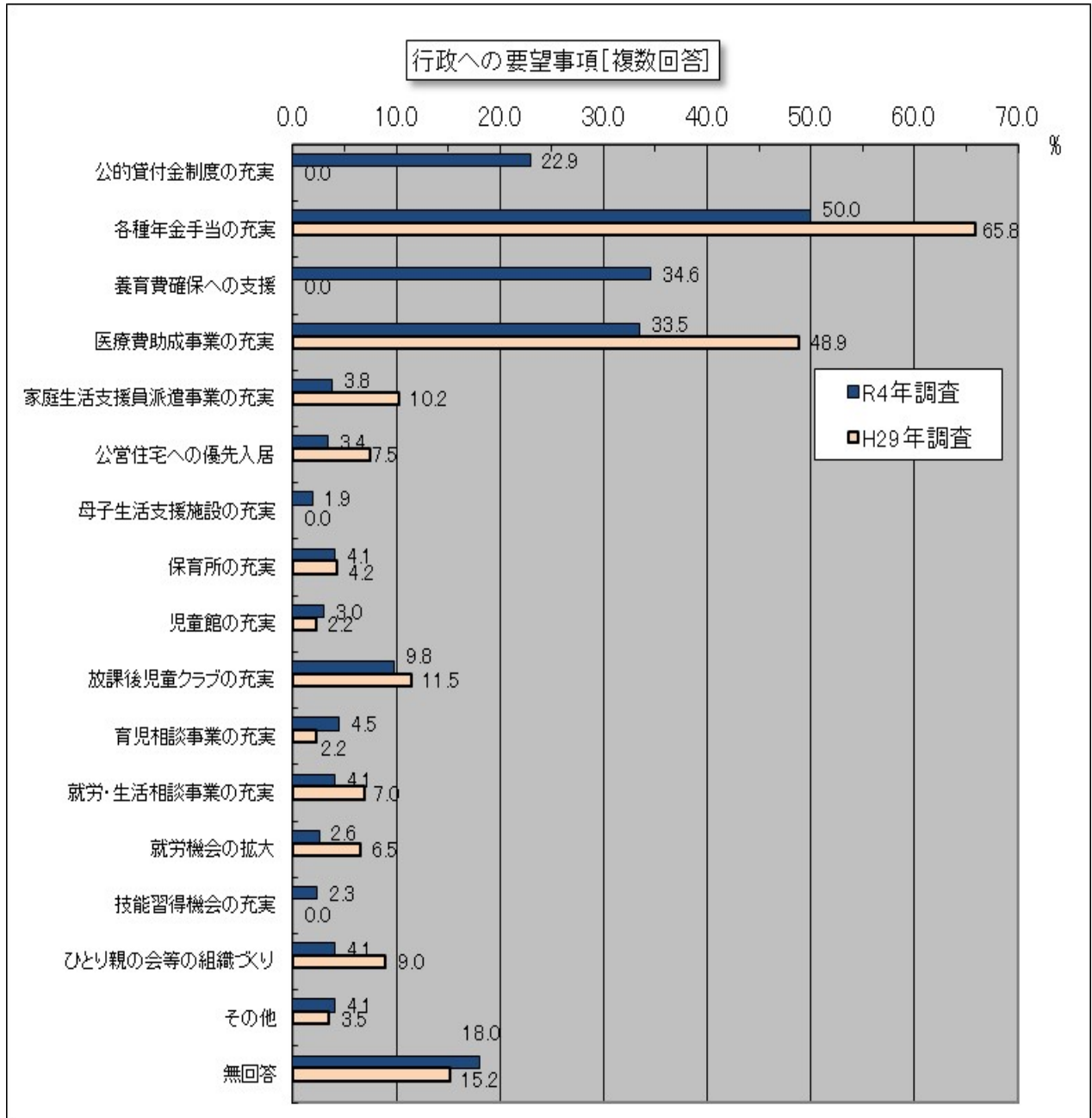


表 7 3 行政への要望事項 [複数回答]

(単位：世帯、%)

区分	合計	公的貸付金 制度の充実	各種年金手 当の充実	養育費確保 への支援	医療費助成 事業の充実	家庭生活支 援員派遣事 業の充実
標本数	266	61	133	92	89	10
構成比 (%)		22.9	50.0	34.6	33.5	3.8
29年調査	401	-	65.8	-	48.9	10.2
	公営住宅へ の優先入居	母子生活支援 施設の充実	保育所の 充実	児童館の 充実	放課後児童 クラブの充実	育児相談事 業の充実
	9	5	11	8	26	12
	3.4	1.9	4.1	3.0	9.8	4.5
	7.5	-	4.2	2.2	11.5	2.2
	就労・生活相 談事業の充実	就労機会 の拡大	技能習得機 会の充実	ひとり親会等 の組織づくり	その他	無回答
	11	7	6	11	11	48
	4.1	2.6	2.3	4.1	4.1	18.0
	7.0	6.5	-	9.0	3.5	15.2